

滋賀県土地開発公社のあゆみ



新名神高速道路



目 次

■知事挨拶	2
■理事長挨拶	3
■公社の概要	4
■沿革	5
■解散に至る経緯	6
■事業実績	7
(1) 公有地取得事業	7
道路用地	8
河川用地	9
道路・河川用地	10
ダム用地	11
警察施設用地	12
教育施設用地	13
その他公共施設用地	14
工業用地	16
(2) 土地造成事業	17
(3) あっせん等事業	39
TOPIC びわこ文化公園都市用地	44
■事業実績（資料編）	51
(1) 公有地取得事業実績	52
(2) 事業実績一覧	53
(3) 財務状況	73
(4) 公社のあゆみ（年表）	82
(5) 歴代役員、職員数の推移、組織変遷	87
① 歴代役員・職員数の推移	87
② 組織変遷	92
■編集後記	97

表紙の写真

国道1号
栗東水口道路I・II

草津川放水路

滋賀県立
石部高等学校

陶芸の森

木浜埋立地

びわ湖工業団地

滋賀竜王工業団地

日野町西大路
住宅団地

新名神高速道路

滋賀県立大学

立命館大学
びわこ・くさつキャンパス

滋賀アリーナ
(滋賀ダイハツアリーナ)

【注】

- ・本冊子において、事業箇所を示す所在地については、令和6年4月1日現在の市町名で記載している。
- ・造成地の分譲先については、当時の事業者、機関、団体名で記載している。

知事挨拶



滋賀県知事 三日月 大造

滋賀県土地開発公社の解散にあたり、ごあいさつを申し上げます。

滋賀県土地開発公社におかれましては、わが国の高度経済成長期における地価の高騰や土地利用の混乱を背景に、昭和48年3月に滋賀県開発公社を前身として設立されて以来、公共用地の先行取得等を通じて地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、52年間の長きにわたりその役割に真摯に取り組んでこられました。

この間、公社は、時代の要請に応じて専門性を発揮し、琵琶湖総合開発事業に伴う用地取得、県立高等学校や警察署、消防関連施設などの公共施設用地の確保、大学用地の整備など大規模な公共事業を通じて、前身の滋賀県開発公社時代を含め約1,300haの公共用地を先行取得する等、滋賀県の発展に寄与されました。また、滋賀竜王工業団地など県内12か所の工業団地や住宅団地等、約700haの土地造成も行い、滋賀の産業振興や住環境整備に大いに貢献されました。

しかしながら、1990年代初頭をピークとした地価の下落傾向や公共事業の縮小等、公社を取り巻く環境が変化する中、県において平成26年3月に策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」に基づき、公社のあり方について検討を重ねた結果、公社本来の役割である公共用地先行取得の必要性が低下していることなどから、その所期の役割は果たされたとして、令和4年に公社解散の方針を定めました。

その後、公社では解散に向けた事業の整理等を進められ、県では滋賀県議会での公社解散に関する議決を経て国へ解散認可申請を行い、令和6年度末をもって公社は解散することとなりました。

滋賀県では、「琵琶湖とくらしを守る。三方よしで笑顔を広げる。豊かな未来をともにつくる。」という志（パーパス）のもと、様々な分野で取組を進めております。特に、安全・安心に暮らすことができる社会基盤づくりや持続可能な社会・経済づくりにおいては、これまで、公社があげてこられた成果や築き上げてこられたノウハウを継承し、滋賀県のさらなる発展に向け取り組んでまいりたいと考えております。

この記念誌を通じて、公社が果たされてきた役割や業績を振り返り、将来へと語り継いでいくことは大変意義深いことと認識するとともに、公社が長年にわたり滋賀県の発展と県民の幸福に貢献してこられたことに心から敬意と感謝の意を表します。

最後に、滋賀県土地開発公社に関わってこられたすべての皆様方に深く感謝申し上げ、解散記念誌発刊に寄せるごあいさつといたします。

理事長挨拶



理事長 野崎 信宏

滋賀県土地開発公社は、昭和36年4月に設立された財団法人滋賀県開発公社を前身とし、「公有地の拡大の推進に関する法律」の施行に伴い昭和48年3月に滋賀県土地開発公社へ改組し設立されました。以来、本県の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与するという使命を果たすため邁進してまいりました。

これまでの公社業務の一端を振り返りますと、公共用地の先行取得を中核的な事業として、琵琶湖総合開発事業、草津川放水路、国道1号栗東水口道路のような国や県が進める道路・河川・ダムなどの大規模土木事業用地の取得を担ってきました。加えて、県立高等学校、警察署、消防関連施設、下水浄化センターなど、県民生活に深く関わる幅広い公共施設の用地を計画的、機動的に確保してきました。

また、公社の自主事業として、昭和36年の瀬田浦埋立地に始まり、20箇所の工業団地や住宅団地等の造成・分譲を行い、企業誘致による地域経済の発展や良質な住環境の整備を支えてきました。

さらに、あっせん等事業として、国・県・市町等からの委託により公共用地の取得事務や造成工事の設計・監督などを数多く担い、この中で新名神高速道路の用地取得や立命館大学理工学部の移転、県立大学の整備などの大規模事業にかかる業務も行いました。

このように、国や県等の施策推進を用地取得の面から半世紀以上にわたり支えてまいりましたが、

1990年代以降、本県の地価は下落・安定傾向が続き、土地先行取得の必要性が薄れるなど、公社を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しました。

こうした状況を踏まえ、公社の設立団体である滋賀県では、平成26年3月に策定された「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」で公社の役割を検証することとし、検討を重ねた結果、主要事業が概ね終結を見たこともあり、令和4年8月に公社を解散する方針が示されました。この方針を受け、公社理事会で議論を行い、令和7年3月末をもって公社を解散することとなりました。

公社では、解散にあたり、これまでの公社の歴史を振り返り、事業実績等を整理・記録した記念誌『滋賀県土地開発公社のあゆみ』をまとめることにいたしました。この記念誌が、公社の果たしてきた役割を後世に伝えらるとともに、今後、公共用地の取得に携わる皆様にとって一助となれば幸いに存じます。

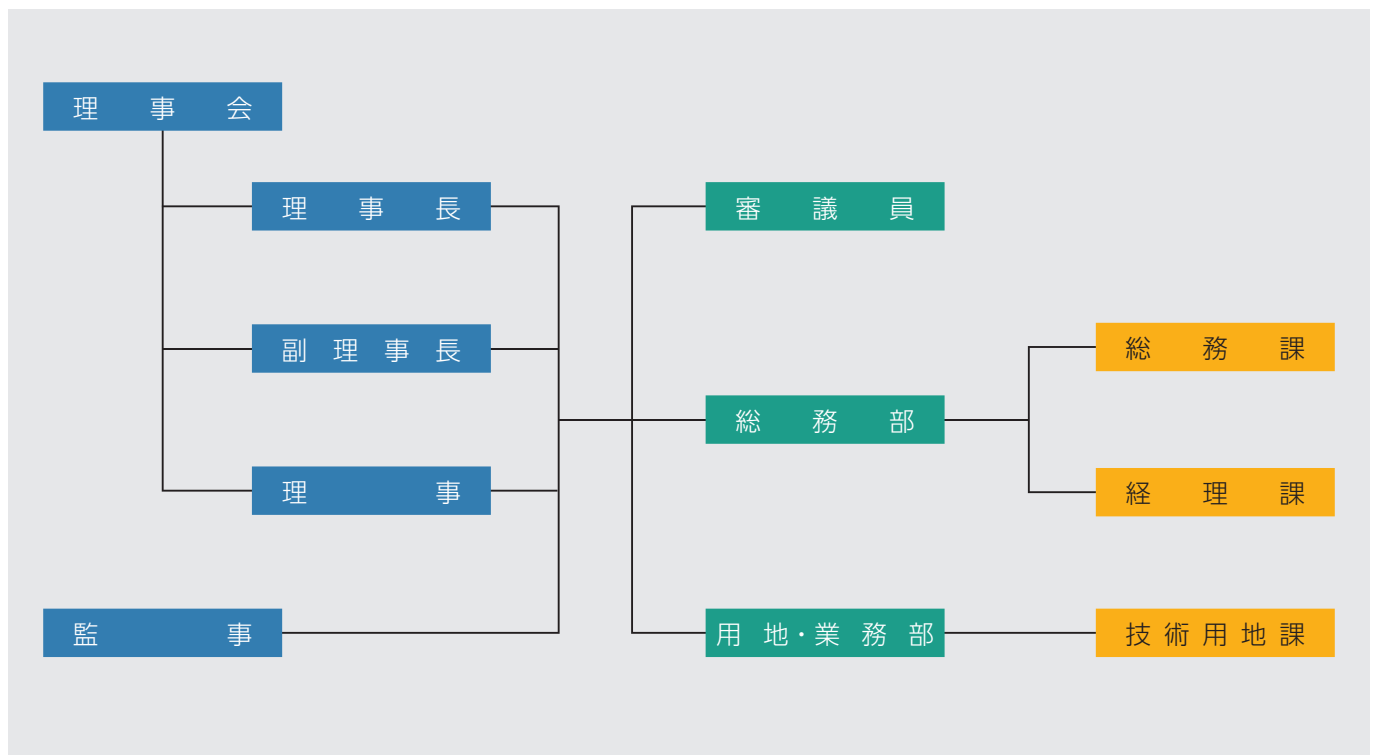
結びに、滋賀県土地開発公社が幾多の困難を乗り越え、多くの成果を残すことができましたのは、ひとえに歴代の公社役職員諸先輩方の御尽力の賜であり、深く敬意を表しますとともに、事業の推進にあたり御理解、御支援を賜りました県民の皆様や、国・県・市町など関係機関の皆様にご心より感謝を申し上げます。記念誌発刊にあたっての御挨拶とさせていただきます。

■ 滋賀県土地開発公社の概要

- 名称 滋賀県土地開発公社
 - 所在地 滋賀県大津市松本一丁目2番1号
(滋賀県大津合同庁舎4階)
 - 設立団体 滋賀県
 - 基本財産 3,000万円(全額を滋賀県が出資)
 - 設立年月日 昭和48年(1973年)3月31日
財団法人滋賀県開発公社〔昭和36年(1961年)4月設立〕を組織変更
 - 設立目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
 - 業務概要
 - ・ 公共施設や公用施設の用に供する土地の取得、造成その他の管理および処分
 - ・ 住宅用地の造成事業
 - ・ 港湾整備事業(埋立事業に限る)
 - ・ 地域開発のためにする内陸工業用地および流通業務団地の造成および分譲ならびに造成した土地に借地権を設定し賃貸する事業
 - ・ 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務
 - 組織図 (令和6年4月1日現在)



土地開発公社：滋賀県大津合同庁舎4階



I 沿革

昭和36年4月1日	財団法人滋賀県開発公社設立
昭和48年3月31日	滋賀県土地開発公社に組織変更
昭和60年6月	滋賀県住宅供給公社および滋賀県建築助成公社との事務局統合 (のち滋賀県住宅供給公社および滋賀県建築助成公社とも解散)
平成4年4月	琵琶湖総合開発事業用地部を設置(～平成8年度まで)
平成7年4月	第二名神用地部を設置(～平成16年度まで)
平成11年4月	滋賀県道路公社との事務局総務部門の統合
平成14年4月	滋賀県道路公社との事務局経理部門の統合
平成22年5月	「滋賀県土地開発公社第1期中期経営計画」(～平成25年度)策定
平成25年4月	新名神用地部を設置(～令和元年度まで)
平成26年3月	滋賀県が「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」策定
平成26年6月	「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」(～平成30年度)策定
平成31年3月	「滋賀県土地開発公社第3期中期経営計画」(～令和5年度)策定
令和4年8月	知事から公社理事長あて解散の方針を通知
令和5年3月	「滋賀県土地開発公社解散実施計画」策定
令和6年7月	公社理事会で公社解散議案を議決
令和6年10月	県議会で公社解散議案を議決
令和7年3月	総務大臣および国土交通大臣から解散認可
令和7年3月31日	滋賀県土地開発公社 解散

■ 解散に至る経緯

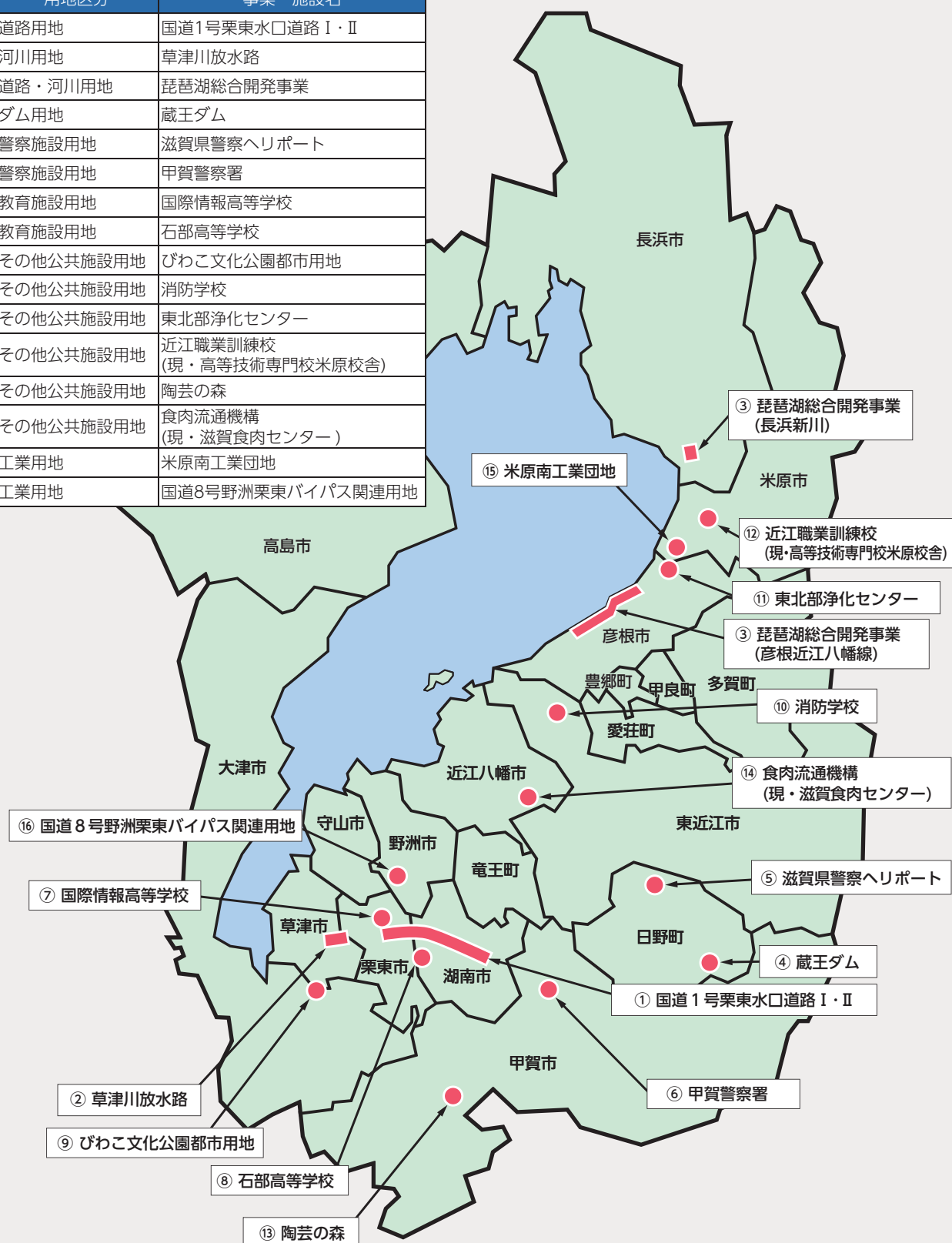
平成26年3月	滋賀県が「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を策定 “平成35年度(令和5年度)末を目途に公社の役割を検証”
平成31年3月	公社理事会で「滋賀県土地開発公社第3期中期経営計画」を策定 “県と連携して課題整理・対応検討を行い、令和5年度末を目途として公社のあり方を検討”
令和元～3年度	県が「滋賀県土地開発公社あり方検討会議」を開催
令和4年8月	県が公社解散の方針を県議会へ報告 知事から公社理事長あて解散の方針を通知 (通知文の抜粋) ○公社の存在意義は、「公共用地の先行取得」であるが、地価の下落等により先行取得の意義が失われ、公社の役割や必要性が希薄化しており、主要かつ本来業務である公有地先行取得事業や土地造成事業について、今後安定的に受託できる見込みが立たない。 ○また、公社は、県の公共事業における用地取得への協力という役割も担っているが、本来の役割ではないことから、今後のあり方を検討すべき時期に来ている。 ○現在、公社の財務状況は健全な状態を維持しているが、令和元年度、令和2年度と2期連続で赤字を計上しており、今後も不透明な経営状況が続くことで、存続に必要な毎年の固定費を賄えないことが想定される。 ○こうしたことから、公社の所期の役割は果たされたものと考え、また、県としても明確なビジョンをもって今後公社を活用できる見込みが立たないことから、以上のような経営上のリスクを安全に回避するために公社を解散する。
令和4年9月	公社理事会で「滋賀県土地開発公社第3期中期経営計画中間総括」および解散に向けての業務遂行方針の了承
令和4年12月	公社理事会で「滋賀県土地開発公社解散実施計画」(素案)の報告、協議
令和5年3月	県が公社の「滋賀県土地開発公社解散実施計画」(案)を県議会へ報告 公社理事会で「滋賀県土地開発公社解散実施計画」(案)の審議、了承
令和6年7月	公社理事会で公社解散議案を議決
令和6年10月	県議会で公社解散議案を議決
令和7年1月	総務大臣および国土交通大臣へ解散認可の申請
令和7年3月	総務大臣および国土交通大臣から解散認可 公社解散

(1) 公有地取得事業

公共施設または公用施設の用に供する土地や市街地開発事業の用に供する土地等の取得、造成、その他の管理および処分を目的とする事業で、道路用地、河川用地、教育施設用地など約1,300haに及ぶ土地の取得等を行った。

主な公有地取得事業位置図

No	用地区分	事業・施設名
1	道路用地	国道1号栗東水口道路Ⅰ・Ⅱ
2	河川用地	草津川放水路
3	道路・河川用地	琵琶湖総合開発事業
4	ダム用地	蔵王ダム
5	警察施設用地	滋賀県警察ヘリポート
6	警察施設用地	甲賀警察署
7	教育施設用地	国際情報高等学校
8	教育施設用地	石部高等学校
9	その他公共施設用地	びわこ文化公園都市用地
10	その他公共施設用地	消防学校
11	その他公共施設用地	東北部浄化センター
12	その他公共施設用地	近江職業訓練校 (現・高等技術専門校米原校舎)
13	その他公共施設用地	陶芸の森
14	その他公共施設用地	食肉流通機構 (現・滋賀食肉センター)
15	工業用地	米原南工業団地
16	工業用地	国道8号野洲栗東バイパス関連用地



国道1号栗東水口道路I・II

事業概要

栗東水口道路は、国道1号の交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善を目的に計画された地域高規格道路で、国土交通省近畿地方整備局からの依頼により23.6haの用地の先行取得を実施した。

委 託 者	国土交通省
所 在 地	湖南市岩根～栗東市上砥山
用 地 取 得	平成12年度～平成16年度
取 得 面 積	236,429㎡
用 地 取 得 費	5,457百万円
延 長	11.2km



草津川放水路

事業概要

草津市の中心市街地に位置する草津川の治水の安全度向上と都市機能の整備を早期に行うため、平成4年に滋賀県の依頼により8.2haの先行取得を実施した。

委 託 者	滋賀県
所 在 地	草津市草津～青地
用 地 取 得	平成4年度～平成8年度
取 得 面 積	82,314㎡
用 地 取 得 費	14,716百万円



琵琶湖総合開発事業

事業概要

平成4年度に滋賀県から琵琶湖総合開発事業用地の取得について依頼を受け、平成7年度にかけて下記の5路線8河川の事業箇所において、10.5haの用地の先行取得を実施した。^(注)

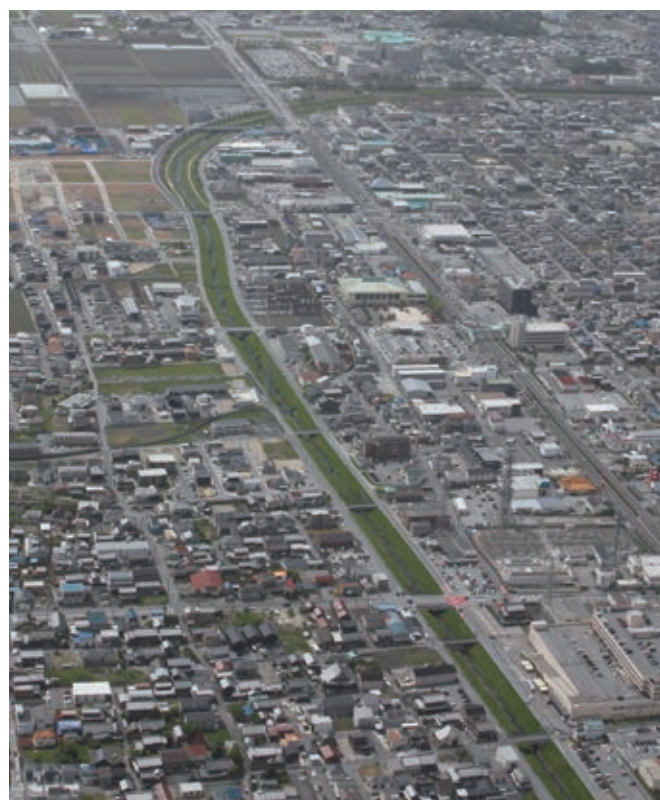
(事業箇所)

事業名	取得面積(m ²)	用地取得費(千円)	期間
大津能登川長浜線道路改良事業	767	100,409	平成4年度
彦根近江八幡線道路改良事業ほか	8,798	1,055,913	平成4年度～平成7年度
守山大津志賀線大規模自転車道事業	370	56,215	平成6年度
西馬場八坂線都市計画街路事業	2,430	547,925	平成6年度～平成7年度
愛知川彦根線道路改良事業	380	70,884	平成7年度
鴨川中小河川改修事業	7,895	125,117	平成4年度～平成5年度
石田川小規模河川改修事業	33,966	212,440	平成4年度
不動川小規模河川改修事業	22	8,323	平成4年度
大宮川小規模河川改修事業	2,908	342,339	平成4年度～平成5年度
長浜新川中小河川改修事業	9,289	415,268	平成4年度～平成7年度
長命寺川中小河川改修事業	34,019	249,017	平成5年度
狼川小規模河川改修事業	758	39,738	平成5年度～平成6年度
高橋川小規模河川改修事業	3,293	633,913	平成5年度～平成6年度
合 計	104,895	3,857,501	

(注) あっせん等事業による取得分を含む。



彦根近江八幡線(湖岸道路)



長浜新川

蔵王ダム

事業概要

蔵王ダムは、近江八幡市、東近江市、竜王町、日野町の農業用水を確保するために計画されたダムであり、農林水産省近畿農政局からの依頼により35.1haの用地の先行取得を実施した。

※資金代行の「代行用地」として取得

委託者	農林水産省
所在地	日野町蔵王
用地取得	昭和54年度～昭和55年度
取得面積	351,012㎡
用地取得費	879百万円



滋賀県警察ヘリポート

事業概要

委託者	滋賀県警察本部
所在地	日野町北脇
用地取得	昭和62年度
取得面積	142,966㎡

用地取得費	500百万円
造成工事	昭和62年9月～昭和63年8月
造成工事費	701百万円



甲賀警察署

事業概要

委託者	滋賀県警察本部
所在地	甲賀市水口町水口
用地取得	平成25年度～平成27年度
取得面積	7,973㎡

用地取得費	492百万円
造成工事	平成27年10月～平成28年3月
造成工事費	43百万円



国際情報高等学校

事業概要

委託者	滋賀県教育委員会
所在地	栗東市小野
用地取得	昭和60年度～昭和61年度
取得面積	66,305㎡

用地取得費	622百万円
造成工事	昭和61年2月～昭和62年3月
造成工事費	490百万円



石部高等学校

事業概要

委託者	滋賀県教育委員会
所在地	湖南市石部
用地取得	平成6年度
取得面積	67,298㎡

用地取得費	1,360百万円
造成工事	平成7年5月～平成8年3月
造成工事費	305百万円



消防学校

事業概要

委託者	滋賀県
所在地	東近江市神郷町
用地取得	昭和57年度

取得面積	47,734㎡
用地取得費	255百万円



東北部浄化センター

事業概要

県東北部の4市4町(彦根市、長浜市、米原市、東近江市、多賀町、愛荘町、豊郷町、甲良町)の13,976haの範囲の下水処理を目的に造られた施設であり、滋賀県からの依頼により2.3haの用地の先行取得を実施した。

委託者	滋賀県
所在地	彦根市松原町
用地取得	昭和59年度
取得面積	22,543㎡
用地取得費	156百万円



近江職業訓練校（現・高等技術専門校米原校舎）

事業概要

委 託 者	滋賀県
所 在 地	米原市岩脇
用 地 取 得	平成元年度
取 得 面 積	29,927㎡
用地取得費	441百万円
造 成 工 事	平成元年12月～平成2年11月
造成工事費	270百万円



陶芸の森

事業概要

委 託 者	滋賀県
所 在 地	甲賀市信楽町勅旨
用 地 取 得	昭和61年度～昭和63年度
取 得 面 積	233,236㎡
用地取得費	254百万円
造 成 工 事	昭和63年11月～平成2年10月
造成工事費	1,658百万円



食肉流通機構（現・滋賀食肉センター）

事業概要

委 託 者	滋賀県
所 在 地	近江八幡市長光寺町
用 地 取 得	平成2年5月
取 得 面 積	109,784㎡
用地取得費	2,013百万円
造 成 工 事	平成9年3月～平成11年3月
造成工事費	1,129百万円



米原南工業団地

事業概要

米原南工業団地は、平成17年に県条例に基づく経済振興特別区域計画の認定を受け、平成19年に都市計画決定された市街地開発事業（近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による工業団地造成事業）で、米原市からの依頼により、事業面積22.6haのうち14.5haの用地を取得の上、16.5haの造成工事を実施した。

委託者	米原市
所在地	米原市磯・梅ヶ原
用地取得	平成18年度～平成20年度
取得面積	145,419㎡
用地取得費	1,529百万円
造成工事	平成20年2月～平成21年3月
造成工事費	488百万円



国道8号野洲栗東バイパス関連用地

事業概要

国道8号野洲栗東バイパスは、昭和57年に事業化され、平成12年に都市計画決定された全長4.7kmの道路であり、野洲市からの依頼により、この事業用地内にあった企業（工場）の移転先として5.9haの用地を取得の上、6.3haの造成工事を実施した。

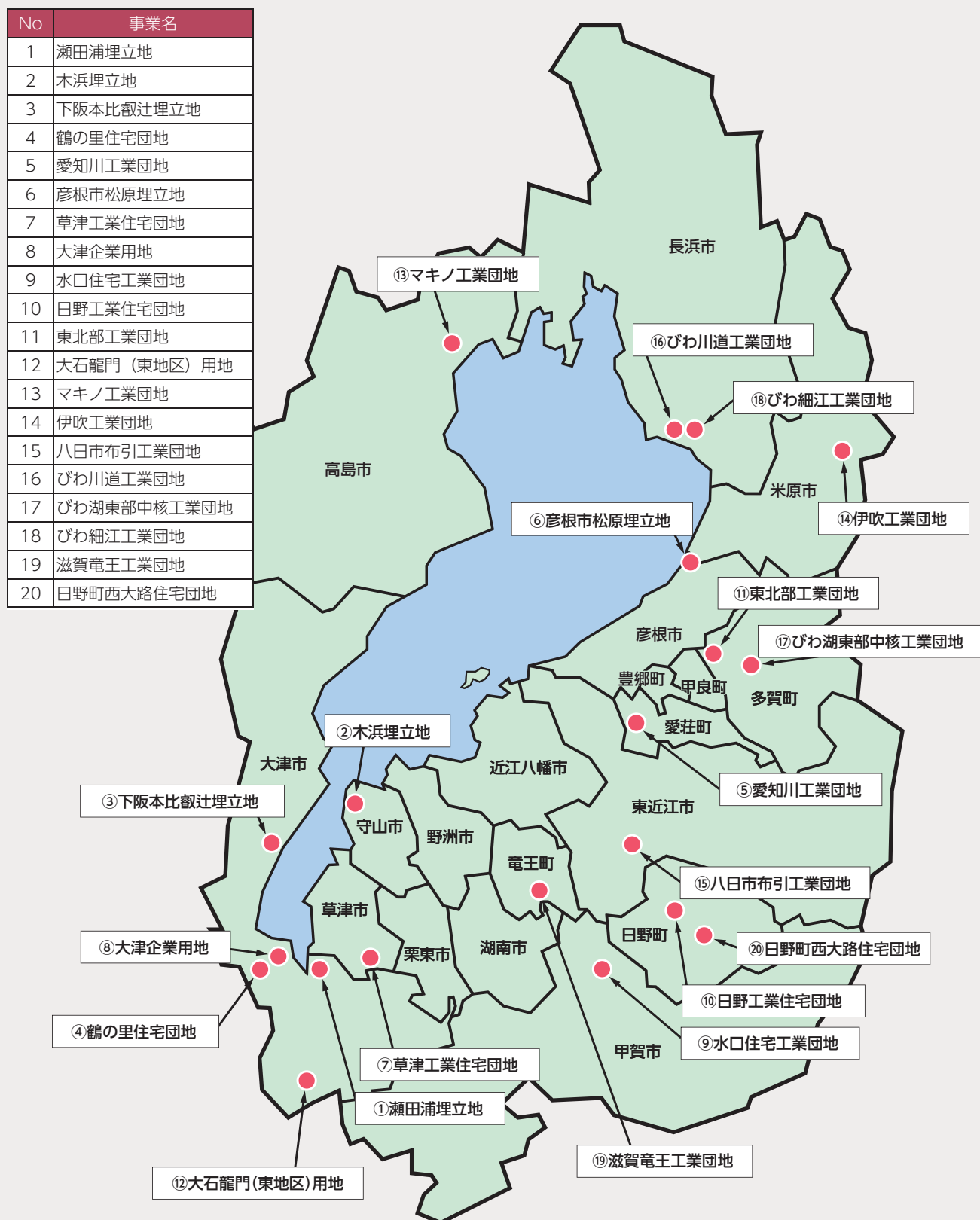
委託者	野洲市
所在地	野洲市三上
用地取得	平成28年度～平成30年度
取得面積	59,293㎡
用地取得費	861百万円
造成工事	平成30年3月～平成31年2月
造成工事費	508百万円



(2) 土地造成事業

土地の造成に係る公社の独自事業で、工業団地造成や住宅団地造成を通して本県の産業振興や良質な住宅整備を行うこと目的に、20事業、約700haの土地取得・造成・分譲を行った^(注)。

土地造成事業位置図



(注) 財団法人滋賀県開発公社として行った土地造成事業を含む。

瀬田浦埋立地

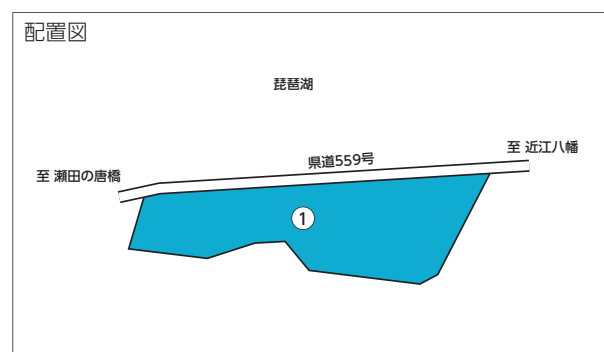
事業概要

滋賀県の計画による「びわ湖南部用地開発」の関連事業として、滋賀県の依頼により、大津市瀬田南大萱町地先の南湖の湖尻東岸一帯を埋め立てて用地造成を行った。

当初は、昭和36年からの2ヵ年計画であったが途中3次にわたって設計変更を行い、昭和38年度末に31.9haの埋立地造成を完了した。

時 期	昭和36年度～昭和38年度		
所 在 地	大津市瀬田南大萱町		
埋 立 面 積	318,913㎡		
用 地 面 積	286,119㎡		
	1工区	82,398㎡	
	2工区	203,721㎡	
埋 立 工 事	昭和36年9月～昭和39年3月		

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和41年4月	綾 羽 紡 績 (株)	286,119



木浜埋立地

事業概要

滋賀県総合開発計画の一環である「東南部地域開発」の関連事業として、守山市木浜町地先の水域を埋め立て、公共用地(湖岸周遊道路)・工場用地・観光用地を造成した。

昭和36年度に測量調査を完了、昭和37年12月～昭和40年12月の4年計画で工事開始、埋立主体工事は昭和40年9月に完了し、ついで湖周道路、連絡道路、護岸・緑地帯造成などの附帯工事を実施した。



時 期	昭和37年度～昭和40年度
所 在 地	守山市木浜町
埋 立 面 積	1,250,999㎡
分 譲 面 積	1,104,783㎡
埋 立 工 事	昭和37年12月～昭和40年9月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和41年5月	綾 羽 紡 績 (株)	176,114
②	昭和44年12月	名 古 屋 鉄 道 (株)	120,817
③	昭和43年3月	湯 浅 電 池 (株)	132,231
④	昭和42年10月	綾 羽 紡 績 (株)	263,404
⑤	昭和41年5月	綾 羽 紡 績 (株)	374,951
⑥	昭和44年10月	県交通免許センター	37,266



下阪本比叡辻埋立地

事業概要

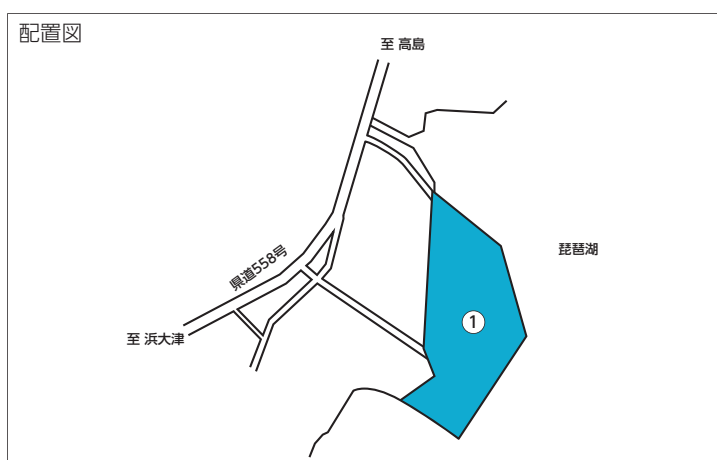
大津市西部の産業開発の一環として、大津市下阪本・比叡辻地先の公有水面を埋立て、工場用地に利用する目的で2.6haの土地を造成した。

昭和40年7月5日、埋立地造成事業に関する委託契約を大津市開発公社と締結。昭和40年9月20日に漁業補償が妥結したことから、埋立工事を昭和40年9月22日に着工、昭和42年1月15日に竣工した。

昭和43年6月に 鐘淵化学工業(株)へ売却した。

時 期	昭和40年度～昭和41年度
所 在 地	大津市下阪本・比叡辻
埋 立 面 積	26,093㎡
分 譲 面 積	23,790㎡
埋 立 工 事	昭和40年9月～昭和42年1月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和43年6月	鐘淵化学工業(株)	23,790



鶴の里住宅団地

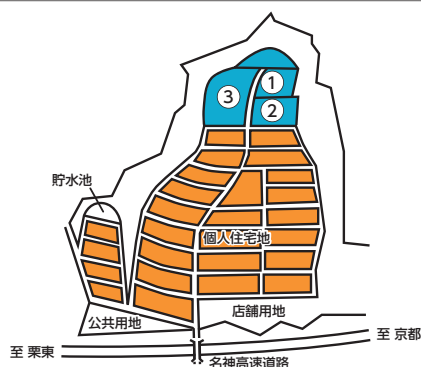
事業概要

大津市における住宅地開発を促進するため大津市馬場南町の山腹、名神高速道路大津インターチェンジに隣接する一帯、19.3haの土地に住宅団地を造成した。

昭和40年に当該地の国有林(山林)および関連民有地を買収し、昭和42年5月から本格的に造成工事に入り、昭和44年2月末に完成した。

住宅用地は、個人住宅用272区画、中高層住宅用3区画に区分し、昭和43年5月から分譲を行った。

配置図



時 期	昭和40年度～昭和43年度
所 在 地	大津市朝日が丘一丁目・鶴の里
取 得 面 積	193,336㎡
分 譲 面 積	95,926㎡
用 地 取 得	昭和40年度
造 成 工 事	昭和42年5月～昭和44年2月

● 個人住宅地

分譲年月	分譲区画	面積 (㎡)
昭和43年5月～	第1次 80区画	21,019
昭和43年11月～	第2次 192区画	57,983

● 中高層住宅地

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和44年1月	日 本 電 気 硝 子 (株)	2,394
②	昭和44年2月	三笠コカ・コーラボトリング(株)	3,917
③	昭和46年7月	び わ こ 放 送 (株)	10,613



愛知川工業団地

事業概要

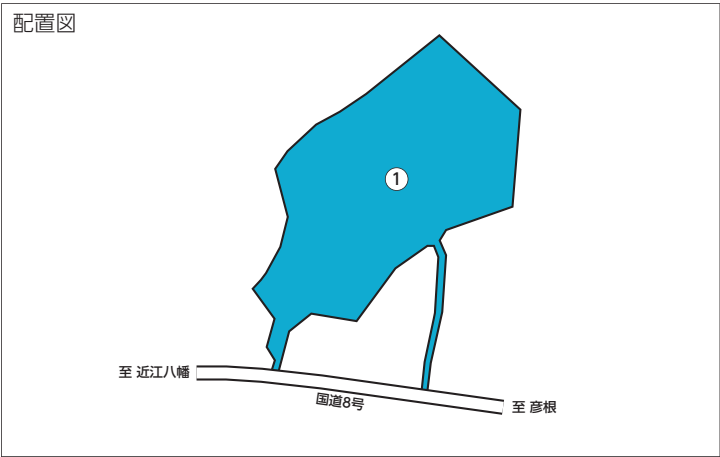
滋賀県総合開発計画に基づき、湖東地方における工業の振興をはかるため、旧愛知川町長野・中宿地先で工業用地を造成した。

旧愛知川町長野・中宿地先の国道8号沿いの民有地10.8haを昭和40年8月に買収、同年11月より造成工事を開始し、翌41年11月に完了した。

昭和42年5月に三笠コカ・コーラボトリング(株)へ売却した。

時 期	昭和40年度～昭和41年度
所 在 地	愛荘町長野・中宿
取 得 面 積	108,030㎡
分 譲 面 積	108,030㎡
用 地 取 得	昭和40年度
造 成 工 事	昭和40年11月～昭和41年11月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和42年5月	三笠コカ・コーラボトリング(株)	108,030



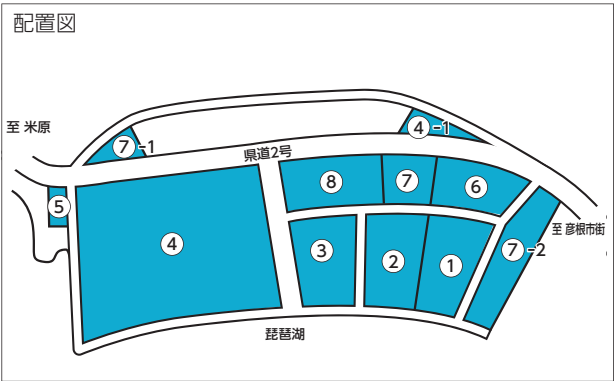
彦根市松原埋立地

事業概要

湖東地区の観光開発の一環として、湖東開発事業団の依頼を受け、彦根市松原町網代口から旧米原町磯にかけての湖岸を埋立て、保養・厚生施設用地を造成した。

昭和42年2月、湖東開発事業団との間に埋立地造成ならびに売買に関する覚書を締結。昭和42年3月より埋立工事に着工し、昭和43年12月に完成した。

昭和44年2月、覚書に基づき造成後の用地を同事業団へ処分した。



時期	昭和41年度～昭和43年度
所在地	彦根市松原町
埋立面積	124,061㎡
分譲面積	108,251㎡
埋立工事	昭和42年3月～昭和43年12月
売却先	昭和44年2月 湖東開発事業団(発注者)

区画	分譲先	面積 (㎡)
①	トヨタ自動車(株)	12,036
②	青木建設(株)	10,435
③	松下電工(株)	8,569
④	近江鉄道(株)	39,508
⑤	日本グラムフォン(株)	329
⑥	近江絹糸(株)	6,651
⑦	彦根市土地開発公社	24,156
⑧	大阪市健保組合	6,567

※湖東開発事業団から分譲

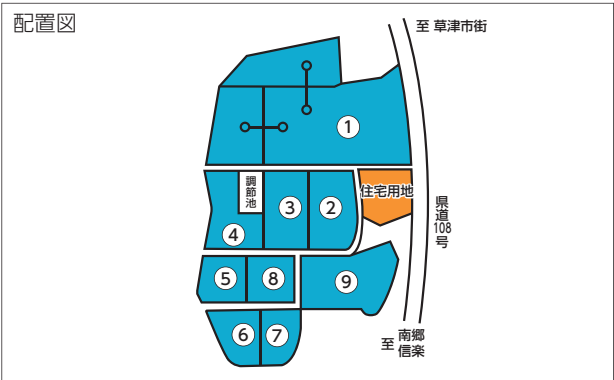


草津工業住宅団地

事業概要

湖南地区の工業開発を促進するために、交通の便に恵まれ、各種の立地条件に適した草津市岡本町、馬場町の丘陵地帯に住宅地を付随した工業団地を造成した。

昭和42年8月から翌43年3月にかけて、68.5haの用地を取得した。次いで工区を2つに分け、昭和43年7月から本格的な造成工事に着手し、昭和44年3月の工事完成を目指したが、当該団地の西部を流れる伯母川の洪水等、不測の災害に遭遇し、結果的には工期の延長となり昭和44年12月に完成した。



時 期	昭和42年度～昭和44年度
所 在 地	草津市岡本町・馬場町
取 得 面 積	685,170㎡
分 譲 面 積	647,241㎡
用 地 取 得	昭和42年度
造 成 工 事	昭和43年7月～昭和44年12月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和43年4月	ダイキン工業(株)	321,652
②	昭和43年11月	中谷金属工業所(株)	43,941
③	昭和43年9月	住友精密工業(株)	66,650
④	昭和44年10月	日本コンポジット(株)	59,836
⑤	昭和44年3月	(合名)京都度器製作所	22,579
⑥	昭和44年7月	(合資)伊東伸銅所	26,573
⑦	昭和44年7月	高 島 (株)	19,834
⑧	昭和43年11月	平岡織染(株)	21,700
⑨	昭和43年11月	ゴールドパッケージング(株)	49,917
—	—	住 宅 用 地	14,559



大津企業用地

事業概要

旧大津市民病院跡地の合理的土地利用を図るため、大津市膳所池ノ内町の民有地および国有地1.4haを買収し、整地造成を行った。

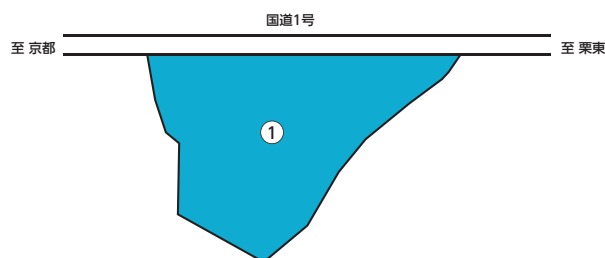
国道1号沿いの民有地(旧大津市民病院跡地)を昭和42年5月に取得、あわせて用地内の国有地も取得し、市街地における企業用地として整備した。

昭和42年6月に三笠コカ・コーラボトリング(株)の営業所用地として売却した。

時 期	昭和42年度
所 在 地	大津市膳所池ノ内町
取 得 面 積	14,483㎡
分 譲 面 積	14,285㎡
用 地 取 得	昭和42年度

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和42年6月	三笠コカ・コーラボトリング(株)	14,285

配置図



水口住宅工業団地

事業概要

滋賀県総合開発計画に基づき、内陸地帯の工業開発を図るため、旧水口町伴中山の国道1号沿いにある丘陵地帯70.9haに住宅用地付きの工業団地を造成した。

昭和44年に団地造成に必要な調査、測量を実施。昭和45年6月から昭和46年1月にかけて用地取得を行い、昭和46年2月から造成工事に着手し、昭和47年11月に完成した。



時期	昭和45年度～昭和47年度
所在地	甲賀市水口町伴中山
取得面積	708,669㎡
分譲面積	649,189㎡ うち、企業用地 635,992㎡ 住宅用地 13,197㎡
用地取得	昭和45年度
造成工事	昭和46年2月～昭和47年11月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和48年7月	(株) 東 洋 社	166,982
②	昭和46年8月	エツセクス日本(株)	61,272
③	昭和47年8月	日 本 発 条 (株)	51,471
④	昭和47年8月	不 動 プ レ ハ ブ (株)	53,601
⑤	昭和47年12月	京 阪 電 線 (株)	22,345
⑥	昭和47年3月	関 西 電 力 (株)	19,877
⑦	昭和47年8月	名 神 化 学 (株)	12,731
⑧	昭和47年8月	東 セ 口 商 事 (株)	18,206
⑨	昭和48年3月	東 洋 電 業 (株)	63,745
⑩	昭和47年3月	(株)小西儀助商店	37,607
⑪	昭和47年8月	安 全 索 道 (株)	49,924
⑫	昭和47年3月	国 土 建 設 (株)	78,231
—	—	住 宅 用 地	13,197

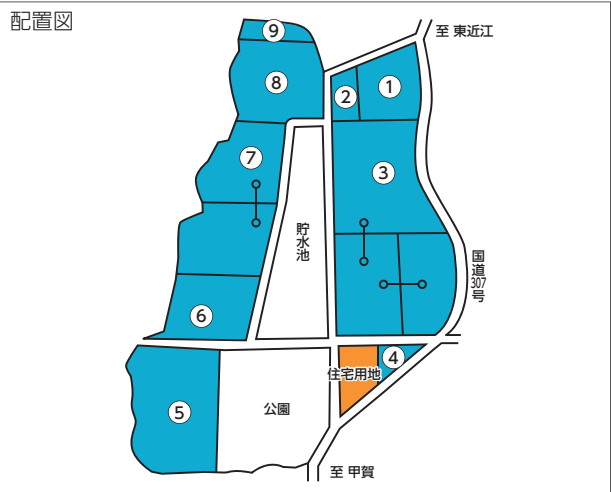


日野工業住宅団地

事業概要

滋賀県総合開発計画に基づき、内陸地帯の工業開発を図るため、日野町大谷の国道307号沿いの丘陵地帯50.1haに、住宅用地付きの工業団地を造成した。

昭和44年に測量、ボーリングなどの調査を行い、昭和46年1月から昭和48年9月にかけて用地を取得した。次いで、昭和47年10月から造成工事に着手し、昭和49年4月に完了した。



時 期	昭和45年度～昭和49年度
所 在 地	日野町大谷
取 得 面 積	501,167㎡
分 譲 面 積	374,960㎡ (企業用地)367,181㎡ (住宅用地) 7,779㎡
用 地 取 得	昭和45年度～昭和48年度
造 成 工 事	昭和47年10月～昭和49年4月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和55年10月	和 信 化 学 工 業 (株)	26,364
②	昭和52年1月	福 地 製 薬 (株)	6,600
③	昭和54年8月	日本C・H・ベーリンガーゾーン(株)	124,745
④	昭和49年7月	日 野 町 農 協	5,371
⑤	昭和55年7月	東洋アルミニウム(株)	53,557
⑥	昭和54年12月	カネボウ・エヌエスシー(株)	33,058
⑦	昭和54年12月	電 気 化 学 工 業 (株)	68,533
⑧	昭和56年4月	(株)青井黒板製作所	39,734
⑨	昭和49年3月	関 西 電 力 (株)	9,219
—	—	住 宅 用 地	7,779



東北部工業団地

事業概要

近畿・中部・北陸との結節点に位置し、主要交通網と近接している立地条件と利便性を活かした工業団地として、多賀町敏満寺地先に工業団地を造成した。

昭和46年度に用地を取得し、昭和47年9月から造成工事に着手し、昭和49年3月に完成した。

時 期	昭和46年度～昭和48年度
所 在 地	多賀町敏満寺
取 得 面 積	357,185㎡
分 譲 面 積	365,098㎡
用 地 取 得	昭和46年度
造 成 工 事	昭和47年9月～昭和49年3月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和47年12月	麒麟麦酒(株)	362,084
②	昭和48年9月	マルホ(株)	3,014



大石龍門(東地区)用地

事業概要

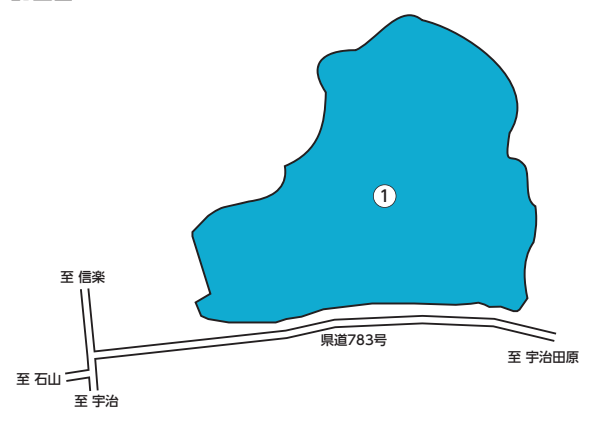
大津市大石地区一帯で地域開発を図るため、大石龍門町において企業用地の整備を行った。

昭和48年度から昭和49年度にかけて用地を取得した。地域の環境に整合した利用計画のもとに地元との調整をはかり、素地の状態で処分した。

時 期	昭和48年度～昭和49年度
所 在 地	大津市大石龍門町
取 得 面 積	328,526㎡
分 譲 面 積	328,044㎡
用 地 取 得	昭和48年度～昭和49年度

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和58年10月	(株) 叶 匠 寿 庵	72,632
	昭和58年10月	(有) 芝 田 果 径	128,245
一	昭和55年3月	滋賀県(自然公園)	127,167

配置図

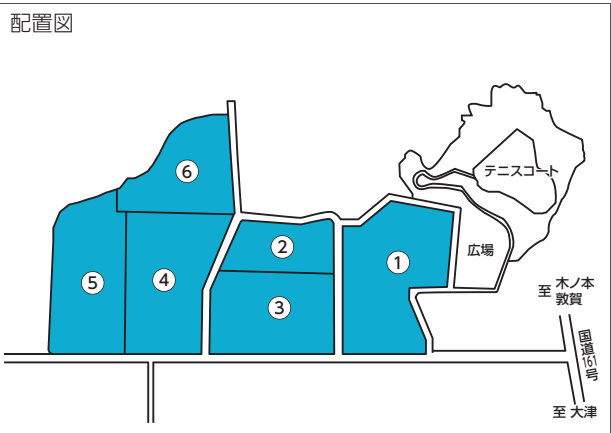


マキノ工業団地

事業概要

滋賀県の行政施策に基づき工業集積度の低い湖北・湖西地域の経済基盤の確立と雇用機会の増大を図るため、滋賀県の依頼を受け湖西地域の旧マキノ町において企業用地の整備を行った。

時 期	昭和58年度～昭和61年度
所 在 地	高島市マキノ町下開田・寺久保・蛙口
取 得 面 積	185,508㎡
分 譲 面 積	178,840㎡
用 地 取 得	昭和58年度～昭和59年度
環境影響調査	昭和60年8月～昭和61年8月
造 成 工 事	昭和59年10月～昭和61年3月



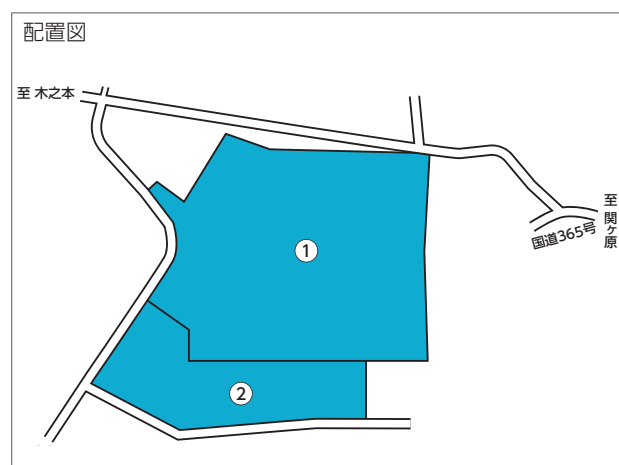
区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和63年5月	三ツ星ベルト(株)	39,012
②	昭和61年3月	三ツ星ベルト(株)	17,400
③	昭和62年3月	トクデン(株)	26,886
④	昭和62年9月	大可工業(株)	34,226
⑤	平成元年6月	大可工業(株)	34,121
⑥	平成元年10月	トーア(株)	27,195



伊吹工業団地

事業概要

湖北・湖西地域の経済基盤の確立と雇用機会の増大を図るため、滋賀県の依頼を受け湖北地域の旧伊吹町において企業用地の整備を行った。



時 期	昭和60年度～昭和62年度
所 在 地	米原市大清水
取 得 面 積	112,134㎡
分 譲 面 積	109,146㎡
用 地 取 得	昭和60年度～昭和61年度
環境影響調査	昭和60年9月～昭和61年3月
造 成 工 事	第1期：昭和61年6月～昭和62年3月 第2期：昭和62年6月～昭和62年11月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	昭和61年10月	大阪シーリング印刷(株)	78,790
②	昭和61年10月	大 松 化 学 工 業 (株)	30,356

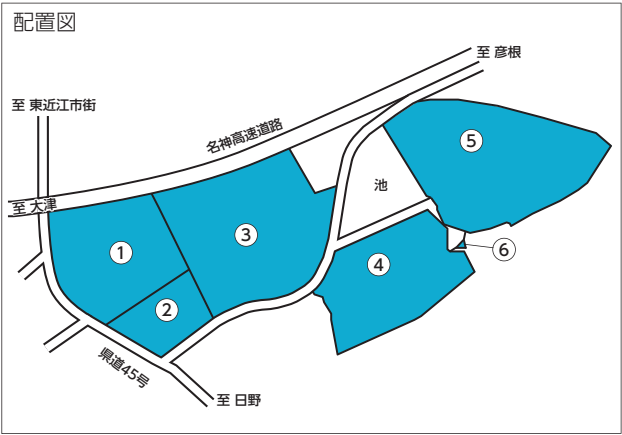


八日市布引工業団地

事業概要

旧八日市市の総合発展計画に基づき、同市より依頼を受け工業団地の整備を行った。

時 期	昭和60年度～昭和63年度
所 在 地	東近江市柴原南町
取 得 面 積	187,318㎡
分 譲 面 積	172,199㎡
用 地 取 得	昭和61年度～昭和62年度
環境影響調査	昭和60年8月～昭和61年9月
造 成 工 事	昭和62年3月～昭和63年11月



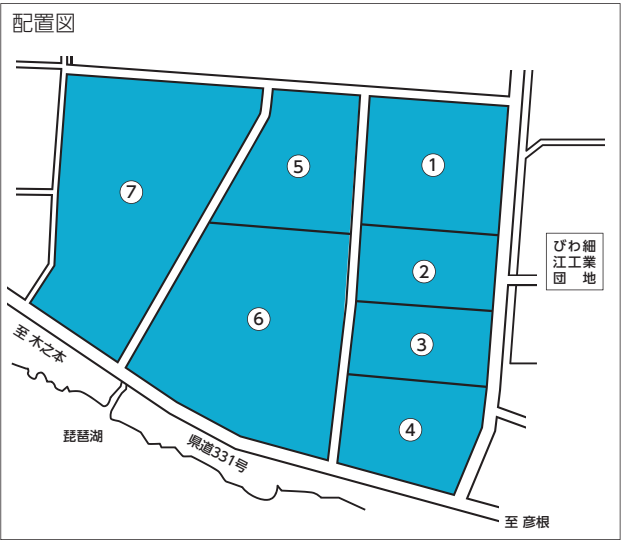
区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	平成5年3月	日 綜 産 業 (株)	32,204
②	平成5年3月	(株) 松 原 鉄 工 所	13,484
③	昭和63年8月	日 綜 産 業 (株)	44,892
④	昭和63年8月	カ イ パ ー レ カ ロ (株)	30,863
⑤	昭和63年11月	敷 島 カ ン バ ス (株)	50,586
⑥	昭和63年11月	(株) 名神八日市カントリー倶楽部	170



びわ川道工業団地

事業概要

湖北・湖西地域の活性化を図るため、滋賀県の依頼を受け、旧びわ町において企業用地の整備を行った。



時 期	昭和62年度～平成4年度
所 在 地	長浜市川道
取 得 面 積	404,722㎡
分 譲 面 積	381,774㎡
用 地 取 得	昭和63年度～平成2年度
環境影響調査	昭和62年11月～平成元年3月
造 成 工 事	第1期：平成2年1月～平成3年3月 第2期：平成2年12月～平成4年12月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	平成3年3月	(株) ューハイム	49,803
②	平成7年11月	新 江 州 (株)	30,003
③	平成3年3月	(株) コ ト ブ キ	30,000
④	平成3年3月	オリエンタル酵母工業(株)	36,577
⑤	平成3年3月	日 本 高 圧 電 気 (株)	34,717
⑥	平成9年4月	ヤンマーディーゼル(株)	94,814
⑦	平成5年1月	ヤンマーディーゼル(株)	105,860



びわ湖東部中核工業団地

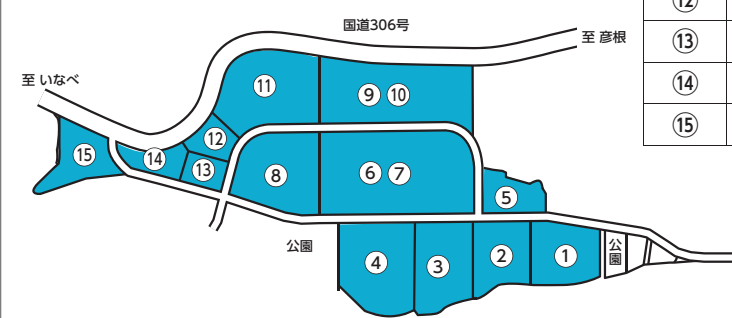
事業概要

湖東地域の経済基盤の強化と地域活性化を図るため滋賀県の依頼を受け地域振興整備公団との共同事業として多賀町において企業用地の整備を実施した。

持分は、公団が2/3、公社が1/3。

また、事業実施協定に基づき用地取得は公社が、造成工事・分譲は公団がそれぞれ実施した。

配置図



時 期	平成元年度～平成8年度
所 在 地	多賀町四手・大岡・多賀
取 得 面 積	755,800㎡
分 譲 面 積	499,632㎡
用 地 取 得	平成元年度～平成2年度
造 成 工 事	平成2年度～平成8年度

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	平成9年7月	大日本スクリーン(株)	29,549
②	平成8年3月	新高化学工業(株)	28,915
③	平成7年10月	参天製薬(株)	38,082
④	平成7年3月	参天製薬(株)	55,002
⑤	平成8年6月	(株)坂本金型工業所	18,425
⑥・⑦	平成8年11月	積水化学工業(株)	95,670
⑧	平成8年11月	日 世 (株)	49,737
⑨・⑩ ⑪	平成9年3月	三和シャッター工業(株)	122,046
⑫	平成9年11月	マ ル タ ク (株)	10,456
⑬	平成11年4月	森 下 仁 丹 (株)	11,726
⑭	平成8年12月	ワダカルシウム製薬(株)	14,033
⑮	平成11年3月	共 栄 社 化 学 (株)	25,991



びわ細江工業団地

事業概要

湖北地域の経済基盤の充実と活力ある地域づくりに寄与するため、旧びわ町において企業用地の整備を行った。

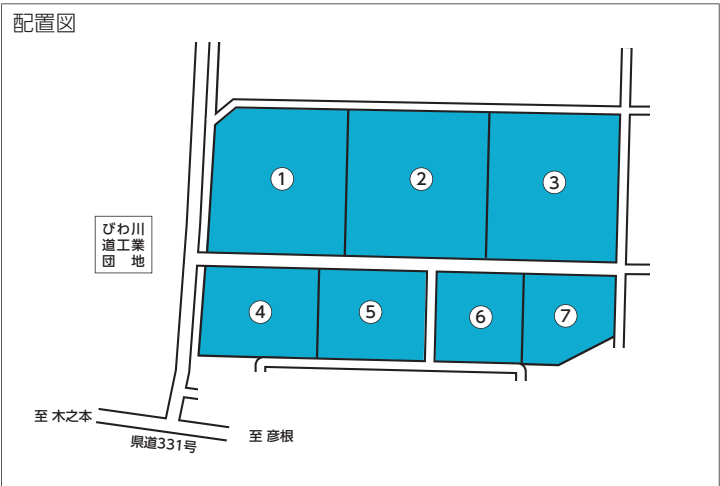
平成7年度に用地を取得し、平成8年2月から造成工事に着手し、平成9年3月に完了した。平成9年度から分譲を開始し、同年11月に1区画を売却した。

平成18年度から事業用定期借地権付き賃貸事業を開始し、平成18年度に2区画、平成19年度に4区画の賃貸契約を締結し、全区画の企業誘致を完了した。その後、賃貸用地の3区画について、平成29年2月、令和7年1月に立地企業へ売却した。

時 期	平成6年度～平成8年度
所 在 地	長浜市細江
取 得 面 積	149,527㎡
分 譲 面 積	141,102㎡
用 地 取 得	平成7年度
環境影響調査	平成6年10月～平成7年10月
造 成 工 事	平成8年2月～平成9年3月

区画	分譲・賃貸年月	分譲・賃貸先	面積 (㎡)	区分
①	平成9年11月	高橋金属(株)	29,000	分譲
②・③	令和7年1月	(株) O T G	58,641	分譲
④	平成19年12月	高橋金属(株)	14,794	定借
⑤	平成29年2月	(株) トップ精工	14,775	分譲
⑥	平成20年3月	大東金属(株)	11,886	定借
⑦	平成26年2月	(株) 味 泉	12,006	定借

配置図



滋賀竜王工業団地

事業概要

昭和48年度から開発用地として27haの用地を取得したが、昭和50年2月に用地取得に伴う「土地転がし事件」が発覚し、開発事業は中止となった。

平成2年に当該地区が滋賀県の「琵琶湖リゾートネックレス構想重点整備地区」に位置付けられ、平成3年11月から公共用地の「竜王岡屋緑地公園的整備用地」として43haを追加買収し、70haの用地を確保した。

しかし、平成22年1月に滋賀県の「琵琶湖リゾートネックレス構想」が廃止され、再び事業が中止となった。

その後、事業の見直しが行われ、当用地の約8割にあたる54haについて、平成22年6月か

ら地域再生計画に基づく工業団地造成事業として事業を再スタートさせることになった。

工業団地:54ha、公共用地:16ha

当工業団地造成事業については、滋賀県と公社の共同事業として、平成25年3月26日付で「(仮称)竜王岡屋工業団地開発事業実施協定書」を滋賀県と締結し実施した。

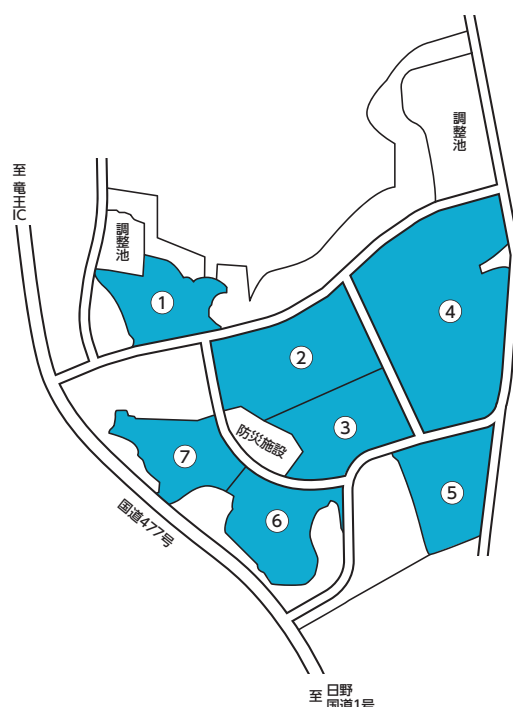
平成26年8月から2期に分けて7区画の造成工事に着手し、平成28年10月に工事を完了した。

平成26年11月から分譲業務を開始し、令和3年6月に全区画の分譲を完了した。

時 期	平成21年度～平成28年度
所 在 地	竜王町岡屋
取 得 面 積	540,214㎡
分 譲 面 積	309,459㎡
用 地 取 得	昭和48年度 27ha 平成3年度～平成7年度 27ha
環境影響調査	平成21年10月～平成25年3月
造 成 工 事	第1期：平成26年8月～平成28年2月 第2期：平成27年4月～平成28年10月

区画	分譲年月	分譲先	面積 (㎡)
①	令和3年4月	滋賀トヨタ自動車(株)	29,259
②	平成29年12月	エリーパワー(株)	52,569
③	平成29年2月	東洋電機製造(株)	32,706
④	平成30年5月	S M C (株)	98,147
⑤	令和3年6月	富士色素(株)	33,989
⑥	令和2年8月	ヤマサ醤油(株)	32,722
⑦	平成30年12月	サクラ食品工業(株)	30,067

配置図





現場見学会



造成工事中



分譲中



防災施設（備蓄倉庫、ヘリポート）

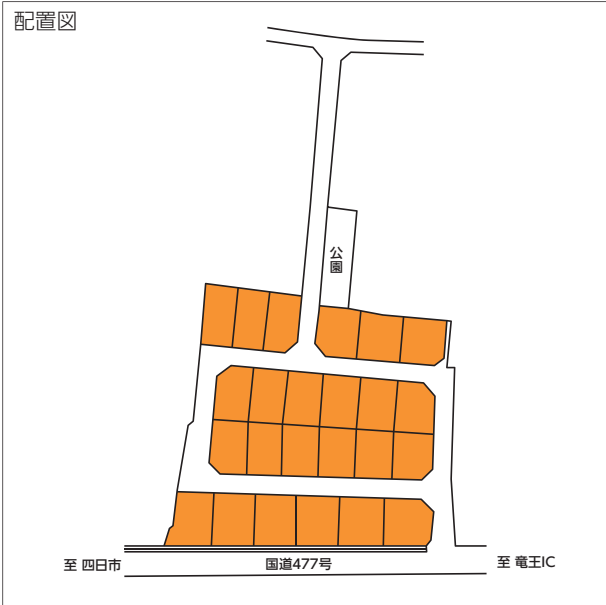
日野町西大路住宅団地(コスモス ラーラ西大路)

事業概要

若者の定住対策事業として日野町から依頼を受け、日野町西大路地区で24区画の宅地分譲事業を実施した。

令和3年4月に造成工事を完了、令和3年度から分譲業務を開始、令和5年度に全区画の分譲を完了した。

時 期	令和元年度～令和3年度
所 在 地	日野町西大路
取 得 面 積	7,465㎡
分 譲 面 積	5,089㎡
用 地 取 得	令和元年度
造 成 工 事	令和2年8月～令和3年4月
分 譲	全24区画 令和3年度 9区画 令和4年度 12区画 令和5年度 3区画



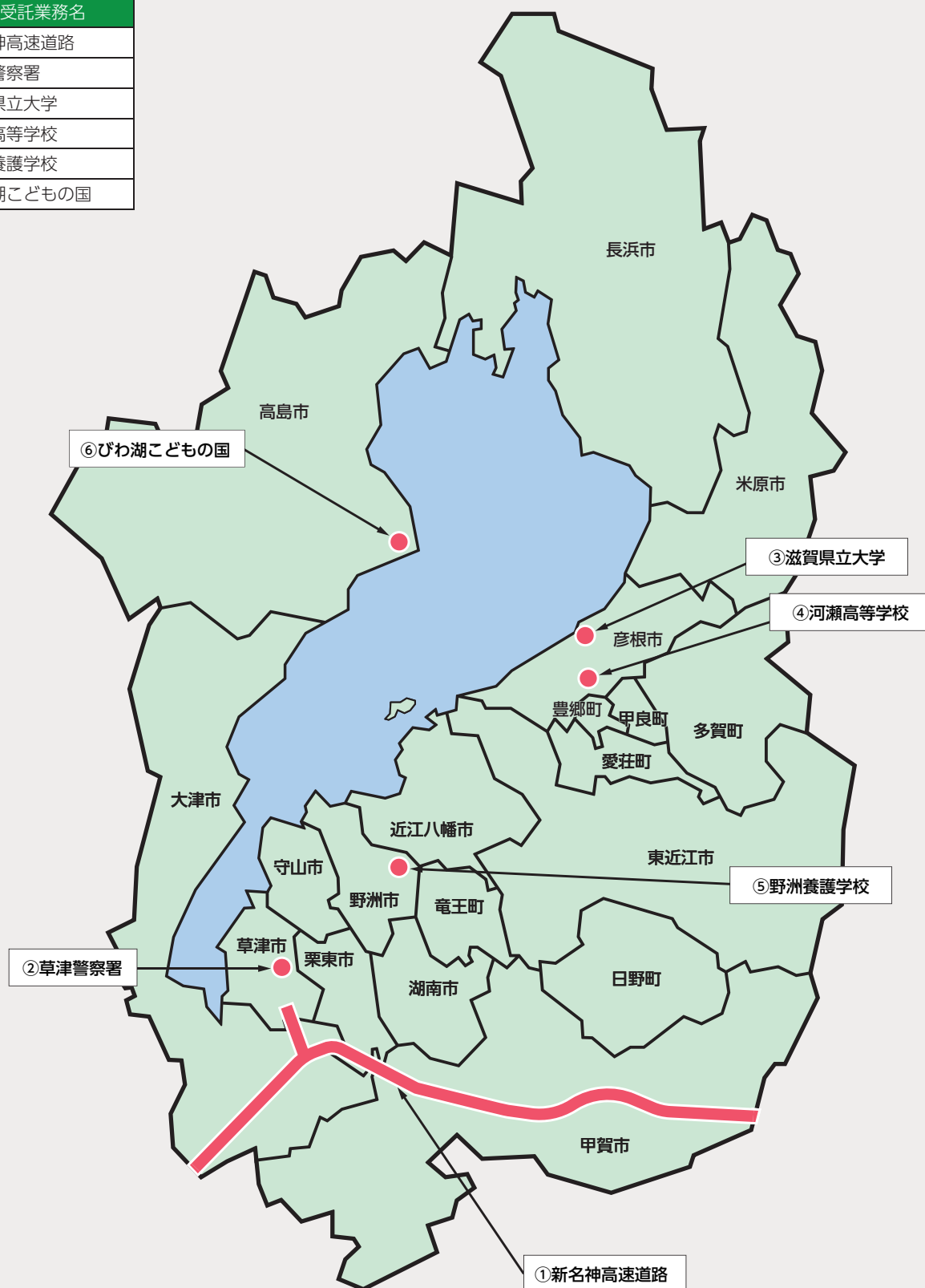
(3) あっせん等事業

国・県・市町等からの委託に基づき土地取得のあっせん、調査、測量等の業務を行った。

この中で新名神高速道路の用地取得や県立大学の整備などの大規模事業にかかる業務も行った。

主なあっせん等事業位置図

No	受託業務名
1	新名神高速道路
2	草津警察署
3	滋賀県立大学
4	河瀬高等学校
5	野洲養護学校
6	びわ湖こどもの国



新名神高速道路

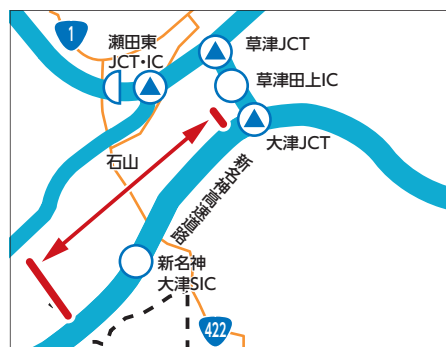
○新名神 甲賀市土山町（県境）～草津JCT

委 託 者	滋賀県
用地取得あっせん	平成7年度～平成16年度
取 得 面 積	3,922,368㎡
土 地 調 査・測 量	平成7年度～平成15年度



○新名神 大津JCT～大津市大石小田原町（県境）

委 託 者	西日本高速道路(株)関西支社
用地取得あっせん	平成24年度～令和元年度
取 得 面 積	1,194,074㎡
土 地 調 査・測 量	平成24年度～令和元年度



警察施設用地

草津警察署

委 託 者	滋賀県警察本部
所 在 地	草津市野村
測 量 ・ 設 計	平成29年度～平成30年度
造 成 積 算 ・ 監 督	平成31年度～令和2年度



教育施設用地

滋賀県立大学

委 託 者	滋賀県
所 在 地	彦根市八坂町

○滋賀県立大学

各種調査・測量・設計	平成3年度～平成6年度
用地取得あっせん	平成4年度～平成8年度
取 得 面 積	281,847㎡
造 成 積 算 ・ 監 督	平成5年度～平成8年度

○湖沼環境実験施設等

測 量 ・ 設 計	平成7年度～平成9年度
造 成 等 積 算 ・ 監 督	平成7年度～平成9年度

○人間看護学部

測 量 ・ 設 計	平成14年度
造 成 積 算 ・ 監 督	平成14年度～平成15年度



河瀬高等学校

委 託 者	滋賀県教育委員会
所 在 地	彦根市川瀬馬場町
測 量	昭和56年度
造 成 工 事 ・ 監 督	昭和56年度～昭和57年度



野洲養護学校

委 託 者	滋賀県教育委員会
所 在 地	野洲市小南
設 計	平成17年度
造 成 等 積 算 ・ 監 督	平成17年度～平成19年度



びわ湖こどもの国

委 託 者	滋賀県
所 在 地	高島市安曇川町
調 査・測 量・設 計	昭和63年度～平成元年度
造園等積算・監督	平成2年度～平成8年度



工業用地

工場用地あっせん

事業概要

公社設立当初の昭和36年頃は、名神高速道路や東海道新幹線など主要交通機関の整備が進み、阪神工業地帯の過密に伴う工場の遠心的移動傾向が強まりつつあった。

そのため、県内進出の希望を持つ企業が増加してきたので、公社は、関係市町と一体となり、これら進出希望企業6社に71.4haの工場用地取得のあっせんを行い、工場誘致を行った。

誘致年月	誘致企業	面積 (㎡)	所在地
昭和36年11月	富 士 車 輛 (株)	170,574	守山市
昭和36年12月	(株) 藤 堂 製 作 所	143,136	湖南市
昭和36年12月	日 本 カ ー ボ ン (株)	330,570	近江八幡市
昭和37年1月	大 塚 産 業 (株)	19,834	東近江市
昭和37年1月	阪 本 練 染 (株)	19,834	
昭和37年1月	(株) 七 彩 工 芸	29,751	

びわこ文化公園都市用地

「びわこ文化公園都市」は、大津市瀬田・上田上地域から草津市に広がる丘陵地にあり、現在では3つの大学をはじめ、文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーション等の多様な施設が集積する地域となっている。

滋賀県土地開発公社は、この地域の整備に大きく関わってきたため、現在の姿を含めて紹介したい。

1 公社の関わり

この「びわこ文化公園都市」の土地は、もともと滋賀県土地開発公社の前身である滋賀県開発公社が滋賀県総合開発計画に基づき、昭和43年度から取得・保有していたもので、当初は「びわこニュータウン」として住宅団地の造成が計画されていた。

しかし、この計画は当時の滋賀県政を揺るがした「土地転がし事件(※49頁参照)」の発覚後に頓挫し、県は、昭和54年にこの地域の土地約520haを「びわこ文化公園都市構想区域」と位置づけ、当時県が提唱していた国民休養県構想の基地の一つとして整備を進めることとした。

これにより、昭和56年以降、公社では県からの先行取得要請を受け、この地域の土地の追加取得を行い、多様な施設が順次整備されてきた。

また、公社ではこれらの施設整備に関し、測量・調査・設計・監督などの多くの業務を県等から受託して実施した。（別表「びわこ文化公園都市区域で土地開発公社が受託したあっせん等事業実績」のとおり）

用地取得	昭和43年度～平成27年度
取得面積	2,274,407㎡

2 沿革

昭和42年	「第2次滋賀県総合開発計画」策定
昭和43年	滋賀県開発公社が大津市瀬田・上田上地域から草津市にかけて広がる丘陵地帯の用地取得を開始
昭和45年	「びわこニュータウン開発基本計画」公表
昭和50年	「土地転がし事件」が発覚
昭和51年	滋賀県立東大津高等学校、大津市におの浜の仮校舎から本校舎（大津市瀬田南大萱町）に移転 国立滋賀医科大学、守山市の仮校舎から本校舎（大津市瀬田月輪町）に移転
昭和53年	国立滋賀医科大学附属病院開設
昭和54年	「びわこ文化公園都市構想」公表 滋賀県赤十字血液センター開設

昭和55年	滋賀県歯科医師会歯科総合センター開設 滋賀県埋蔵文化センター開設 滋賀県立図書館開館
昭和57年	「びわこ文化公園都市基本計画」公表
昭和59年	滋賀県薬学総合センター開設 滋賀県立障害者総合福祉センター(むれやま荘、障害者更生相談所)開設 滋賀県中央児童相談所(現・中央子ども家庭相談センター)開設 滋賀県立近代美術館(現・滋賀県立美術館)開設
平成元年	龍谷大学瀬田キャンパス開設
平成2年	滋賀県立障害者福祉センター開設
平成3年	滋賀県立草津養護学校開校 第一びわこ学園(現・びわこ学園医療福祉センター草津)開設
平成4年	滋賀県立精神保健総合センター (現・滋賀県立精神医療センター、滋賀県立精神保健福祉センター)開設
平成5年	滋賀県立長寿社会福祉センター開設
平成6年	立命館大学びわこ・くさつキャンパス開設
平成8年	メイプル滋賀工場操業開始
平成10年	京大大学生態学研究センター開設
平成12年	滋賀県立アイスアリーナ(木下カンセー アイスアリーナ)開設
平成24年	「びわこ文化公園都市将来ビジョン」策定
令和4年	滋賀アリーナ(滋賀ダイハツアリーナ)開設
令和5年	「びわこ文化公園都市将来ビジョン」改定

3 びわこ文化公園都市地域内の立地施設 (令和6年4月現在)

◆文化・芸術・公園

滋賀県立美術館、滋賀県立図書館、滋賀県埋蔵文化財センター、
滋賀県営都市公園「びわこ文化公園」



滋賀県立図書館



滋賀県埋蔵文化財センター



びわこ文化公園

◆スポーツ

滋賀県立アイスアリーナ（木下カンセー アイスアリーナ）、
滋賀アリーナ（滋賀ダイハツアリーナ）



滋賀アリーナ（滋賀ダイハツアリーナ）

◆学校・教育・研究

滋賀医科大学、龍谷大学瀬田キャンパス、立命館大学びわこ・くさつキャンパス、
京都大学生態学研究センター、滋賀県立東大津高等学校、滋賀県立草津養護学校



滋賀医科大学



龍谷大学瀬田キャンパス



立命館大学びわこ・くさつキャンパス

◆医療・福祉

滋賀医科大学医学部附属病院、滋賀県赤十字血液センター、
滋賀県歯科医師会口腔衛生センター、滋賀県薬剤師会、滋賀県立長寿社会福祉センター、
滋賀県立精神医療センター、滋賀県立精神保健福祉センター、滋賀県立むれやま荘、
滋賀県立障害者福祉センター、びわこ学園医療福祉センター草津、
メイプル滋賀工場（社会福祉法人メイプル）、滋賀県中央子ども家庭相談センター



滋賀県赤十字血液センター



滋賀県立精神保健福祉センター



滋賀県立障害者福祉センター

別表「びわこ文化公園都市区域で土地開発公社が受託したあっせん等事業実績」

施設【所在地】	受託事業	年度	委託機関
滋賀医科大学 【大津市瀬田月輪町】	滋賀医科大学排水管敷設工事	昭和51年度	滋賀県厚生部医務予防課
	滋賀医科大学関連付属工作物補修工事	昭和51年度	
	滋賀医科大学教職員宿舍用地造成および環境整備工事	昭和51年度	
	滋賀医科大学教職員宿舍用地造成工事	昭和51年度～昭和54年度	
	滋賀医科大学関連付属工作物等維持管理	昭和52年度～平成元年度	
	滋賀医科大学用地等分筆および登記	昭和54年度	
滋賀県赤十字血液センター 【草津市笠山7丁目1-45】	日本赤十字血液センター建設用地造成工事および 測量調査設計監督業務	昭和51年度～昭和52年度	滋賀県厚生部業務課
	滋賀県赤十字血液センター測量委託	昭和58年度	滋賀県厚生部業務課 滋賀県赤十字血液センター
滋賀県立東大津高等学校 【大津市瀬田南大萱町1732-2】	東大津高等学校運動場整備工事	昭和52年度	滋賀県教育委員会総務課
びわこ文化公園(文化ゾーン) 【大津市瀬田南大萱町】	文化ゾーン用地造成工事	昭和53年度～昭和56年度	滋賀県企画部企画調整課 滋賀県土木部計画課
	都市公園(文化ゾーン)実施計画作成	昭和54年度	滋賀県企画部調整室
	文化ゾーン歩道等工事	昭和55年度	滋賀県土木部計画課
	文化ゾーンR-2法面復旧工事	昭和55年度	
	文化ゾーンし尿浄化槽新設工事	昭和55年度	
	文化ゾーン排水等工事	昭和55年度	
	文化ゾーン維持管理	昭和55年度	
	文化ゾーン集合広場工事	昭和56年度	
	文化ゾーン児童広場給水設備設計	昭和56年度	
	文化ゾーン園路舗装工事	昭和56年度	
	文化ゾーン児童広場整備工事	昭和56年度	
	文化ゾーン維持管理	昭和56年度	
	文化ゾーン児童広場給水設備工事	昭和56年度	
	文化ゾーン排水路復旧工事	昭和56年度	
	びわこ文化公園都市県有地境界杭設置	昭和60年度	滋賀県企画部調整室
	びわこ文化公園都市測量調査業務	平成2年度～平成5年度	滋賀県企画部地域振興室
	びわこ文化公園南東地区調節池等設置工事測量調査設計業務	平成7年度	滋賀県企画部地域振興室
	びわこ文化公園南東地区調整池等設置工事設計業務	平成8年度	滋賀県企画部企画調整課
	びわこ文化公園都市法面復旧工事にかかる設計、監督業務	平成8年度	滋賀県企画部地域振興室
	びわこ文化公園南東地区調整池等設置工事にかかる監督業務	平成9年度	滋賀県企画部地域振興課
滋賀県立障害者福祉センター 【草津市笠山8丁目5-130】	身体障害者総合福祉センター用地造成工事	昭和56年度～昭和58年度	滋賀県厚生部障害福祉課
滋賀県埋蔵文化財センター 【大津市瀬田南大萱町1732-2】	埋蔵文化財センター舗装工事	昭和56年度	滋賀県教育委員会文化財 保護課
滋賀県中央子ども家庭相談センター 【草津市笠山7丁目4-45】	中央児童相談所造成工事	昭和57年度～昭和58年度	滋賀県厚生部婦人児童課
龍谷大学瀬田キャンパス 【大津市瀬田大江町横谷1-5】	龍谷大学新学部設置のための大学用地造成工事	昭和61年度～昭和63年度	滋賀県企画部企画調整課 滋賀県企画部地域振興室
立命館大学びわこ・くさつキャンパス 【草津市野路東1丁目1-1】	立命館大学理工学部等拡充移転事業	平成元年度～平成3年度	学校法人立命館
	立命館大学びわこキャンパス整備事業に伴う 粗造成工事の設計監督検査業務	平成3年度～平成5年度	
	立命館大学びわこキャンパス整備事業環境監視調査	平成3年度～平成5年度	
	立命館大学びわこキャンパス整備事業測量、保安林解除に伴う 分筆登記書類作成	平成5年度	
滋賀県立長寿社会福祉センター 【草津市笠山7丁目8-138】	レイカディアセンター(仮称)用地測量、土質調査および 造成設計業務	平成2年度	滋賀県厚生部福祉高年課
	レイカディアセンター(仮称)造成工事の施工に伴う設計監督業務	平成3年度	滋賀県健康福祉部レイカディア 推進室
滋賀県福祉用具センター 【草津市笠山7丁目8-138 滋賀県立長寿社会福祉センター内】	補助器具センター(仮称)整備事業用地造成設計業務	平成7年度	滋賀県健康福祉部レイカディア 推進室
	補助器具センター(仮称)整備事業用地造成工事にかかる 監督業務	平成7年度	

施設は現在の名称を記載

◎ 滋賀県土地開発公社の土地取引を巡る問題(土地転がし事件)について

滋賀県土地開発公社（以下「公社」という。）をめぐる、いわゆる「土地転がし事件」は、約50年前に発覚した滋賀県および公社と特定の民間業者との癒着を背景にして起こった公社の土地取引を巡る汚職事件で、当時の県政を大きく揺るがした。この事件は、その後の公社運営に大きな教訓を与えることとなった。

《土地取引の主要な舞台－びわこニュータウン開発》

この事件で土地取引の対象となった土地の大部分は、大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地に位置しており、当時の現況は保安林、山林または農地であった。

昭和45年10月に県が社団法人日本宅地開発協会に委託して作成した「びわこニュータウン開発基本計画」において、この地域の開発のアウトラインが示され、公社は昭和46年以降、本格的にこの地域の買収に入り、昭和47年から昭和49年にかけて行われた土地売買や土地交換契約が「土地転がし事件」の主要な舞台となった。

「びわこニュータウン開発」自体は、昭和50年の「土地転がし事件」の発覚を経て頓挫し、この地域の県と公社が取得済みおよび買収する見込みの区域、すでに民間開発が進んでいた宅地区域を合わせた約520haは、昭和54年に県が「びわこ文化公園都市構想区域」と位置づけ、文化、教育、福祉、研究、研修、レクリエーション施設を集積した新都市の創造を目指すこととなり、現在に至っている。

《事件の発覚と県の対応》

「土地転がし事件」が表面化したのは、武村知事就任直後の昭和50年2月で、社会党が野崎前県政と民間の建設グループとの癒着を指摘したことが発端であった。

問題発覚直後の2月16日に県は「滋賀県土地開発公社対策委員会」を設置し、問題の実態解明とともに解決のための方策・指針を諮問し、同委員会は同年5月30日に「公社と民間会社との土地売買契約および土地交換契約は不適切であり、これらをそのまま履行すれば県財政の破綻を招くのは必至であり、契約を合意によって解除するか、合意が成立しない場合は、あらゆる手段を講じて適正価格に基づく契約への全面的な改訂を実現すべき」との答申を行い、これを受けて県は相手側に契約解除を申し入れ、交渉を開始した。

また、同委員会は、このような事態に立ち至った大きな原因は、公社の組織および運営上の欠陥にあったと考えられるとして、理事会の運営や土地の取得・処分等について改善措置を講ずるよう答申を行い、公社はこの答申を踏まえて改善措置を実行した。

《問題となった土地売買契約および土地交換契約》

問題となった土地売買契約は、昭和48年から昭和49年までの間に複数の民間会社と締結されたもので、買収面積は全体で259ha、土地の現況は利活用できる土地が限られた保安林、山林または農地であり、ほとんどが市街化調整区域であった。契約は、当時一般的であった公簿面積ではなく実測面積により行われたが、公社は実測には立ち会っておらず、公簿面積よりも55haも大きい面積で契約をしてい

た。また、契約締結前に不動産鑑定士による鑑定は行われておらず、当時の鑑定価格の2倍から5倍を超える異常に高い単価（3.3㎡当り25,000～69,900円）で契約されていた。

当時は地価高騰などを背景に投機目的での土地取引が盛んに行われており、公社が取得した土地は、そのほとんどが「土地転がし」と言われる手法で、特定グループ内の関連会社でつぎつぎと転売され、価格がつり上げられた後、このような異常に高い価格で買取ったものであった。このため、契約金額は総額で447億円にものぼり、昭和48年度の滋賀県の財政規模の半分弱の規模となっていた。契約金額のうち、昭和51年時点で84億円が支払われ、363億円が未払金として残っていた。

次に、問題となった土地交換契約は、いずれもびわこニュータウン地域内の土地について締結されたもので、公社所有の土地を現況のまま契約の相手方が所有する土地と交換するのではなく、公社が提供する土地については、すぐに住宅が建築できるように造成して引き渡すこととなっていた。こうした交換の内容には2つのパターンがあり、1つは当事者双方がそれぞれ所有している別個の土地を実際に交換する場合で、公社は散在する土地を相手方から取得し、宅地に造成したまとまった土地を相手方に引き渡すというもの、他の1つは、相手方が所有している土地を公社が宅地に造成して相手方に引き渡すことをもって交換とするもので、公社の役割を逸脱し、また、公社の利益を大きく損なうものであった。

《相手方との交渉と和解の成立》

昭和50年5月25日、契約の相手方のうち1社は、未払金の支払を求めて、公社を相手どり「支払命令申立書」を大津簡易裁判所に提出し、公社は同年5月31日に「不服の異議申立」を行い対抗した。

公社は、この契約をはじめ一連の契約は、建設会社社長に強要され、当時の公社の理事らはこれに屈し、権限を濫用して契約を締結したものであり、公序良俗違反などにより契約は無効であると主張したが、相手側は契約の正当性を主張し、契約解除の交渉は難航した。しかし、一部の業者は、びわこニュータウン東部地区を民間開発に委ねたいとする県の意向を理解し、「開発基本計画」を公表したことを機に、業者側全体の姿勢が軟化し、県は賠償請求の時効期間の延長措置を行い、合意による契約解除をめざした。

時効成立直前の昭和53年9月28日、訴訟を避けたいとする双方の思惑も一致して、「全契約の解除、びわこニュータウン東部地区は民間が開発する、その他土地は鑑定価格以下で県が取得する、公社が支払った土地代84億円とその金利37億円の計121億円の処置については、45億円を返還してもらい、64億円で上記のその他土地を取得し、12億円は適正価格分の金利として負担する。」という内容で和解が成立した。

和解により、提起されていた未払金支払請求訴訟は取下げられ、事件の発覚から3年半ぶりに問題が解決した。

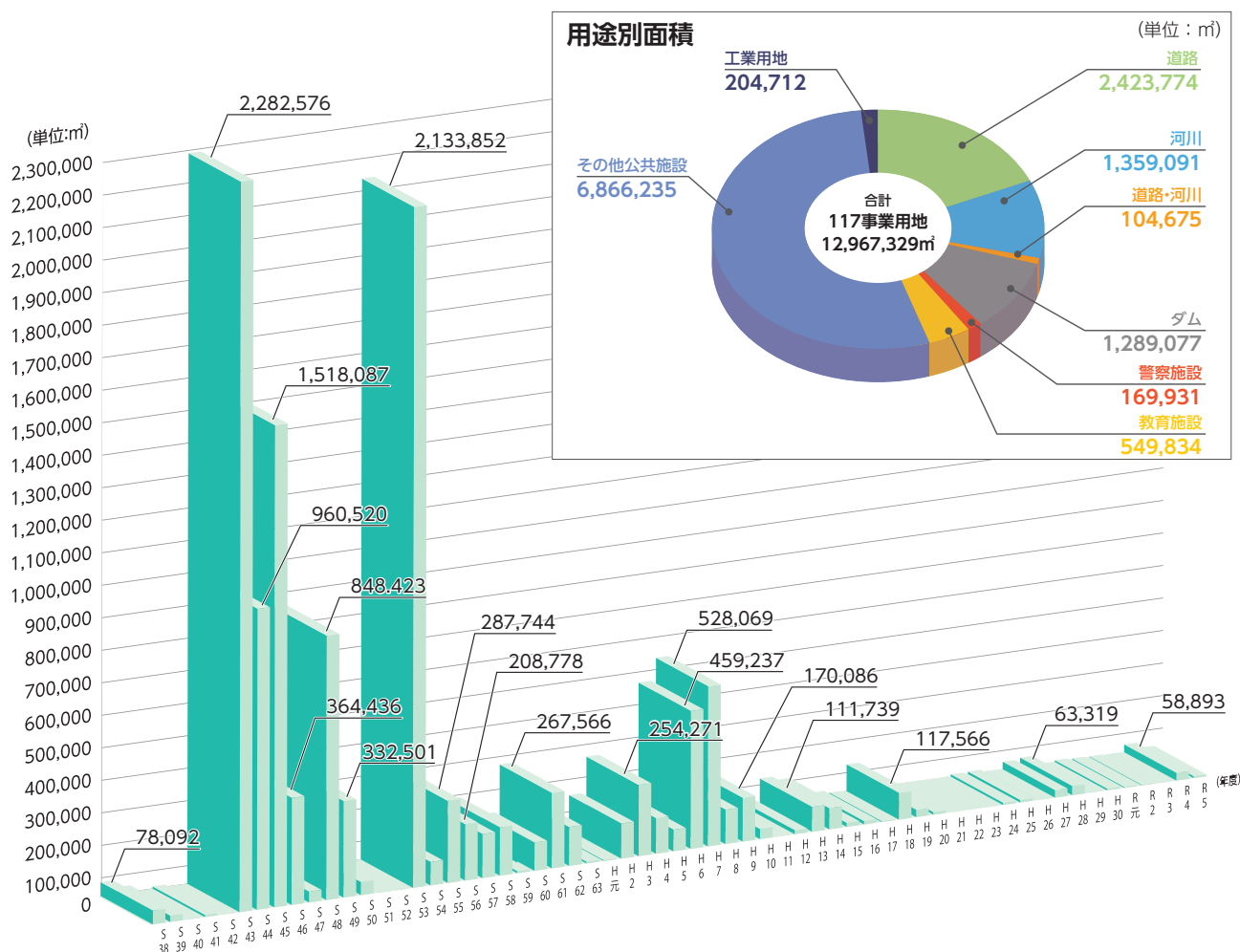
【参考図書】

- 1 滋賀県(1976.10).『滋賀県土地開発公社問題の概要—その内容、経緯、背景、今後の課題など—』.
- 2 滋賀県議会史編さん委員会 編(1997.2).『滋賀県議会史 第11巻』.滋賀県議会.
- 3 関根英爾(2013.7).『武村正義の知事力』.サンライズ出版.

事業実績（資料編）

(1) 公有地取得事業実績

公有用地・代行用地 取得面積



上段: 取得年度 下段: 取得面積 (m²)

S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50
78,092	55,105	0	7,090	0	2,282,576	960,520	1,518,087	364,436	68,746	848,423	332,501	75,867
S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
0	0	2,133,852	107,245	287,744	208,778	170,856	184,018	41,566	122,340	267,566	154,941	5,756
H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
37,976	143,394	254,271	144,629	101,581	459,237	528,069	140,539	170,086	66,523	0	47,624	111,739
H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
100,349	12,656	10,483	2,843	117,566	22,643	7,475	0	0	0	6,828	7,964	202
H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5				
22,865	63,319	0	40,301	3,066	1,711	0	58,893	6,392				

(2) 事業実績一覧

① 公有地取得事業

取得年度	事業用地名	取得面積(㎡)	用 途
昭和38年度	県道守山堅田線	47,553	道路
昭和38～39年度	守山市都計街路岡・今市線	29,351	道路
昭和38年度	栗東市都計街路辻・出庭線	8,843	道路
昭和38～39年度	法竜寺川	24,826	河川
昭和38～41年度	大津市都計街路下平蔵町松本線	488	道路
昭和39年度	琵琶湖大橋堅田サービスエリア	22,462	道路
昭和41年度	瀬田工業高等学校 追加買収	752	教育施設
昭和41年度	近江国府跡保護用地	6,012	その他公共施設
昭和43～44年度	希望が丘建設用地	2,601,001	その他公共施設
昭和43～平成27年度	びわこ文化公園都市用地	2,274,407	その他公共施設
昭和43年度	近江学園	101,247	その他公共施設
昭和43年度	成人病センター	8,209	その他公共施設
昭和43年度	知内川改修	6,365	河川
昭和43年度	県道途中堅田線	1,626	道路
昭和44～46年度	奥びわこパークウェイ関連公共用地	1,187,889	道路
昭和45年度	野洲川新本川敷用地	472,233	河川
昭和45～47年度	野洲川堤外民地	704,459	河川
昭和46年度	湖岸周辺公園敷地整備	26,503	その他公共施設
昭和46～47年度	草津高等学校農場用地	35,341	教育施設
昭和47年度	琵琶湖国定公園施設整備	37,621	その他公共施設
昭和47～49年度	史跡近江国衙跡用地	19,227	その他公共施設
昭和48年度	琵琶湖総合開発・自然保護地域	11,062	その他公共施設
昭和48年度	琵琶湖総合開発・湖岸緑地事業	1,947	その他公共施設
昭和48年度	琵琶湖国定公園重要景観地	37,792	その他公共施設
昭和48～49年度	鳥類生息地および施設用地	77,526	その他公共施設
昭和48年度	琵琶湖国定公園単独施設用地	915	その他公共施設
昭和48年度	自然環境保全用地	369,416	その他公共施設
昭和48～50年度	北陸自動車道用地	689,739	道路
昭和49年度	春日山古墳群用地	20,155	その他公共施設
昭和49年度	県道六条野洲線改良	28,711	道路
昭和49年度	三上・田上・信楽自然保護区域	12,172	その他公共施設
昭和54～55年度	蔵王ダム建設用地	351,012	ダム
昭和55年度	大津湖南幹線用地	2,845	道路
昭和55年度	湖北知的障害者施設	17,501	その他公共施設
昭和55～56年度	3.4.77野路平野線用地	31,449	道路
昭和55～56年度	三雲養護学校	14,693	教育施設
昭和56年度	草津高等学校	41,591	教育施設
昭和56年度	木之本土木事務所等合同庁舎	10,679	その他公共施設
昭和56年度	伊吹高等学校	29,495	教育施設

取得年度	事業用地名	取得面積 (㎡)	用 途
昭和56年度	長浜高等職業訓練校	6,578	その他公共施設
昭和56年度	甲西高等学校	49,142	教育施設
昭和56～57年度	草津高等職業訓練校	35,302	その他公共施設
昭和57年度	長浜農業高等学校運動場拡張	11,159	教育施設
昭和57年度	安曇川高等学校進入路	304	教育施設
昭和57年度	鳥居本養護学校運動場用地	3,792	教育施設
昭和57年度	玉川高等学校	54,401	教育施設
昭和57年度	米原警察署拡張	685	警察施設
昭和57年度	水産試験場取付道路(八坂)	1,194	その他公共施設
昭和57年度	八日市高等学校グラウンド拡張	1,983	教育施設
昭和57年度	消防学校	47,734	その他公共施設
昭和57～59年度	県道北小松大物線	14,086	道路
昭和58年度	北大津高等学校	50,000	教育施設
昭和58年度	三雲養護学校紫香楽校舎拡張	873	教育施設
昭和58～61年度	八幡高等学校グラウンド拡張	9,456	教育施設
昭和58年度	守山市木浜(埋立地)	120,817	その他公共施設
昭和58年度	消防学校水路改修用地	116	その他公共施設
昭和59年度	宇曾川災害復旧用地	3,609	河川
昭和59年度	瀬田工業高等学校拡張	562	教育施設
昭和59年度	荒神山少年自然の家	1,328	教育施設
昭和59年度	信楽学園	1,240	その他公共施設
昭和59年度	東北部浄化センター	22,543	その他公共施設
昭和60年度	彦根港公共マリーナ	5,258	その他公共施設
昭和60年度	三雲養護学校農業実習用地	948	教育施設
昭和60～61年度	国際情報高等学校	66,305	教育施設
昭和60年度	長浜警察署移転整備	5,619	警察施設
昭和60年度	福祉医療施設	4,879	その他公共施設
昭和60年度	近江風土記の丘資料館用地	121	その他公共施設
昭和61年度	湖東知的障害者施設(あかね寮)	32,008	その他公共施設
昭和61～63年度	陶芸の森	233,236	その他公共施設
昭和62～63年度	滋賀県警察ヘリポート整備	142,966	警察施設
昭和62年度	八日市文化芸術会館駐車場	1,540	その他公共施設
昭和62～63年度	八幡養護学校運動場拡張	6,412	教育施設
昭和63年度	大津湖南幹線道路改良	1,090	道路
昭和63年度	盲学校校地拡張	1,359	教育施設
昭和63～平成元年度	堅田警察署敷地拡張	1,298	警察施設
平成元年度	竜王岡屋緑地公園的整備用地	5,358	その他公共施設
平成元年度	近江職業訓練校	29,927	その他公共施設
平成元年度	三雲養護学校高等部棟増築用地	2,246	教育施設
平成元年度	立命館大学理工学部移転拡充用地	184	教育施設

取得年度	事業用地名	取得面積 (㎡)	用 途
平成2年度	食肉流通機構整備用地	109,784	その他公共施設
平成2年度	彦根警察署拡張用地	3,500	警察施設
平成2年度	堅田高等学校グラウンド拡張用地	13,316	教育施設
平成2～3年度	彦根工業高等学校実習棟新築用地	3,881	教育施設
平成2～3年度	信楽通勤寮移転用地	2,678	その他公共施設
平成2～19年度	八幡工業高等学校運動場拡張	12,906	教育施設
平成3年度	計量検定所移転用地	9,759	その他公共施設
平成3～10年度	竜王岡屋緑地公園的整備用地	323,324	その他公共施設
平成3年度	大津港改修整備	1,631	その他公共施設
平成4～7年度	琵琶湖総合開発事業(5路線、8河川)	104,675	道路・河川
平成4～8年度	草津川放水路	82,314	河川
平成4年度	都市公園(湖岸緑地)	8,618	公園
平成4年度	都市公園(び文公園)	10,042	公園
平成4年度	公共公益的施設用地(におの浜1丁目)	15,485	その他公共施設
平成5年度	彦根港港湾関連施設用地	12,413	その他公共施設
平成5年度	滋賀県立大学用地	440	教育施設
平成6年度	滋賀県立大学用地(滋賀大八坂グラウンド)	44,667	教育施設
平成6年度	石部高等学校	67,298	教育施設
平成6～8年度	大戸川ダム建設用地	938,065	ダム
平成8年度	婦人センター駐車場	5,449	その他公共施設
平成8年度	大津警察署駐車場	869	警察施設
平成9年度	膳所高等学校第2グラウンド	25,000	教育施設
平成9年度	リゲインハウス	145,086	その他公共施設
平成10年度	一般国道161号志賀バイパス改良	38,196	道路
平成10年度	旧琵琶湖ホテル跡地	6,066	その他公共施設
平成12年度	米原駅周辺中核施設用地	34,657	その他公共施設
平成12～16年度	国道1号栗東水口道路I・II	236,429	道路
平成13～17年度	国道1号水口道路	12,297	道路
平成17年度	一般国道307号信楽道路	2,311	道路
平成18～20年度	米原南工業団地	145,419	工業用地
平成24～25年度	近江八幡警察署移転用地	7,021	警察施設
平成25～27年度	甲賀警察署移転用地	7,973	警察施設
平成27年度	大津能登川長浜線(山手幹線)	1,371	道路
平成27～28年度	国道307号長野バイパス	23,015	道路
平成28～30年度	国道8号野洲栗東バイパス関連用地	59,293	工業用地
平成30年度	国道1号栗東水口道路I	27,194	道路
平成30～令和2年度	国道8号野洲栗東バイパス	16,829	道路
令和4～5年度	姉川・高時川河川改修用地	65,285	河川
合 計	117事業用地	12,967,329	

②土地造成事業

事業年度	事業名	所在地	取得面積 (㎡)	分譲面積 (㎡)	区画数
昭和36～38年度	瀬田浦埋立地	大津市瀬田南大萱町	318,913	286,119	2
昭和37～40年度	木浜埋立地	守山市木浜町	1,250,999	1,104,783	6
昭和40～41年度	下阪本比叡辻埋立地	大津市比叡辻	26,093	23,790	1
昭和40～43年度	鶴の里住宅団地	大津市朝日が丘 他	193,336	95,926	275
昭和40～41年度	愛知川工業団地	愛荘町長野 他	108,030	108,030	1
昭和41～43年度	彦根市松原埋立地	彦根市松原町	124,061	108,251	8
昭和42～44年度	草津工業住宅団地	草津市岡本町 他	685,170	647,241	9
昭和42年度	大津企業用地	大津市膳所池ノ内町	14,483	14,285	1
昭和45～47年度	水口住宅工業団地	甲賀市水口町伴中山	708,669	649,189	12
昭和45～49年度	日野工業住宅団地	日野町大谷	501,167	374,960	9
昭和46～48年度	東北部工業団地	多賀町敏満寺	357,185	365,098	2
昭和48～49年度	大石龍門(東地区)用地	大津市大石龍門町	328,526	328,044	1
昭和58～61年度	マキノ工業団地	高島市マキノ町下開田 他	185,508	178,840	6
昭和60～62年度	伊吹工業団地	米原市大清水	112,134	109,146	2
昭和60～63年度	八日市布引工業団地	東近江市柴原南町	187,318	172,199	6
昭和62～平成4年度	びわ川道工業団地	長浜市川道	404,722	381,774	7
平成元～8年度	びわ湖東部中核工業団地	多賀町四手 他	755,800	499,632	15
平成6～8年度	びわ湖細江工業団地	長浜市細江	149,527	141,102	7
平成21～28年度	滋賀竜王工業団地	竜王町岡屋	540,214	309,459	7
令和元～3年度	日野町西大路住宅団地 (コスモス ラーラ西大路)	日野町西大路	7,465	5,089	24
計	20事業	—	6,959,320	5,902,957	401

③あっせん等事業

受託 年度	事業名	委託機関
昭和 45 年度	単独 道路改良事業 木戸停車場線	土木部
	単独 道路改良事業 不動寺本堂線	土木部
	単独 道路改良事業 相模水口線	土木部
	単独 道路改良事業 志那中栗東線	土木部
	単独 道路改良事業 栗東信楽線	土木部
	単独 道路改良事業 木之本浅井関ヶ原線	土木部
	単独 河川改良事業 北川	土木部
	単独 河川改良事業 十禅寺川	土木部
	単独 施設改良事業 水産試験場	土木部
	単独 施設改良事業 淡海学園	土木部
	単独 施設改良事業 競艇場	土木部
	単独 受託路面復旧 仰木本堅田線 (2件)	土木部
	単独 受託路面復旧 大津上野線	土木部
	単独 橋梁整備事業 京都大原今津線	土木部
	単独 施設整備事業 競輪場 (2件)	土木部
	単独 施設整備事業 競艇場	土木部
	補助 道路改良事業 国道307号線外11か所 全体計画設計	土木部
	補助 施設整備事業 競艇場	土木部
	計20件	
昭和 46 年度	単独 河川改良事業 淵ヶ上川 (2件)	土木部
	単独 道路改良事業 大津上野線(大津市大石東町)	土木部
	補助 特改4種工事 牧大津線	土木部
	単独 道路管理 県道(木之本今津水口)	土木部
	単独 道路管理 県道(八日市市)	土木部
	単独 道路管理 県道(彦根市)	土木部
	補助 交通安全整備事業 大津上野線(大津市石山寺辺)	土木部
	単独 道路改良事業 大津上野線(大津市大石倉骨～大石富川) (2件)	土木部
	単独 道路改良事業 麻生古屋梅ノ木線 (2件)	土木部
	単独 第1種舗装工事 下在地仰木線(大津市生津町)	土木部
	単独 第2種舗装工事 下在地仰木線(大津市伊香立南庄)	土木部
	補助 通常砂防事業 勘定川	土木部
	補助 通常砂防事業 佐治川	土木部
	単独 受託路面復旧工事 南郷桐生草津線 (3件)	土木部
	単独 受託路面復旧工事 大石東瀬田線 (5件)	土木部
	単独 交通安全対策事業 県道(大津市石山)	土木部
	単独 交通安全対策事業 和邇停車場線	土木部
	単独 皇が丘第2駐車場整備工事 競艇場 (2件)	土木部
	補助 災害復旧工事 水口土木管内	土木部
	計29件	
昭和 47 年度	補助 舗装新設工事 南花沢愛知川線	土木部
	補助 舗装新設工事 百済寺甲上岸本線	土木部
	補助 舗装新設工事 国道307号線	土木部
	補助 舗装新設工事 国道306号線	土木部
	補助 特改1種工事 国道306号線	土木部
	補助 特改1種工事 彦根八日市甲西線	土木部
	補助 特改1種工事 目加田湖東線	土木部
	補助 特改1種工事 外八日市線	土木部
	補助 特改2種工事 百済寺甲上岸本線	土木部
	補助 交通安全対策事業 薩摩愛知川線	土木部
	補助 交通安全対策事業 湖東愛知川線	土木部
	補助 災害防除事業 川相永源寺線(多賀町萱原)	土木部
	補助 災害防除事業 川相永源寺線(多賀町川相)	土木部

受託 年度	事業名	委託機関
昭和 47 年度	補助 雪寒対策事業 多賀醒ヶ井線	土木部
	補助 橋梁整備事業 南青柳橋	土木部
	補助 中小河川改良事業 白鳥川	土木部
	補助 小規模河川改良事業 長沢川橋	土木部
	補助 災害復旧助成事業 天神川	土木部
	補助 災害復旧事業 祖父川外37河川	土木部
	補助 災害復旧事業 北川外10河川	土木部
	補助 災害復旧事業 国分川外3河川	土木部
	補助 災害復旧事業 杣川外8河川	土木部
	補助 災害復旧事業 土の市川外4河川	土木部
	補助 通常砂防事業 足洗川	土木部
	補助 通常砂防事業 喜撰川	土木部
	補助 通常砂防事業 木戸川	土木部
	補助 通常砂防事業 西丸川	土木部
	補助 通常砂防事業 成谷川	土木部
	補助 通常砂防事業 中の池川	土木部
	単独 道路改良事業 杉谷嵯峨線	土木部
	単独 道路改良事業 菩提寺竜王線	土木部
	単独 道路改良事業 四日市土山線	土木部
	単独 道路改良事業 水口竜王線	土木部
	単独 道路改良事業 黒谷勝野線	土木部
	単独 橋梁整備事業 杉谷橋	土木部
	単独 旧道測量調査 守山中主線外8路線	土木部
	単独 河川改良 天神川 (2件)	土木部
	単独 河川改良 十禅寺川	土木部
	単独 河川改良 守山川	土木部
	単独 河川改良 北川	土木部
	単独 河川改良 伊佐々川	土木部
	単独 競輪場 駐車場整備	土木部
	単独 競艇場 消波工	土木部
	単独 競艇場 舗装工	土木部
	単独 競艇場 防波工	土木部
	東北部工業団地造成 場内本体工	土木部
	東北部工業団地造成 排水路工	土木部
計48件		
昭和 48 年度	補助 交通安全対策事業 比叡山線	土木部
	補助 災害防除事業 大津信楽線	土木部
	補助 災害防除事業 下鴨大津線	土木部
	補助 小規模河川改良事業 大宮川	土木部
	補助 災害復旧助成事業 天神川 (4件)	土木部
	補助 災害復旧事業 三田川外6河川 13か所	土木部
	補助 災害復旧事業 国分川外8河川 26か所	土木部
	補助 災害復旧事業 真野川外2河川 30か所	土木部
	補助 災害復旧事業 融川外1河川 3か所	土木部
	補助 災害復旧事業 真野川外5河川 20か所	土木部
	補助 災害復旧事業 喜撰川 (3件)	土木部
	補助 災害復旧事業 狼川外7河川 9か所	土木部
	補助 災害復旧事業 伯母川外4河川 11か所	土木部
	補助 災害復旧事業 杉谷外23河川 100か所	土木部
	補助 災害復旧事業 寺谷川外17河川 18か所	土木部
	補助 災害復旧事業 野洲川外18河川 46か所	土木部
	補助 災害復旧事業 野洲川外15河川 28か所	土木部

受託 年度	事業名	委託機関
昭和 48 年度	補助 災害復旧事業 野洲川外8河川 13か所	土木部
	補助 災害復旧事業 杣川外2河川 5か所	土木部
	補助 災害復旧事業 日野川外4河川 5か所	土木部
	補助 災害復旧事業 佐久良川外8河川 14か所	土木部
	補助 災害復旧事業 高時川外1河川 10か所	土木部
	補助 荒廃砂防事業 福谷川 (2件)	土木部
	補助 荒廃砂防事業 木戸川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 熊谷川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 大谷川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 際川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 足洗川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 雨丸川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 走井川	土木部
	補助 急傾斜地崩壊対策事業 長等地区	土木部
	補助 急傾斜地崩壊対策事業 沖ノ島地区	土木部
	単独 河川改良事業 浅野川 (4件)	土木部
	単独 旧道測量調査 矢橋野路線外14線 15か所	土木部
	単独 砂防調査 採石陸砂利採取地域調査	土木部
	単独 事業課 競艇場防波堤改良	土木部
	単独 事業課 競艇場駐車場舗装工	土木部
計46件		
昭和 49 年度	補助 災害復旧助成事業 天神川	土木部
	補助 災害関連事業 乗馬川	土木部
	補助 災害復旧事業 真野川外5河川 25か所	土木部
	補助 災害復旧事業 真野川外2河川 21か所	土木部
	補助 災害復旧事業 相模川外13河川 26か所	土木部
	補助 災害復旧事業 伯母川外4河川 8か所	土木部
	補助 災害復旧事業 田代川外7河川 19か所	土木部
	補助 災害復旧事業 信楽川外5河川 17か所	土木部
	補助 災害復旧事業 信楽川外3河川 4か所	土木部
	補助 災害復旧事業 笹路川外24河川 131か所	土木部
	補助 災害復旧事業 大日川外17河川 44か所	土木部
	補助 災害復旧事業 白鳥川外8河川 19か所	土木部
	補助 災害復旧事業 大同川外4河川 9か所	土木部
	補助 荒廃砂防事業 福谷川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 大谷川 (2件)	土木部
	補助 荒廃砂防事業 熊谷川 (2件)	土木部
	補助 荒廃砂防事業 際川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 足洗川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 木戸川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 走井川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 成谷川	土木部
	補助 荒廃砂防事業 立石谷川	土木部
	補助 治水ダム事業 宇曾川	土木部
	単独 河川改良事業 大日川	土木部
	単独 河川改良事業 野洲川	土木部
	単独 河川改良事業 淵ヶ上川	土木部
	単独 道路改良事業 下在地仰木線	土木部
	単独 調査事業 赤川	土木部
	単独 調査事業 南浜山本高月線	土木部
	単独 調査事業 南浜・曾根線	土木部
	単独 調査事業 市場・一色線	土木部

受託 年度	事業名	委託機関
昭和 49 年度	単独 調査事業 西物部・東物部線	土木部
	単独 事業課 競輪場舗装工事	土木部
	単独 事業課 競艇場内消波工事	土木部
	単独 事業課 競艇場駐車場整備工事	土木部
	単独 事業課 競輪場内整備事業	土木部
計38件		
昭和 50 年度	災害復旧助成事業 天神川	土木部
	災害復旧事業 野洲川外1河川 3か所	土木部
	災害復旧事業 杉谷川外9河川 23か所	土木部
	災害復旧事業 信楽川外3河川 8か所	土木部
	災害復旧事業 野洲川外2河川 6か所	土木部
	災害復旧事業 野洲川外12河川 21か所	土木部
	災害復旧事業 鴨川 3か所	土木部
	災害復旧事業 鴨川 2か所	土木部
	災害復旧事業 鴨川 2か所	土木部
	災害復旧事業 安曇川 4か所	土木部
	災害復旧事業 信楽川外2河川 10か所	土木部
	災害関連事業 大谷川	土木部
	荒廃砂防事業 丸保谷川	土木部
	荒廃砂防事業 日の谷川	土木部
	荒廃砂防事業 堀川	土木部
	道路改良事業 国道307号線	土木部
	災害防除事業 南郷・宇治線	土木部
	道路廃道調査 木之本・浅井・関ヶ原線 (2件)	土木部
	河川調査測量 信楽川外3河川 8か所	土木部
	河川調査測量 西山川	土木部
	河川調査測量 吉川	土木部
	河川調査測量 喜撰川	土木部
	河川調査測量 林照寺川	土木部
	河川調査測量 松田川	土木部
	河川調査測量 出雲川	土木部
	諸経費実態調査	土木部
	労務費調査	土木部
	国道161号調査	土木部
	大津能登川長浜線調査	土木部
	競艇場周辺整備事業 歩道橋設計	総務部事業課
	バスターミナル乗入口等整備工事設計	総務部事業課
	バスターミナル設置工事設計	総務部事業課
	国道161号拡幅その他工事設計	総務部事業課
	競走水面内消波工事設計	総務部事業課
	沖野団地測量	住宅供給公社
	休見団地造成工事測量、設計	住宅供給公社
	北土山団地造成工事監督	住宅供給公社
	城ヶ丘団地造成工事監督	住宅供給公社
	南郷丈量測量	その他
	神領団地測量	その他
	旧一麦寮跡測量	その他
計42件		

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭和 51 年度	滋賀医科大学排水管敷設工事	厚生部医務予防課	昭51.4.1	昭51.10.15
	競輪場走路補修工事	総務部事業課	昭51.5.17	昭51.6.30
	余呉川中小河川改修設計	木之本土木事務所	昭51.5.24	昭51.6.12
	国道161号車道拡幅その他工事	総務部事業課	昭51.6.1	昭51.7.20
	競艇場バスターミナル造園工事	総務部事業課	昭51.6.8	昭51.7.15
	競艇場バスターミナル設置工事	総務部事業課	昭51.6.15	昭51.6.26
	小森池川測量	彦根土木事務所	昭51.7.13	昭51.8.31
	和辻川外3河川 災害復旧事業設計	大津土木事務所	昭51.7.21	昭51.8.10
	ほしか団地確定測量	住宅供給公社	昭51.7.22	昭51.8.10
	小平井団地造成工事設計	住宅供給公社	昭51.7.28	昭51.9.28
	みな川河川縦横断測量	彦根土木事務所	昭51.9.18	昭51.10.13
	滋賀医科大学附属工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭51.10.9	昭52.3.31
	信楽川外河川 災害復旧事業調査	水口土木事務所	昭51.10.16	昭51.11.30
	公共事業労務費調査	土木部監理課	昭51.11.1	昭51.12.6
	知的障害者援護施設用地の測量調査業務および造成計画設計業務	厚生部婦人児童課	昭51.11.1	昭52.5.12
	野洲川外河川 災害復旧工事設計	水口土木事務所	昭51.11.12	昭51.12.11
	滋賀医科大学教職員宿舍用地造成工事	厚生部医務予防課	昭51.11.16	昭52.3.31
	競輪場誘導員待避路工事	総務部事業課	昭51.12.15	昭52.12.25
	競輪場測量、調査	総務部事業課	昭51.12.15	昭51.12.25
	競輪場周辺整備工事	総務部事業課	昭52.1.6	昭52.1.26
	小平井団地造成工事に係る監督および設計変更業務	住宅供給公社	昭52.1.10	昭52.9.7
	滋賀医科大学関連付属工作物補修工事	厚生部医務予防課	昭52.1.24	昭52.3.25
	産業廃棄物適否調査	生活環境部環境保全課	昭52.1.28	昭52.3.31
	競艇場周辺測量	総務部事業課	昭52.2.16	昭52.2.26
	競艇場競走水面内消波工事	総務部事業課	昭52.3.6	昭52.3.31
	日本赤十字血液センター建設用地造成工事および測量調査設計監督業務	厚生部業務課	昭52.3.18	昭52.12.18
	県警察総合訓練場設置造成工事及び測量・調査・設計・監督業務	警察本部会計課	昭52.3.18	昭53.5.31
	滋賀医科大学教職員宿舍用地の造成および環境整備工事	厚生部医務予防課	昭52.3.22	昭53.8.31
計28件				
昭和 52 年度	知的障害者援護施設用地造成工事	厚生部婦人児童課	昭52.4.1	昭53.3.31
	滋賀医科大学関連付属工作物等に係る維持管理	厚生部医務予防課	昭52.4.1	昭53.3.31
	小平井団地 同関連工事および測量	住宅供給公社	昭52.4.5	昭52.7.23
	東大津高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭52.7.21	昭52.12.10
	養護学校校地および進入路造成工事	教育委員会総務課	昭52.9.1	昭53.3.31
	草津高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭52.12.12	昭53.3.31
	「いこいの村」建設に係る測量調査	商工労働部労政課	昭53.1.11	昭53.3.31
	都市計画街路3.3.12号線舗装整備工事	厚生部医務予防課	昭53.1.13	昭53.12.28
	水口高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭53.2.20	昭53.5.31
	浜大津県有地測量委託	総務部管財課	昭53.2.23	昭53.3.10
	知的障害者援護施設「藤美寮」用地造成（玄関前舗装）工事	厚生部婦人児童課	昭53.3.17	昭53.3.31
計12件				
昭和 53 年度	滋賀医科大学関連付属工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭53.4.1	昭54.3.31
	滋賀医科大学教職員宿舍用地造成工事	厚生部医務予防課	昭53.4.3	昭54.12.20
	いこいの村地質調査、設計	商工労働部労政課	昭53.4.20	昭53.9.30
	びわこ競輪場設計審査、監理	総務部事業課	昭53.5.25	昭53.9.5
	能登川高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭53.6.24	昭53.10.14
	ガ二川測量	今津土木事務所	昭53.7.4	昭53.7.25
	彦根松原県有地測量調査	教育委員会保健体育課	昭53.7.14	昭53.7.19
	文化ゾーン用地造成工事	企画部企画調整課	昭53.7.28	昭54.3.31
	砂防事業測量調査	土木部砂防課	昭53.8.15	昭54.3.31
	いこいの村敷地造成工事	商工労働部労政課	昭53.8.19	昭54.9.30
	伊吹運動場新設整備工事	国体総体本部施設課	昭53.10.25	昭54.3.31

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭和 53 年度	ライフル射撃場測量	国体総体本部施設課	昭53.11.1	昭53.12.20
	浜大津県有地測量	総務部管財課	昭53.11.13	昭53.11.24
	近江神宮駐車場地積測量	総務部事業課	昭53.12.5	昭53.12.10
	石部養護学校進入路小運動場整備工事	教育委員会総務課	昭54.1.12	昭54.3.31
	彦根総合運動場敷地測量、調査	教育委員会保健体育課	昭54.2.1	昭54.2.28
	身体障害者リハビリテーションセンター用地選定用図面図化	厚生部婦人児童課	昭54.3.1	昭54.3.31
計17件				
昭和 54 年度	滋賀医科大学関連付属工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭54.4.1	昭55.3.31
	県有地大萩地区官民境界調査、測量	総務部市町村振興課	昭54.5.1	昭54.10.31
	八幡工業高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭54.6.8	昭54.9.10
	信楽工業高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭54.6.8	昭54.12.31
	びわこ競艇場旧消波装置撤去設計の審査、監督	総務部事業課	昭54.6.26	昭54.7.5
	びわこ競艇場駐車場舗装工事、防護柵修繕設計の審査、監督	総務部事業課	昭54.7.21	昭54.7.29
	都市公園(文化ゾーン)実施計画作成	企画部調整室	昭54.8.8	昭54.10.14
	ライフル射撃場敷地造成工事	国体本部施設課	昭54.8.11	昭55.3.31
	砂防事業測量調査	土木部砂防課	昭54.9.17	昭55.3.31
	鴨川、小白谷川測量、設計	今津土木事務所	昭54.9.17	昭55.3.31
	防災行政無線中継局舎用地造成工事	生活環境部消防防災課	昭54.9.20	昭55.3.31
	北大津養護学校運動場造成工事	教育委員会総務課	昭54.10.20	昭54.12.31
	長浜養護学校運動場造成工事	教育委員会総務課	昭54.10.20	昭54.12.31
	福祉医療施設地区計画調査	厚生部障害福祉課	昭54.11.1	昭55.3.31
	いこいの村駐車場造成工事、造園工事	商工労働部労政課	昭54.11.24	昭55.3.31
	神領団地実測、調査、設計	土木部住宅課	昭54.12.1	昭55.2.13
	文化ゾーン造成工事(公衆便所)	土木部計画課	昭54.12.6	昭55.12.10
	びわこ競艇場内舗装工事設計の審査、監督	総務部事業課	昭55.1.9	昭55.3.30
	都市計画街路3.3.6号線調査、測量、設計	土木部計画課	昭55.1.23	昭55.3.31
	滋賀医科大学用地等分筆および登記	厚生部医務予防課	昭55.1.29	昭55.3.25
	びわこ競艇場内遊園地造成工事設計の審査、監督	総務部事業課	昭55.2.25	昭55.3.30
	菅浦地区単独砂防測量	木之本土木事務所	昭55.2.26	昭56.3.20
計22件				
昭和 55 年度	滋賀医科大学関連付属工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭55.4.1	昭56.3.31
	競輪場競走路補修の設計審査・監督	総務部事業課	昭55.4.19	昭55.5.18
	文化ゾーン造成工事(植栽)	土木部計画課	昭55.5.9	昭55.11.29
	砂防事業測量調査(生川 他22か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭55.5.26	昭55.8.12
	成人病センター測量	成人病センター	昭55.6.2	昭55.10.31
	競艇場内子供遊園地の設計審査・監督	総務部事業課	昭55.6.14	昭55.8.2
	文化ゾーン歩道等工事	土木部計画課	昭55.6.24	昭55.7.25
	八幡安土能登川自転車道設計	八日市土木事務所	昭55.6.25	昭55.7.24
	守山、虎姫、高島高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭55.7.1	昭55.9.10
	文化ゾーンR-2法面復旧工事	土木部計画課	昭55.9.3	昭55.9.20
	文化ゾーンし尿浄化槽新設工事	土木部計画課	昭55.9.3	昭55.12.10
	三雲養護学校測量、調査、設計	教育委員会総務課	昭55.10.6	昭56.3.31
	文化ゾーン維持管理	土木部計画課	昭55.10.15	昭56.3.20
	守山高等学校バックネット補修等工事	国体本部施設課	昭55.10.20	昭55.12.20
	文化ゾーン排水等工事	土木部計画課	昭55.10.31	昭55.11.29
	彦根西高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭55.11.5	昭56.3.31
	伊吹運動場暗渠排水および芝張り工事	国体本部施設課	昭55.11.10	昭56.3.30
	動物管理センター測量、調査、設計	厚生部公衆衛生課	昭55.11.15	昭56.3.25
	文化ゾーン造成工事(測量)	土木部計画課	昭55.11.21	昭55.12.20
	神領団地実測設計調査	土木部住宅課	昭55.12.1	昭56.2.13
	文化ゾーン造成工事(児童広場築造)	土木部計画課	昭55.12.2	昭56.3.20
	文化ゾーン造成工事(園路舗装)	土木部計画課	昭55.12.2	昭56.3.20

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭和 55 年度	日野高等学校運動場整備工事	教育委員会総務課	昭55.12.10	昭56.3.31
	文化ゾーン造成工事(公衆便所設計)	土木部計画課	昭56.1.6	昭56.1.21
	八屋戸川単独砂防測量	大津土木事務所	昭56.1.20	昭56.2.13
	箕川単独砂防測量	八日市土木事務所	昭56.1.21	昭56.2.28
	文化ゾーン造成工事(公衆便所)	土木部計画課	昭56.1.23	昭56.3.20
	草津川登記書類作成事務	草津土木事務所	昭56.1.26	昭56.2.7
	瀬田工業高等学校用地造成工事	教育委員会総務課	昭56.2.5	昭56.3.31
	彦根総合運動場測量調査	教育委員会保健体育課	昭56.2.12	昭56.3.31
	虎姫高等学校バックネットの設計、監督	虎姫高等学校	昭56.2.13	昭56.3.31
	際川単独砂防測量	大津土木事務所	昭56.2.27	昭56.3.20
	水口スポーツの森測量	企画部企画調整課	昭56.2.28	昭56.3.28
	都市計画街路3.3.6号線登記事務	土木部計画課	昭56.3.18	昭56.8.31
	動物管理センター敷地造成工事	厚生部公衆衛生課	昭56.3.20	昭57.3.20
	蔵橋町泉有地測量	総務部管財課	昭56.3.23	昭56.3.31
計36件				
昭和 56 年度	伊吹運動場芝管理	国体本部施設課	昭56.4.1	昭57.3.31
	滋賀医科大学関連施設維持管理	厚生部医務予防課	昭56.4.1	昭57.3.31
	競艇場植物管理に伴う調査、設計	総務部事業課	昭56.4.6	昭56.4.25
	日野高等学校バックネット新設工事	日野高等学校	昭56.4.10	昭56.5.30
	砂防事業測量調査(大橋川 他24か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭56.4.22	昭56.10.3
	堅田高等学校防球ネット設備工事・草津高等学校溝蓋改修工事	国体本部施設課	昭56.5.20	昭56.8.31
	公営競技関係各駐車場調査設計	総務部事業課	昭56.6.1	昭56.9.21
	水口・水口東高等学校グラウンド整備工事	国体本部施設課	昭56.6.6	昭56.8.20
	身体障害者総合福祉センター造成工事	厚生部障害福祉課	昭56.6.11	昭58.3.31
	文化ゾーン児童広場給水設備設計	土木部計画課	昭56.7.1	昭56.7.10
	文化ゾーン園路舗装工事	土木部計画課	昭56.7.1	昭56.7.20
	文化ゾーン児童広場整備工事	土木部計画課	昭56.7.4	昭56.7.31
	福祉工場等公共施設用地造成工事	厚生部障害福祉課	昭56.7.7	昭59.3.31
	身体障害者総合福祉センター用地造成工事	厚生部障害福祉課	昭56.7.8	昭58.12.31
	安曇川高等学校周辺整備工事	国体本部施設課	昭56.7.20	昭56.8.31
	県庁敷地測量	総務部管財課	昭56.7.20	昭57.3.31
	文化ゾーン維持管理	土木部計画課	昭56.7.20	昭57.3.31
	文化ゾーン児童広場給水設備工事	土木部計画課	昭56.7.24	昭56.8.10
	近江風土記の丘進入路建設工事	教育委員会文化財保護課	昭56.8.4	昭57.1.20
	彦根東・瀬田工業高等学校グラウンド補修工事	国体本部施設課	昭56.8.11	昭56.9.12
	文化ゾーン排水路復旧工事	土木部計画課	昭56.9.13	昭56.10.26
	県立高等学校グラウンド土砂補充	国体本部施設課	昭56.9.24	昭56.10.2
	(仮称)河瀬高等学校建設用地の測量	教育委員会総務課	昭56.11.12	昭57.2.15
	競艇場第三スタンド床面改装の設計	総務部事業課	昭56.11.20	昭57.3.16
	(仮称)甲西高等学校測量	教育委員会総務課	昭56.11.27	昭57.1.20
	近江風土記の丘前面土地造成工事	教育委員会文化財保護課	昭56.12.19	昭57.3.30
	文化ゾーン造成工事	土木部計画課	昭56.12.24	昭57.3.30
	大津養護学校鳥居本分校測量調査設計	教育委員会総務課	昭57.1.3	昭57.3.31
	文化ゾーン集合広場工事	土木部計画課	昭57.1.12	昭57.3.30
	草津高等学校体育施設整備工事	教育委員会保健体育課	昭57.1.25	昭57.6.30
	埋蔵文化財センター舗装工事	教育委員会文化財保護課	昭57.2.4	昭57.3.30
	(仮称)甲西高等学校河川測量及び工水設計	教育委員会総務課	昭57.2.23	昭57.3.20
	彦根総合運動場地形測量	教育委員会保健体育課	昭57.3.2	昭57.3.31
	駐車場用地測量	総務部事業課	昭57.3.3	昭57.3.16
	河瀬高等学校校地造成工事	教育委員会総務課	昭57.3.15	昭58.3.31
	伊吹高等学校校地造成工事	教育委員会総務課	昭57.3.15	昭58.3.31
	草津高等学校排水池改修工事	教育委員会総務課	昭57.3.16	昭57.3.31

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭56年度	三雲養護学校運動場第1期造成工事	教育委員会総務課	昭57.3.20	昭57.10.9
計38件				
昭 和 57 年 度	競艇場植物管理設計	総務部事業課	昭57.4.1	昭57.4.10
	競輪場植物管理設計	総務部事業課	昭57.4.1	昭57.4.10
	滋賀医科大学関連工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭57.4.1	昭58.3.31
	競輪場走路ウォークトップ改修工事	総務部事業課	昭57.4.5	昭57.5.25
	甲西高等学校校地造成工事	教育委員会総務課	昭57.4.5	昭58.3.31
	砂防事業測量調査(東南寺川 他21か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭57.4.14	昭57.6.13
	木之本土木等合同庁舎造成工事	土木部監理課	昭57.4.17	昭57.10.31
	競輪場側溝ウォークトップ改修工事	総務部事業課	昭57.4.20	昭57.6.30
	近江風土記の丘進入路舗装工事	教育委員会文化財保護課	昭57.5.1	昭58.3.31
	甲西高等学校工業用水管移設工事	教育委員会総務課	昭57.6.11	昭57.9.20
	草津高等学校通学路新設工事	教育委員会総務課	昭57.7.1	昭57.10.30
	鳥居本分校運動場造成工事	教育委員会総務課	昭57.7.1	昭57.11.10
	福祉工場等公共施設用地造成工事	厚生部障害福祉課	昭57.7.13	昭58.3.31
	長浜高等学校テニスコート新設の設計	長浜高等学校	昭57.7.21	昭57.7.31
	福祉医療施設地区内緊急災害復旧工事	厚生部障害福祉課	昭57.8.2	昭57.8.10
	河瀬高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭57.10.1	昭58.3.25
	河瀬高等学校関連整備工事	教育委員会総務課	昭57.10.1	昭58.3.25
	安曇川高等学校進入路取付工事	教育委員会総務課	昭57.10.1	昭58.2.15
	競輪場バンク内テニスコート改修工事	総務部事業課	昭57.10.18	昭58.1.10
	競艇場駐車場整備工事の改修工事	総務部事業課	昭57.10.18	昭57.12.20
	長浜高等職業訓練校グラウンド造成工事	商工労働部職業訓練課	昭57.10.20	昭58.3.22
	信楽高等学校グラウンド造成工事	教育委員会総務課	昭57.11.1	昭58.3.31
	伊吹高等学校グラウンド等整備工事	教育委員会総務課	昭57.11.4	昭58.3.25
	愛知高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭57.11.15	昭58.3.25
	甲西高等学校通学路新設工事	教育委員会総務課	昭58.1.5	昭58.3.31
	甲西高等学校用水路整備工事	教育委員会総務課	昭58.1.5	昭58.3.31
	彦根総合グラウンド測量	教育委員会保健体育課	昭58.2.3	昭58.3.31
	フローティングスクール関連施設基本設計	教育委員会青少年課	昭58.2.3	昭58.3.31
	甲西高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.2.5	昭58.3.31
	守山北高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.2.5	昭58.5.31
	長浜高等学校テニスコート増設工事	教育委員会保健体育課	昭58.2.21	昭58.3.31
	信楽高等学校テニスコート造成工事	教育委員会保健体育課	昭58.2.24	昭58.3.31
	水口高等学校テニスコート整備工事	教育委員会保健体育課	昭58.2.24	昭58.3.31
	彦根工業高等学校、彦根南高等学校防球ネット補修	教育委員会保健体育課	昭58.2.24	昭58.3.31
	八日市高等学校、能登川高等学校防球ネット補修	教育委員会保健体育課	昭58.2.24	昭58.3.31
	中央児童相談所造成工事	厚生部婦人児童課	昭58.3.2	昭58.6.30
	甲西高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.3.2	昭58.6.30
計37件				
昭 和 58 年 度	競艇場植物管理設計	総務部事業課	昭58.4.1	昭58.4.10
	滋賀医科大学関連工作物維持管理	厚生部医務予防課	昭58.4.1	昭59.3.31
	砂防事業測量調査(あんの谷川 他28件)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭58.4.15	昭58.6.19
	地域職訓センター地質調査	草津市	昭58.4.25	昭58.5.31
	伊吹高等学校テニスコート等整備工事	教育委員会保健体育課	昭58.4.28	昭58.7.25
	玉川高等学校グラウンド等整備工事	教育委員会総務課	昭58.6.6	昭58.11.20
	長浜商工高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.7.1	昭58.10.31
	膳所高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.7.4	昭58.10.15
	安曇川高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭58.7.4	昭58.10.31
	北大津養護学校敷地造成工事	教育委員会総務課	昭58.7.15	昭58.9.30
	三雲養護学校グラウンド造成工事	教育委員会総務課	昭58.8.12	昭58.12.5
	野洲高等学校農場施設解体工事	教育委員会総務課	昭58.8.12	昭58.10.20

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭和 58 年度	滋賀県赤十字血液センター測量委託	厚生部業務課	昭58.10.13	昭58.10.31
	消防学校造成工事等	生活環境部消防防災課	昭58.10.15	昭60.3.20
	荒神山少年自然の家整備工事	教育委員会青少年課	昭58.10.17	昭59.4.28
	フローティングスクール接岸施設の測量調査設計	教育委員会びわ湖フローティングスクール	昭58.10.17	昭58.12.10
	競艇場駐車場舗装工事	総務部事業課	昭58.12.1	昭59.2.25
	競艇場消波装置改修工事	総務部事業課	昭58.12.1	昭59.2.25
	競艇場防波堤改修工事	総務部事業課	昭58.12.1	昭59.3.31
	フローティングスクール接岸施設工事	教育委員会びわ湖フローティングスクール	昭58.12.16	昭59.3.31
	滋賀県赤十字血液センター測量委託	滋賀県赤十字血液センター	昭58.12.26	昭59.1.31
	草津高等職業訓練校グラウンド造成工事	商工労働部職業訓練課	昭59.1.11	昭59.4.20
	野洲高等学校グラウンド造成工事	教育委員会総務課	昭59.1.27	昭59.6.30
	大津商業高等学校防球フェンス増設工事	教育委員会保健体育課	昭59.3.5	昭59.3.31
	信楽(仮称)県公営住宅新築工事等	土木部住宅課	昭59.3.12	昭59.6.30
	野洲高等学校グラウンド整備に伴う関連施設工事	教育委員会総務課	昭59.3.14	昭60.6.30
	大津高等学校アーチェリー防矢板、防矢フェンス改修工事	教育委員会保健体育課	昭59.3.29	昭59.5.31
計27件				
昭和 59 年度	滋賀医科大学関係施設維持管理	厚生部医務予防課	昭59.4.1	昭60.3.31
	競輪場内植物管理設計	総務部事業課	昭59.4.2	昭59.4.11
	競艇場内植物管理設計	総務部事業課	昭59.4.2	昭59.4.11
	競輪場内舗装整備工事	総務部事業課	昭59.4.2	昭59.6.5
	競艇場周辺整備工事	総務部事業課	昭59.4.2	昭59.7.5
	競艇場防波堤改修工事	総務部事業課	昭59.4.3	昭59.6.5
	競輪場内休憩所新築工事	総務部事業課	昭59.4.5	昭59.6.10
	砂防事業測量調査(比良川 他23か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭59.4.17	昭59.6.23
	八日市南高等学校防球ネット新設工事	教育委員会保健体育課	昭59.5.17	昭59.6.30
	大石ライフル射撃場標的改修工事	教育委員会保健体育課	昭59.6.1	昭59.7.10
	長浜北高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭59.6.25	昭59.10.15
	伊香高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭59.6.25	昭59.10.15
	安曇川高等学校テニスコート整備工事	教育委員会総務課	昭59.7.12	昭59.10.15
	荒神山少年自然の家整備工事	教育委員会青少年社会教育課	昭59.7.12	昭59.10.31
	瀬田工業高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭59.7.13	昭59.10.31
	信楽高等学校防球ネット新設工事	教育委員会保健体育課	昭59.7.19	昭59.9.14
	伊吹高等学校運動場不陸整正工事	伊吹高等学校	昭59.7.27	昭59.10.31
	玉川高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭59.8.2	昭59.10.31
	八日市高等学校グラウンド拡張用地造成整備工事	教育委員会総務課	昭59.8.23	昭59.12.25
	近江風土記の丘用地調査	教育委員会文化財保護課	昭59.10.12	昭60.3.31
	彦根西高等学校舗装工事	彦根西高等学校	昭59.10.24	昭59.12.30
	膳所高等学校グラウンド外周工事	膳所高等学校	昭59.11.9	昭60.2.10
	八日市養護学校グラウンド整備工事	八日市養護学校	昭59.12.5	昭60.2.15
	競艇場競走水面浚渫工事	総務部事業課	昭59.12.18	昭60.2.28
	競艇場消波装置改修工事	総務部事業課	昭60.1.14	昭60.3.29
	湖南高等学校敷地法面整備工事	湖南高等学校	昭60.2.1	昭60.3.25
	競艇場バスターミナル改修工事	総務部事業課	昭60.2.20	昭60.3.30
	石田県営住宅敷地造成工事	土木部住宅課	昭60.3.12	昭60.7.31
	荒神山少年自然の家整備工事	教育委員会青少年社会教育課	昭60.3.22	昭61.3.31
計29件				
昭和 60 年度	競艇場内植物管理設計	総務部事業課	昭60.4.1	昭60.4.10
	滋賀医科大学関連施設維持管理	厚生部医務予防課	昭60.4.1	昭61.3.31
	荒神山少年自然の家創作活動棟床工事	教育委員会青少年社会教育課	昭60.5.10	昭60.6.29
	水口東高等学校グラウンド整備工事	水口東高等学校	昭60.6.20	昭60.8.31
	聾話学校冒険の丘語らいの広場整備工事	教育委員会総務課	昭60.7.8	昭60.10.15
	盲学校校門整備工事	教育委員会総務課	昭60.7.29	昭60.9.14

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭 和 60 年 度	大津商業高等学校校地整備工事	教育委員会総務課	昭60.7.29	昭60.12.25
	石山高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭60.7.29	昭60.12.15
	宇曾川災害復旧助成工事で用道路工事	土木部河港課	昭60.8.8	昭60.10.30
	栗東高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭60.8.23	昭61.1.25
	砂防事業測量調査(和佐川 他26か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭60.9.7	昭61.3.25
	鳥居本養護学校グラウンド排水工事	教育委員会総務課	昭60.10.18	昭61.1.31
	大津商業高等学校校地整備工事	大津商業高等学校	昭60.11.1	昭60.12.25
	皇子ヶ丘第一駐車場舗装工事	総務部事業課	昭60.11.9	昭61.3.20
	職員研修所修景美化工事	総務部人事課	昭60.11.21	昭61.3.29
	びわこ文化公園都市県有地境界杭設置	企画部調整室	昭60.12.2	昭61.3.31
	旧種鶏場跡地造成工事	農林部畜産課	昭60.12.6	昭61.3.29
	堅田高等学校防球ネット増設工事	教育委員会保健体育課	昭60.12.9	昭61.2.7
	湖南農業高等学校ネットフェンス補修工事	教育委員会保健体育課	昭60.12.9	昭61.3.8
	彦根総合運動場野球場外野スタンド防球ネット新設工事	教育委員会保健体育課	昭60.12.9	昭61.3.24
	琵琶湖漕艇場修景緑化工事	教育委員会保健体育課	昭61.2.8	昭61.3.31
	彦根総合運動場修景緑化工事	教育委員会保健体育課	昭61.2.8	昭61.3.31
	競輪場バンク補修工事	総務部事業課	昭61.2.20	昭61.3.10
	湖東地域知的障害者更生施設整備事業用地測量	厚生部障害福祉課	昭61.3.18	昭61.3.31
	守山北高等学校野球用バックネット増設工事	守山北高等学校	昭61.3.18	昭61.3.31
	計25件			
昭 和 61 年 度	滋賀医科大学関連施設維持管理	厚生部医務予防課	昭61.4.1	昭62.3.31
	競輪場内植物管理設計	総務部事業課	昭61.4.2	昭62.3.31
	競艇場内植物管理設計	総務部事業課	昭61.4.2	昭62.3.31
	(仮称)国際情報高等学校通学道路整備工事	栗東町	昭61.4.2	昭62.3.31
	都市計画道路小野赤坂五軒茶屋線改良工事	草津栗東開発事業団	昭61.4.2	昭62.3.31
	長浜高等学校防球ネット増設工事	教育委員会保健体育課	昭61.6.23	昭61.8.18
	河瀬高等学校防球ネット増設工事	教育委員会保健体育課	昭61.6.23	昭61.8.12
	水口高等学校排水整備工事	教育委員会総務課	昭61.6.25	昭61.10.15
	米原高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭61.6.25	昭61.10.20
	伊香高等学校千田農場排水路整備に係る設計監理委託	伊香高等学校	昭61.8.19	昭61.11.29
	砂防事業測量調査(盛越川 他25か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭61.9.13	昭61.12.10
	埋蔵文化財収蔵庫建設に伴う造成工事等	教育委員会文化財保護課	昭61.10.15	昭62.7.22
	伊香高等学校防球ネット整備工事	教育委員会総務課	昭61.10.23	昭61.12.20
	競艇場競走水面競技用標識等改修工事に係る設計および管理	総務部事業課	昭61.11.4	昭62.3.20
	八幡高等学校グラウンド造成・整備工事	教育委員会総務課	昭61.11.5	昭62.3.20
	水口東高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭61.11.22	昭62.3.25
	湖東地域知的障害者更生施設敷地内国有財産測量調査委託	厚生部障害福祉課	昭61.12.3	昭62.2.28
	希望が丘文化公園南口ゲート駐車場測量設計業務委託	教育委員会文化振興課	昭61.12.15	昭62.3.25
	競艇場競走水面浚渫工事に係る設計	総務部事業課	昭62.1.6	昭62.3.30
	市道里山添線道路改良事業に係る調査設計業務	八日市市	昭62.1.6	昭62.1.31
	琵琶湖競艇場皇子が丘第一駐車場舗装工事に係る設計業務	総務部事業課	昭62.1.7	昭62.3.30
	湖南農業高等学校フェンス改修工事に係る設計業務	湖南農業高等学校	昭62.1.7	昭62.1.13
	湖東地域知的障害者更生施設建設用地造成工事	厚生部障害福祉課	昭62.1.13	昭62.10.31
	草津東高等学校校内通学路整備工事に係る設計業務	草津東高等学校	昭62.1.28	昭62.2.6
	彦根総合運動場陸上競技場改修工事に係る設計、監理	教育委員会保健体育課	昭62.3.16	昭63.1.31
	彦根総合運動場陸上競技場改修工事	教育委員会保健体育課	昭62.3.25	昭63.1.31
	龍谷大学新学部設置のための大学用地造成工事	企画部地域振興室	昭62.3.27	平元.3.20
	計27件			
昭 和 62 年 度	琵琶湖競艇場花壇維持管理に伴う設計、監理	総務部事業課	昭62.4.1	昭63.3.31
	滋賀医科大学関連用地及び付属工作物等に係る維持管理	厚生部医務予防課	昭62.4.1	昭63.3.31
	国際情報高等学校グラウンド整備工事	教育委員会総務課	昭62.6.10	昭62.9.20
	総合教育センター新館建設予定地の測量調査設計	教育委員会学校教育課	昭62.6.15	昭62.11.30

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
昭和 62 年度	八幡工業高等学校防球ネット設置工事	教育委員会保健体育課	昭62.6.16	昭62.8.31
	高島高等学校バックネット改修工事	教育委員会保健体育課	昭62.6.24	昭62.8.31
	長浜北高等学校テニスコート改修工事	教育委員会保健体育課	昭62.6.24	昭62.9.16
	北大津高等学校防球ネット設計業務	北大津高等学校	昭62.7.8	昭62.8.31
	石山高等学校防球ネット建設工事設計業務	石山高等学校	昭62.7.10	昭62.7.24
	びわこモーターボート競走場競走水面内消波装置改修工事設計監理	総務部事業課	昭62.7.15	昭62.9.10
	大津地域知的障害者更生施設整備調査業務	厚生部障害福祉課	昭62.8.5	平元.3.31
	砂防事業測量調査(神有川 他45か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭62.8.6	昭63.3.26
	(仮称)カルチャーセンター橋梁架設土質調査等業務	教育委員会文化振興課	昭62.8.19	昭62.11.30
	近江富士花緑公園(仮称)測量業務	農林部林務緑政課	昭62.9.24	昭63.3.30
	重症心身障害児施設整備調査設計業務	厚生部障害福祉課	昭62.10.3	昭63.3.31
	近江風土記の丘排水整備事業に伴う測量業務	教育委員会文化財保護課	昭62.12.10	昭63.1.30
	(仮称)びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価調査業務	商工労働部商工課	昭63.1.4	平元.3.31
	(仮称)カルチャーセンター駐車場整備工事の施工に伴う設計監督業務	教育委員会文化振興課	昭63.1.11	昭63.9.25
	希望が丘文化公園南口ゲート駐車場整備工事の施工に伴う設計監督業務	教育委員会文化振興課	昭63.1.16	昭63.8.31
	総合教育センター新館建設に係る造成工事の設計監督業務	教育委員会学校教育課	昭63.1.25	昭63.8.27
	八幡商業高等学校擁壁修景改修工事の設計、監理	八幡商業高等学校	昭63.1.28	昭63.3.31
	八日市文化芸術会館駐車場整備工事	教育委員会文化振興課	昭63.2.12	昭63.5.21
	近江風土記の丘資料館敷地内排水整備工事の施工に伴う設計、監督業務	教育委員会文化財保護課	昭63.2.15	昭63.3.31
	湖南高等学校テニスコート改修工事設計、監督等業務	湖南高等学校	昭63.2.19	昭63.3.31
	警察施設整備事業用地の造成工事	警察本部会計課	昭63.3.16	昭63.9.30
	陶芸の森整備事業用地造成工事	商工労働部陶芸の森準備室	昭63.3.25	平2.3.31
	計26件			
	(仮称)びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価調査業務	商工労働部商工課	昭63.4.1	平元.3.31
	滋賀医科大学関連用地および付属工作物等に係る維持管理	厚生部医務予防課	昭63.4.1	平元.3.31
	警察官待機宿舎建設用地造成工事の施工に伴う設計監督業務	警察本部会計課	昭63.6.15	平元.3.18
	彦根商業高等学校および彦根工業高等学校グラウンド改修工事に係る設計監督検査業務	教育委員会総務課	昭63.7.4	昭63.10.31
	(仮称)びわ湖レインボーランド用地測量業務	厚生部児童家庭課	昭63.8.5	平元.3.31
	大津高等学校グラウンド整備工事の施工に伴う測量設計監督業務	教育委員会総務課	昭63.8.18	平元.3.30
	日野高等学校防球ネット設置工事に係る設計監督検査業務	教育委員会保健体育課	昭63.8.20	昭63.11.19
	甲南高等学校テニスコート改修工事に係る設計監督検査業務	教育委員会保健体育課	昭63.8.20	昭63.11.24
	重症心身障害児施設整備用地造成工事の施工に伴う設計、監督業務	厚生部障害福祉課	昭63.9.5	平2.3.30
	砂防事業測量調査(妙理川 他15か所)	土木部砂防課(各土木事務所)	昭63.9.29	平元.2.20
	びわ湖東部中核工業団地用地買収事前調整業務	商工労働部商工課	昭63.12.10	平元.3.31
	(仮称)びわ湖レインボーランドボーリング調査業務	厚生部児童家庭課	平元.2.1	平元.3.31
	八幡商業高等学校防球ネット設置工事に係る設計業務	八幡商業高等学校	平元.2.10	平元.2.28
	総合教育センター緑化修景その他工事の設計、監督業務	教育委員会学校教育課	平元.2.20	平元.5.10
昭和 63 年度	計14件			
	滋賀医科大学関連用地及び付属工作物等に係る維持管理	厚生部医務予防課	平元.4.1	平2.3.31
	びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価調査業務	商工労働部商工課	平元.4.1	平元.11.30
	びわ湖東部中核工業団地用地買収事前調整業務	商工労働部商工課	平元.4.1	平元.12.31
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設用地の測量、調査、設計業務	厚生部障害福祉課	平元.5.10	平2.3.31
	長浜北高等学校敷地内排水工事施工に係る設計、監督および検査業務	教育委員会総務課	平元.6.19	平元.10.31
	河瀬高等学校セミナーハウス用地造成に係る測量、設計、監督、検査業務	教育委員会総務課	平元.6.24	平元.8.31
	警察官待機宿舎建設用地造成工事の施工に伴う設計、監督、検査業務	警察本部会計課	平元.7.27	平2.3.31
	(仮称)びわ湖レインボーランド実施設計(造園)業務	厚生部児童家庭課	平元.11.6	平2.3.31
	知的障害者更生施設かいぜ寮(仮称)整備事業用地造成工事の施工に伴う設計監督業務	厚生部障害福祉課	平元.11.24	平3.3.30
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設整備事業用地取得業務	厚生部障害福祉課	平元.12.8	平3.3.20
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設整備事業用地造成工事の設計、監督業務	厚生部障害福祉課	平元.12.15	平3.2.28
	立命館大学理工学部等拡充移転事業	学校法人立命館	平元.12.27	平4.3.31
	びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価書作成業務	商工労働部商工課	平2.3.12	平2.3.31
	計13件			
平成 元 年度	計14件			
	滋賀医科大学関連用地及び付属工作物等に係る維持管理	厚生部医務予防課	平元.4.1	平2.3.31
	びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価調査業務	商工労働部商工課	平元.4.1	平元.11.30
	びわ湖東部中核工業団地用地買収事前調整業務	商工労働部商工課	平元.4.1	平元.12.31
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設用地の測量、調査、設計業務	厚生部障害福祉課	平元.5.10	平2.3.31
	長浜北高等学校敷地内排水工事施工に係る設計、監督および検査業務	教育委員会総務課	平元.6.19	平元.10.31
	河瀬高等学校セミナーハウス用地造成に係る測量、設計、監督、検査業務	教育委員会総務課	平元.6.24	平元.8.31
	警察官待機宿舎建設用地造成工事の施工に伴う設計、監督、検査業務	警察本部会計課	平元.7.27	平2.3.31
	(仮称)びわ湖レインボーランド実施設計(造園)業務	厚生部児童家庭課	平元.11.6	平2.3.31
	知的障害者更生施設かいぜ寮(仮称)整備事業用地造成工事の施工に伴う設計監督業務	厚生部障害福祉課	平元.11.24	平3.3.30
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設整備事業用地取得業務	厚生部障害福祉課	平元.12.8	平3.3.20
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設整備事業用地造成工事の設計、監督業務	厚生部障害福祉課	平元.12.15	平3.2.28
	立命館大学理工学部等拡充移転事業	学校法人立命館	平元.12.27	平4.3.31
	びわ湖東部中核工業団地造成事業に係る環境影響評価書作成業務	商工労働部商工課	平2.3.12	平2.3.31
	計13件			

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
平成 2 年度	伊吹運動場改修工事に係る設計監督業務	教育委員会総務課	平2.4.25	平2.8.20
	(仮称)びわ湖レインポーランド整備事業造園工事に係る監督業務	健康福祉部児童家庭課	平2.7.3	平4.6.30
	動物保護管理センター啓発施設設備に伴う用地拡張のための測量および調査等業務	厚生部公衆衛生課	平2.7.4	平2.12.31
	レイカディアセンター(仮称)用地測量、土質調査および造成設計業務	厚生部福祉高年課	平2.8.7	平3.3.31
	信楽学園グラウンド造成工事に係る調査、設計、監督、検査業務	厚生部障害福祉課	平2.10.31	平3.3.31
	彦根愛知犬上地域知的障害者更生施設かいぜ寮整備事業用地測量業務	厚生部障害福祉課	平2.11.2	平3.3.31
	知的障害者更生施設かいぜ寮道路舗装工事の施工に伴う設計監督業務	厚生部障害福祉課	平2.12.6	平3.3.31
	びわこ文化公園都市測量調査業務	企画部地域振興室	平2.12.18	平3.3.30
計8件				
平成 3 年度	レイカディアセンター(仮称)造成工事の施工に伴う設計監督業務	健康福祉部レイカディア推進室	平3.5.13	平4.3.31
	立命館大学びわこキャンパス整備事業に伴う粗造成工事の設計監督検査業務	学校法人立命館	平3.7.12	平6.3.31
	びわこ文化公園都市測量調査業務	企画部地域振興室	平3.11.11	平4.3.26
	(仮称)滋賀県立大学整備に係る環境影響評価調査業務	総務部総務課	平3.11.25	平6.3.31
	(仮称)滋賀県立大学整備に係る測量、調査、設計業務	総務部総務課	平3.11.25	平4.3.31
	立命館大学びわこキャンパス整備事業環境監視調査	学校法人立命館	平3.11.26	平6.3.31
	一級河川三明川河川計画業務	土木部河港課	平4.1.31	平4.3.31
計7件				
平成 4 年度	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平4.4.1	平7.3.31
	(仮称)滋賀県立大学整備に係る用地造成実施設計等業務	総務部総務課	平4.6.12	平5.2.28
	(仮称)滋賀県立大学整備に係る用地取得業務	総務部総務課	平4.6.29	平5.3.31
	信楽学園プール用地の取得に係るあっせん業務	健康福祉部障害福祉課	平4.7.1	平4.8.31
	信楽学園プール用地造成事業に係る測量調査業務	健康福祉部障害福祉課	平4.7.15	平4.11.30
	リゲインハウス(仮称)用地買収に伴う事前の現況(地形)測量および用地測量調査業務	健康福祉部レイカディア推進室	平4.8.27	平5.3.31
	信楽学園プール用地造成工事に係る設計監督検査業務	健康福祉部障害福祉課	平4.10.23	平5.3.30
	びわこ文化公園都市測量調査業務	企画部地域振興室	平4.11.20	平5.3.25
	湖南地域知的障害者更生施設用地取得および造成事業に係る測量、調査設計業務	健康福祉部障害福祉課	平4.11.24	平5.3.31
	湖南地域知的障害者更生施設用地取得業務	健康福祉部障害福祉課	平4.12.2	平6.3.31
計10件				
平成 5 年度	(仮称)滋賀県立大学整備に係る用地取得業務	総務部総務課	平5.4.1	平7.3.31
	琵琶湖総合開発事業に要する土地の取得に関する業務委託	土木部監理課	平5.4.1	平6.3.31
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平5.4.1	平6.3.31
	湖南地域知的障害者更生施設用地造成工事に係る設計・監督・検査業務	健康福祉部障害福祉課	平5.4.23	平6.3.31
	(仮称)滋賀県立大学整備事業用地の造成に係る設計、監督、検査業務	総務部大学整備推進室	平5.5.20	平7.7.20
	竜王町岡屋地区先行取得用地維持管理事業	企画部地域振興室	平5.9.10	平5.12.15
	びわ湖こどもの国の水環境整備工事に係る設計・監督業務	健康福祉部児童家庭課	平5.9.30	平6.3.31
	(仮称)滋賀県立大学整備事業に係る設備等調査設計業務	総務部総務課	平5.11.1	平6.3.31
	(仮称)滋賀県立大学付属施設等整備事業に係る測量・調査・設計業務	総務部総務課	平5.11.1	平6.3.31
	竜王町岡屋地区先行取得用地測量作業委託	企画部地域振興室	平5.11.1	平6.3.30
	(仮称)滋賀県立大学付属施設用地取得業務	総務部総務課	平5.11.5	平7.3.31
	びわこ文化公園都市測量委託	企画部地域振興室	平5.12.16	平6.3.30
	(仮称)犬上養護学校整備に係る測量、用地調査等業務	教育委員会総務課	平5.12.16	平6.3.31
	草津川放水路工事(東草津地区)に伴う用地の先行取得に関する事務委託	土木部監理課	平5.12.27	平6.3.31
	立命館大学びわこキャンパス整備事業測量	学校法人立命館	平6.1.10	平6.3.31
	(仮称)犬上養護学校整備に係る用地取得業務	教育委員会総務課	平6.1.18	平6.3.31
	立命館大学びわこキャンパス整備事業保安林解除に伴う分筆登記書類作成	学校法人立命館	平6.2.15	平6.3.31
	看護婦養成所設置事業測量業務	健康福祉部医務業務課	平6.2.21	平6.3.31
計18件				
平成 6 年度	琵琶湖総合開発事業に要する土地の取得に関する業務委託	土木部監理課	平6.4.1	平7.3.31
	(仮称)犬上養護学校用地造成工事に係る調査・設計業務	教育委員会総務課	平6.6.21	平6.10.14
	信楽学園男子棟改築に係る用地取得事務	健康福祉部障害福祉課	平6.7.7	平6.11.30
	信楽学園男子棟改築用地造成工事に係る測量、設計業務	健康福祉部障害福祉課	平6.7.7	平7.11.30
	竜王岡屋地区先行取得用地維持管理業務	企画部地域振興室	平6.8.3	平6.11.30

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
平成 6 年度	滋賀県立大学整備事業造成関連工事に係る設計、監督、検査業務	総務部大学整備推進室	平6.9.2	平7.4.30
	草津川放水路工事に伴う用地の先行取得に関する事務委託	土木部監理課	平6.10.14	平8.3.31
	滋賀県立大学整備事業に係る調査設計業務	総務部総務課	平6.11.18	平7.3.30
	看護婦養成所設置事業に係る用地取得のあっせん業務	健康福祉部医務業務課	平6.11.28	平7.1.31
	(仮称)犬上養護学校用地造成工事に係る監督、検査業務	教育委員会総務課	平6.11.30	平7.7.10
	信楽学園男子棟改築用地造成工事に係る監督、検査業務	健康福祉部障害福祉課	平6.12.16	平7.3.31
	看護婦養成所用地造成工事に係る設計、監督、検査業務	健康福祉部医務業務課	平7.2.1	平7.6.30
計12件				
平成 7 年度	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平7.4.1	平8.3.31
	琵琶湖総合開発事業に要する土地の取得に関する業務委託	土木部監理課	平7.4.3	平8.3.31
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平7.4.3	平8.3.31
	(仮称)犬上養護学校整備に係る用地取得事務委託	教育委員会総務課	平7.4.22	平7.9.30
	滋賀県立大学整備事業造成関連工事に係る設計、監督、検査業務	総務部大学整備推進室	平7.4.26	平8.5.20
	補助器具センター(仮称)整備事業用地造成設計業務	健康福祉部レイカディア推進室	平7.5.11	平7.7.31
	竜王岡屋地区先行取得用地維持管理業務	企画部地域振興室	平7.7.10	平7.11.30
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平7.7.27	平8.3.31
	(仮称)高島養護学校整備事業に係る用地取得事務	教育委員会総務課	平7.8.18	平7.10.31
	滋賀県立大学湖沼環境実験施設等用地関連工事に係る設計・監督・検査業務	総務部大学整備推進室	平7.9.22	平9.2.7
	(仮称)高島養護学校整備事業に係る測量、設計業務	教育委員会総務課	平7.10.23	平8.2.15
	滋賀県立大学付属施設用地取得事務	総務部大学整備推進室	平7.11.1	平8.11.30
	甲良養護学校整備事業グラウンド造成工事に係る監督、検査業務	教育委員会総務課	平7.11.14	平8.3.31
	びわこ文化公園南東地区調節池等設置工事測量調査設計業務	企画部地域振興室	平7.11.22	平8.3.31
	補助器具センター(仮称)整備事業用地造成工事に係る監督業務	健康福祉部レイカディア推進室	平7.12.6	平8.3.20
	守山警察署移転新築整備に係る用地測量、造成工事設計業務	県警本部会計課	平7.12.14	平8.3.29
	守山警察署移転新築整備に係る用地取得事務	県警本部会計課	平7.12.14	平8.3.29
	滋賀県立大学用地内建設省財産等測量業務委託	総務部大学整備推進室	平8.1.22	平8.3.29
	(仮称)高島養護学校整備事業造成工事に係る監督業務	教育委員会総務課	平8.3.22	平8.10.21
計19件				
平成 8 年度	琵琶湖総合開発事業に要する土地の取得に関する業務委託	土木部監理課	平8.4.1	平9.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平8.4.1	平9.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平8.4.1	平9.3.31
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平8.5.10	平9.3.31
	滋賀県立大学整備事業造成関連工事に係る設計および監督業務	総務部大学整備推進室	平8.5.13	平9.3.31
	びわこ文化公園都市法面復旧工事に係る設計、監督業務	企画部地域振興室	平8.6.12	平8.9.30
	竜王町岡屋地区先行取得用地維持管理委託	企画部地域振興室	平8.7.16	平8.10.31
	守山警察署移転新築整備事業造成関連工事に係る設計、監督、検査業務	県警本部会計課	平8.7.22	平9.2.20
	びわ湖こどもの国発見の池冒険水路改修工事に係る設計、監督業務	健康福祉部児童家庭課	平8.11.6	平9.3.31
	新旭養護学校グラウンド造成等工事に係る設計、監督業務	教育委員会総務課	平8.11.15	平9.3.31
	びわこ文化公園南東地区調整池等設置工事設計業務	企画部企画調整課	平8.12.16	平9.1.14
計11件				
平成 9 年度	びわこ文化公園南東地区調整池等設置工事に係る監督業務	企画部地域振興課	平9.4.1	平10.3.31
	県施行土木公共事業に係る用地事務委託(大津能登川長浜線、日野川)	土木部監理課	平9.4.1	平10.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平9.4.1	平10.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平9.4.1	平10.3.31
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平9.4.28	平10.3.31
	滋賀県立大学湖沼環境実験施設取付道路整備工事測量設計業務	総務部大学整備推進室	平9.7.16	平10.1.12
	竜王町岡屋地区先行取得用地維持管理委託	企画部地域振興課	平9.8.1	平9.11.30
	滋賀県立大学湖沼環境実験施設取付道路整備工事設計、監督業務	総務部大学整備推進室	平10.1.22	平10.3.31
	竜王町岡屋地区県有地猪害特別対策委託	企画部地域振興課	平10.2.26	平10.3.31
計9件				
10 年 平 成	県施行土木公共事業に係る用地事務委託(大津能登川長浜線、日野川、国道422号、甲賀土山線)	土木部監理課	平10.4.1	平11.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平10.4.1	平11.3.31

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
平成 10 年度	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平10.4.1	平11.3.31
	膳所高等学校第2グラウンド整備工事に係る詳細設計業務	教育委員会総務課	平10.4.10	平10.10.14
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平10.4.24	平11.3.31
	守山警察職員住宅新築整備用地測量、造成設計業務	県警本部会計課	平10.8.26	平11.3.31
	守山警察職員住宅新築整備事業に係る用地取得業務	県警本部会計課	平10.8.26	平11.10.31
	膳所高等学校第2グラウンド整備工事に係る工事施工業務	教育委員会総務課	平10.10.5	平11.9.16
計8件				
平成 11 年度	県施行土木公共事業に係る用地事務委託(大津能登川長浜線、日野川、国道422号、栗東志那中線)	土木部監理課	平11.4.1	平12.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平11.4.1	平12.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平11.4.1	平12.3.31
	草津川放水路事業用地取得事務委託	土木部監理課	平11.4.26	平12.3.31
	南部上水道供給事業第1次拡張事業用地取得事務委託	企業庁	平11.5.20	平13.3.31
	守山警察官待機宿舍新築整備事業造成関連工事に係る監督、検査業務	県警本部会計課	平11.11.19	平12.3.31
計6件				
平成 12 年度	県施行土木公共事業に係る用地事務委託(大津能登川長浜線、日野川、国道422号、栗東志那中線、草津守山線)	土木部監理課	平12.4.1	平13.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平12.4.1	平13.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平12.4.1	平13.3.31
計3件				
平成 13 年度	県施行土木公共事業に係る用地事務委託(日野川、国道422号、草津守山線、大津信楽線)	土木部監理課	平13.4.1	平14.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平13.4.1	平14.3.31
	南部上水道供給事業第1次拡張事業用地取得事務委託	企業庁	平13.5.1	平14.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木部道路課高速道路対策室	平13.5.18	平14.3.29
	南部工業用水道事業用地取得事務委託	企業庁	平13.8.1	平14.3.31
	南部上水道供給事業第1次拡張事業送水施設用地取得等事務委託	企業庁	平13.8.1	平14.3.31
計6件				
平成 14 年度	県施行公共土木事業に係る用地事務委託(日野川、国道422号、草津守山線、大津信楽線)	土木交通部監理課	平14.4.1	平15.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木交通部道路課高速道路対策室	平14.4.1	平15.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木交通部道路課高速道路対策室	平14.5.1	平15.3.20
	滋賀県立大学人間看護学部(仮称)整備工事に係る測量、設計事務委託	総務部総務課	平14.8.8	平15.3.31
	醒井トラウトミュージアム回廊整備事業測量管理業務委託	農林水産部水産課	平14.9.2	平15.3.28
	南部上水拡張事業送水管用地地上権設定等事務委託	企業庁	平14.10.3	平16.3.14
	滋賀県立大学人間看護学部造成工事に係る設計、監督、検査業務委託	政策調整部企画調整課	平14.11.25	平15.6.30
	住宅宅地関連公共施設等総合整備事業現場管理業務委託	米原町	平14.12.2	平15.10.17
計8件				
平成 15 年度	県施行公共土木事業に係る用地事務委託(日野川、国道422号、草津守山線、大津信楽線)	土木交通部監理課	平15.4.1	平16.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木交通部道路課高速道路対策室	平15.4.1	平16.3.31
	滋賀県立大学人間看護学部造成工事に係る設計、監督業務委託	政策調整部企画調整課	平15.5.14	平16.3.31
	第二名神自動車道土地物件等の調査測量事務委託	土木交通部道路課高速道路対策室	平15.6.27	平15.9.30
	住宅宅地関連公共施設等総合整備事業現場管理業務委託	米原町	平15.9.24	平16.3.5
	米原工業団地拡張事業用地に係る設計、管理業務委託	米原市	平16.2.10	平16.9.30
	米原駅周辺用地の鉛および石炭殻調査業務委託	米原市	平16.2.16	平16.5.31
計7件				
平成 16 年度	県施行公共土木事業に係る用地事務委託(国道422号、大津信楽線)	土木交通部監理課	平16.4.1	平17.3.31
	第二名神自動車道用地買収事務委託	土木交通部道路課高速道路対策室	平16.4.1	平17.3.31
	米原駅東部土地区画整理事業用地事務委託	米原市	平16.4.19	平17.3.18
	米原駅東部地域開発事業現場管理委託(その3)	米原市	平16.5.17	平17.3.25
	米原工業団地三古地域測量および三古・西坂地域基本設計積算管理業務委託	米原市	平16.9.6	平17.3.30
	養護学校再編整備調査設計業務委託	教育委員会総務課	平16.10.15	平17.3.31
	産業廃棄物管理型最終処分場「フリースセンター滋賀」建設用地買収事務委託	財団法人滋賀県環境事業公社	平16.12.20	平17.3.15
計7件				
17年 度 成	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その4)委託	米原市	平17.4.4	平17.6.30
	(仮称)野洲養護学校建設事業用地造成工事実施設計業務委託	教育委員会総務課	平17.6.9	平18.2.28

受託 年度	事業名	委託機関	契約期間	
平成 17 年度	(仮称)野洲養護学校建設事業用地進入路整備工事に係る設計、監督業務委託	教育委員会総務課	平17.6.23	平18.7.31
	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その6)委託	米原市	平17.7.1	平18.3.17
	膳所高等学校校地整備詳細設計業務委託	教育委員会総務課	平17.8.30	平18.2.20
	(仮称)野洲養護学校建設事業用地橋梁上部工事に係る設計、監督業務	教育委員会総務課	平17.9.16	平18.7.20
	(仮称)野洲養護学校建設事業用地造成工事に係る設計、監督業務委託	教育委員会総務課	平18.1.20	平19.3.31
	野洲高等学校人工芝サッカー場整備測量業務委託	教育委員会総務課	平18.3.23	平18.5.22
	野洲高等学校人工芝サッカー場整備事業実施設計業務委託	教育委員会総務課	平18.3.23	平18.6.20
計9件				
平成 18 年度	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その9)委託	米原市	平18.4.3	平19.3.23
	野洲高等学校人工芝サッカー場整備事業施工監理業務委託	教育委員会総務課	平18.6.12	平18.11.30
	大津清陵高等学校法面補修工事に係る設計、監督業務	教育委員会総務課	平18.9.15	平19.3.31
	膳所高等学校校地整備工事施工監理業務委託	教育委員会総務課	平18.12.1	平19.10.31
	米原市道入江磯梅ヶ原線用地買収事務委託	米原市	平19.2.7	平20.3.31
計5件				
平成 19 年度	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その11)委託	米原市	平19.4.2	平20.3.24
	(仮称)野洲養護学校建設事業用地植栽駐車場等工事に係る設計、監督業務	教育委員会総務課	平19.6.1	平20.3.31
	八日市養護学校グラウンド整備測量設計業務委託	教育委員会総務課	平20.2.1	平20.3.31
計3件				
平成 20 年度	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その13)委託	米原市	平20.4.1	平20.5.31
	米原市道入江磯梅ヶ原線用地買収事務委託	米原市	平20.4.1	平21.3.31
	八日市養護学校グラウンド整備工事の設計、監督業務	教育委員会総務課	平20.4.30	平20.10.31
	米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その15)委託	米原市	平20.6.1	平21.3.24
計4件				
平成21年度	該当事業なし			
計0件				
平成22年度	八日市南高等学校グラウンド改修測量、設計業務委託	教育委員会総務課	平22.6.3	平23.3.31
計1件				
平成 23 年度	八日市南高等学校グラウンド改修工事設計、監督業務委託	教育委員会総務課	平23.4.6	平24.3.31
	日野川河川改修関連事業測量、設計業務委託	近江八幡市	平23.4.25	平24.3.31
	日野川河川改修事業農水管理移設工事設計、監督業務委託	近江八幡市	平23.12.1	平24.3.31
計3件				
平成 24 年度	日野川河川改修関連墓地移設工事設計積算、施工管理業務委託	近江八幡市	平24.7.5	平24.11.30
	新名神高速道路(近畿自動車道名古屋神戸線(大津～城陽)滋賀県域)用地事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平24.11.1	平25.3.31
	新名神高速道路(近畿自動車道名古屋神戸線(大津～城陽)滋賀県域)土地物件等の調査測量事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平24.11.1	平27.9.30
	県道大津能登川長浜線、平野草津線他歩道照明設置工事設計積算、施工管理業務委託	滋賀県病院事業庁	平25.1.9	平25.10.31
計4件				
25 平成 年度	平成25年度新名神高速道路用地事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平25.4.1	平26.3.31
	平成25年度新名神高速道路土地物件等の調査測量事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平25.4.1	平27.3.31
計2件				
平成 26 年度	平成26年度新名神高速道路用地事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平26.4.1	平27.3.31
	平成26年度新名神高速道路土地物件等の調査測量事務委託	西日本高速道路(株)関西支社	平26.9.24	令2.3.31
	大津能登川長浜線道路整備事業 用地測量	滋賀県	平27.3.3	平28.3.28
計3件				
平成 27 年度	平成27年度新名神用地事務	西日本高速道路(株)関西支社	平27.4.1	平28.3.31
	平成27年度新名神土地物件等の調査測量事務	西日本高速道路(株)関西支社	平27.4.1	平31.3.31
	大津能登川長浜線道路整備事業 用地調査	滋賀県	平27.9.30	平28.3.28
計3件				
28 平成 年度	平成28年度新名神用地事務	西日本高速道路(株)関西支社	平28.4.1	平29.3.31
	宇治田原大石東線用地事務委託	滋賀県	平28.9.20	平29.3.31
計2件				
平成 29 年度	平成29年度新名神用地事務	西日本高速道路(株)関西支社	平29.4.1	平30.3.31
	国道307号長野バイパス用地事務	滋賀県	平29.4.5	平30.3.31
	県道宇治田原大石東線用地事務	滋賀県	平29.6.15	平30.3.31

受託年度	事業名	委託機関	契約期間	
平成29年度	草津警察署移転用地測量業務	滋賀県	平29.8.3	平30.11.30
	一般国道1号栗東水口道路I用地事務	滋賀国道事務所	平29.11.1	平30.3.31
	草津警察署移転用地設計業務	滋賀県	平29.12.7	平31.3.29
計6件				
平成30年度	平成30年度新名神用地事務	西日本高速道路(株)関西支社	平30.4.1	平31.3.31
	国道307号長野バイパス用地事務	滋賀県	平30.4.2	平31.3.31
	県道不動寺本堂線用地事務	滋賀県	平30.4.2	平31.3.31
計3件				
令和元年度	令和元年度新名神用地事務	西日本高速道路(株)関西支社	平31.4.1	令2.3.31
	国道307号長野バイパス用地事務	滋賀県	平31.4.1	令2.3.31
	県道不動寺本堂線用地事務	滋賀県	平31.4.1	令元.9.30
	草津警察署移転用地設計監督業務(第1期造成工事)	滋賀県	平31.4.1	令2.3.31
	令和元年度新名神土地調査測量事務	西日本高速道路(株)関西支社	平31.4.25	令2.3.31
	草津警察署移転用地監理監督業務(第2期造成工事)	滋賀県	令元.12.6	令3.3.31
計6件				
令和2年度	国道307号長野バイパス用地事務	滋賀県	令2.4.1	令3.3.31
	県道安食西八目線用地事務	滋賀県	令2.12.15	令4.3.31
計2件				
令和3年度	県道安食西八目線用地事務	滋賀県	令3.8.1	令4.3.31
	県道五個荘八日市線用地事務	滋賀県	令3.10.5	令4.3.31
	日野川改修補償調査業務	滋賀県	令3.10.5	令4.6.30
	県道八日市五個荘線用地事務	滋賀県	令3.12.1	令4.12.31
	県道近江八幡竜王線用地事務	滋賀県	令4.2.17	令5.3.31
計5件				
令和4年度	県道神郷彦根線用地事務	滋賀県	令4.9.1	令5.3.31
	県道伊香立浜大津線用地事務	滋賀県	令4.9.14	令5.3.31
	県道五個荘八日市線用地事務	滋賀県	令4.10.13	令5.3.31
	日野川河川改修墓地移転測量・設計業務	近江八幡市	令4.12.28	令6.3.31
計4件				
令和5年度	県道神郷彦根線用地取得事務	滋賀県	令5.4.1	令6.1.31
	県道伊香立浜大津線用地取得事務	滋賀県	令5.4.3	令6.3.31
	県道八日市五個荘線用地取得事務	滋賀県	令5.4.3	令6.3.31
	大津北警察署移転新築測量業務	滋賀県	令5.5.22	令6.3.31
	県道五個荘八日市線用地測量業務	滋賀県	令5.7.20	令6.3.31
	県道近江八幡竜王線用地取得事務	滋賀県	令5.8.4	令6.3.31
	日野川河川改修墓地造成工事積算業務	近江八幡市	令6.2.9	令6.3.31
計7件				

④その他

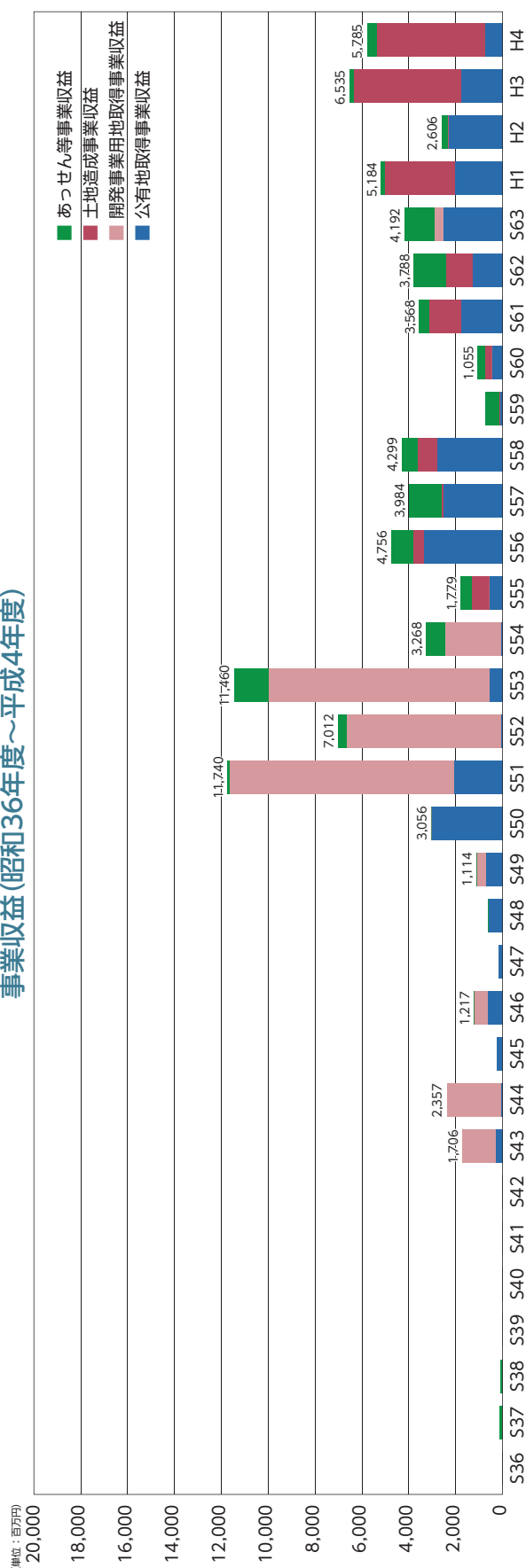
これらの土地は、昭和50年2月に発覚した「土地転がし事件」の後、土地開発公社の経営再建対策として県等へ処分したものである。

事業用地名	所在地	取得時期・面積		処分時期・面積	
草津市野路用地	草津市野路町・南笠町	昭和48～49年度	18,780㎡	昭和54年12月	18,780㎡
水口町新城用地	甲賀市水口町水口	昭和48年度	45,583㎡	昭和53年11月	1,933㎡
				昭和54年12月	43,650㎡
大津市大石龍門(西地区)用地	大津市大石龍門町	昭和49年度	35,699㎡	昭和54年12月	35,699㎡
大津市真野谷口用地	大津市真野谷口	昭和53年9月	223,547㎡	昭和54年3月	223,547㎡

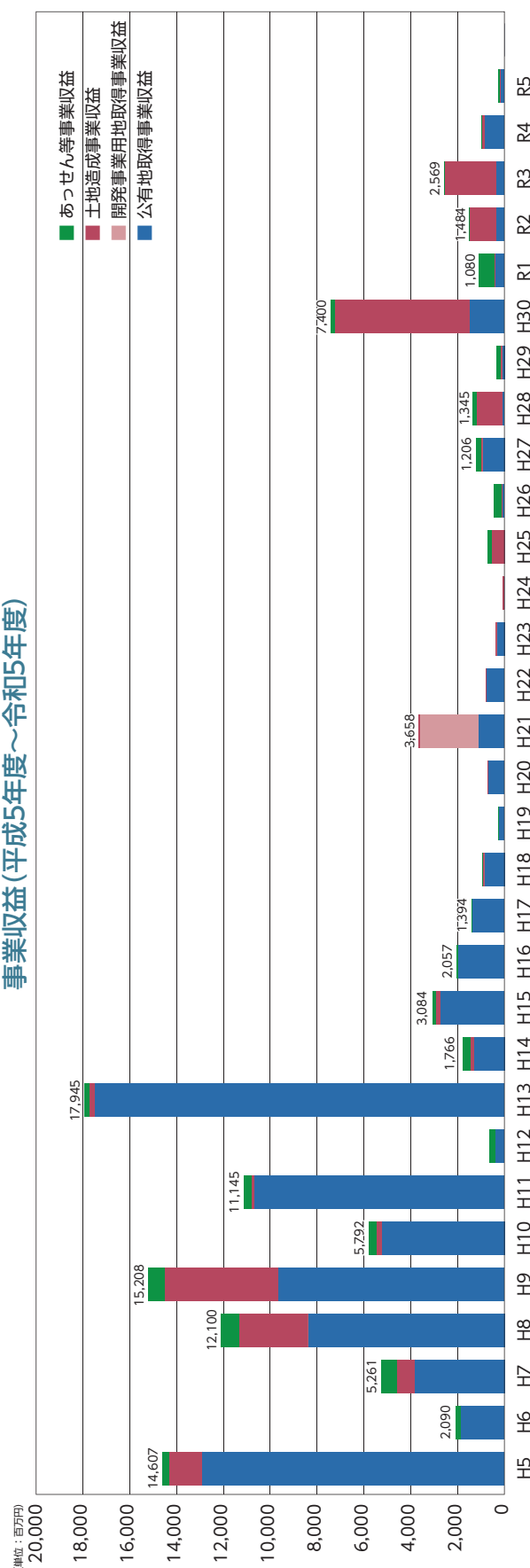
(3) 財務状況

① 事業収益

事業収益 (昭和36年度～平成4年度)



事業収益 (平成5年度～令和5年度)



②損益計算書

(単位・円)

項目	年度		S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51
1 事業収益																		
(1)公有地取得事業収益																		
(2)開発事業用地取得事業収益																		
(3)土地造成事業収益																		
(4)あっせん海事業収益																		
計			35,617,310	149,661,533	95,478,400		1,000,000		1,167,189									
			35,617,310	149,661,533	95,478,400	0	1,000,000	0	1,167,189	1,705,794,473	2,357,166,658	239,363,220	1,217,390,087	175,752,000	602,758,393	1,114,265,003	3,056,350,462	11,739,831,360
2 事業原価																		
(1)公有地取得事業原価																		
(2)開発事業用地取得事業原価																		
(3)土地造成事業原価																		
(4)あっせん海事業原価																		
計			37,841,842	150,487,046	93,094,717		998,816											
			37,841,842	150,487,046	93,094,717	0	998,816	0		1,701,805,076	2,322,642,593	237,404,119	1,217,454,206	175,553,059	603,037,638	1,054,093,294	3,057,397,018	10,858,009,250
事業総利益(損失)			△ 2,224,532	△ 825,513	2,383,683	0	1,184	0	1,167,189	3,989,397	34,524,065	1,959,101	△ 64,119	198,941	△ 279,245	60,171,709	△ 1,046,556	881,822,110
3 販売費及び一般管理費			1,017,247	2,002,231	2,560,078	4,961,516	6,495,244	8,263,923	9,467,197	10,781,033	9,350,160	19,696,060	18,236,209	21,557,467	29,579,353	25,781,439	18,224,628	18,590,902
事業利益(損失)			△ 3,241,779	△ 2,827,744	△ 176,395	△ 4,961,516	△ 6,494,060	△ 8,263,923	△ 8,300,008	△ 6,791,636	25,173,905	△ 177,36,959	△ 18,300,328	△ 21,358,526	△ 29,858,598	34,390,270	△ 19,271,184	863,231,208
4 事業外収益																		
(1)受取利息			4,157,537	12,219,176	18,048,734	23,551,737	23,091,911	29,032,882	31,442,712	39,204,281	38,438,817	39,407,303	41,610,812	52,828,306	80,793,407	123,043,783	38,270,614	18,811,299
(2)有価証券利息																		
(3)雑収益			37,990	44,900	11,871	6,864	317,928	404,770	289,260	661,735	439,928	102,391	690,408	80,892	6,537,346	741,076	40,131,194	7,876,847
計			4,195,527	12,264,076	18,060,605	23,558,601	23,409,839	29,437,652	31,731,972	39,866,016	38,878,745	39,509,694	42,301,220	52,909,198	87,330,753	123,784,859	42,283,808	26,688,146
5 事業外費用																		
(1)支払利息			1,944,000	12,720,545	13,198,400	14,636,000	14,640,000	17,560,000	17,568,000	17,520,000	17,568,000	18,048,000	18,000,000	29,676,712	52,561,128	126,000,000		
(2)その他事業外費用					49,440	263,380	250,400	354,914	340,546	398,425	13,556,099	1,133,342	1,826,232	1,800,788	4,911,027	8,339,729	24,748,646	
(3)雑損失						17,326												3,671,612
計			1,944,000	12,720,545	13,247,840	14,916,706	14,890,400	17,914,914	17,908,546	17,918,425	31,124,099	19,181,342	19,826,232	31,477,500	57,472,155	134,339,729	24,748,646	3,671,612
経常利益(損失)			△ 990,252	△ 3,284,213	4,636,370	3,680,379	2,025,379	3,258,815	5,523,418	15,155,955	32,928,551	2,591,393	4,174,660	73,172	0	23,835,400	△ 1,736,022	886,247,742
6 特別利益																		
(1)引当金取崩益																	4517,345	492,450
(2)前期損益修正益																		
(3)その他の特別利益																		
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4517,345	492,450
7 特別損失																		
(1)固定資産売却(除却)損																		
(2)同地修繕整備引当金繰入額					10,000	17,256		47,291	204,967	396,145	1,040,921	176,451	772,188			718,105	489,205	
(3)貸倒引当金繰入金																		
(4)開発調査引当金繰入額						3,200,000	1,500,000	600,000	1,851,000	7,596,000								
(5)その他の特別損失																		
計			0	0	10,000	3,217,256	1,547,291	1,018,125	2,055,967	7,992,145	1,040,921	176,451	772,188	0	0	718,105	489,205	0
当期純利益(損失)			△ 990,252	△ 3,284,213	4,626,370	463,123	478,088	2,240,690	3,467,451	7,163,810	31,887,630	2,414,942	3,402,472	73,172	0	23,117,295	2,292,118	886,740,192
8 特定引当金取崩額																		
(1)災害補てん引当金取崩額																		
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 特定引当金繰入額																		
(1)災害補てん引当金繰入額								1,330,000	2,246,000	4,020,000	30,483,040		3,000,000					
(2)地価変動等調整引当金繰入額																		
計			0	0	0	0	0	1,330,000	2,246,000	4,020,000	30,483,040	0	3,000,000	0	0	0	0	0
当期 利益(損失)			△ 990,252	△ 3,284,213	4,626,370	463,123	478,088	910,690	1,221,451	3,143,810	1,404,590	2,414,942	402,472	73,172	0	23,117,295	2,292,118	886,740,192

項目	年度	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
1 事業収益	(1)公有地取得事業収益	47,571,000	544,607,874	38,740,998	555,237,383	3,348,781,987	2,509,996,443	2,767,785,500	92,966,548	440,935,336	1,741,726,123	1,249,966,675	2,516,726,558	2,011,448,022	2,302,842,921	1,751,842,322	719,587,280
	(2)開発事業用地取得事業収益	6,571,591,836	9,413,321,867	2,403,316,836									370,091,500				
	(3)土地造成事業収益				743,750,320	433,600,000	77,767,800	839,846,800	15,112,858	288,864,617	1,388,841,672	1,170,348,264	1,170,348,264	3,014,271,948	9,216,697	4,573,646,254	4,627,216,437
	(4)あっせん事業収益	392,651,600	1,501,624,000	826,032,398	480,464,300	973,238,000	1,395,768,000	691,789,000	629,094,000	325,073,000	437,373,000	1,367,702,570	1,304,766,000	158,362,230	293,806,670	209,705,450	438,234,465
	計	7,011,814,436	11,459,553,741	3,268,090,232	1,778,952,003	4,755,619,987	3,983,532,243	4,299,421,300	737,173,406	1,054,972,953	3,567,940,795	3,788,017,509	4,191,584,058	5,184,082,200	2,605,866,288	6,535,194,026	5,785,038,182
2 事業原価	(1)公有地取得事業原価	47,571,000	544,607,874	38,740,998	555,237,383	3,348,781,987	2,509,996,443	2,767,785,500	92,966,548	440,935,336	1,741,726,123	1,249,966,675	2,516,726,558	2,011,143,789	2,302,842,921	1,751,290,322	719,587,280
	(2)開発事業用地取得事業原価	4,071,423,116	9,766,304,474	1,536,328,145													3,013,343,896
	(3)土地造成事業原価				422,409,453	213,969,151	53,593,896	727,064,867	15,112,858	265,841,788	1,327,749,228	1,077,090,602	322,165,757	2,409,116,202	4,495,000	3,239,495,690	
	(4)あっせん事業原価	391,693,995	1,466,468,783	846,138,206	480,464,300	973,238,000	1,395,768,000	691,789,000	629,094,000	325,073,000	437,373,000	1,367,702,570	1,304,766,000	156,158,564	292,170,439	206,910,826	430,708,488
	計	4,510,688,111	11,777,381,131	2,421,207,349	1,458,111,136	4,535,989,138	3,959,358,339	4,186,639,367	737,173,406	1,031,850,124	3,506,848,351	3,694,759,847	4,143,658,315	4,576,418,555	2,599,508,360	5,197,696,838	4,163,639,664
3 販売費及び一般管理費	事業総利益(損失)	2,501,126,325	△ 317,827,390	846,882,883	320,840,867	219,630,849	241,733,904	112,781,933	0	23,122,829	61,092,444	93,257,662	47,925,743	607,663,645	6,357,928	1,337,497,188	1,621,398,518
	3 販売費及び一般管理費	15,037,771	15,985,873	33,691,849	83,588,993	80,744,768	22,670,881	195,711,091	99,186,544	52,409,787	38,999,286	7,263,217	4,415,600	7,794,398	6,695,260	15,26,300	6,390,700
	事業利益(損失)	2,486,088,554	△ 333,813,263	813,191,034	237,251,874	138,886,081	1,503,023	△ 82,929,158	△ 99,186,544	△ 29,286,958	22,093,158	85,994,445	43,510,143	599,869,247	△ 337,332	1,335,970,888	1,615,007,818
	4 事業外収益																
	計	16,224,927	12,572,888	9,923,387	16,440,087	139,419,558	202,948,669	334,710,007	216,278,743	160,880,994	79,379,166	156,154,260	290,025,934	556,076,563	416,533,371	498,236,477	197,501,075
5 事業外費用	(1)受取利息																
	(2)有価証券利息																
	(3)雑収益	2,718,934	2,787,100	7,547,441	8,349,689	10,171,441	9,744,685	1,288,320	78,996,981	2,348,752	72,366	218,118	765,950	139,522	173,269	285,596	9,887,358
	(2)その他事業外費用	18,943,861	15,359,988	17,470,828	24,789,776	149,590,999	212,693,354	335,998,327	295,275,724	163,229,746	79,451,532	156,372,378	290,791,884	556,216,085	416,706,640	498,522,073	207,388,433
	計																
6 特別損失	(1)支払利息			232,332,960	184,245,902	155,712,859	165,711,474	187,316,817	199,475,305	76,771,447	11,935,691	83,977,689	207,906,530				
	(2)その他事業外費用	4,924,610	4,634,210	237,988,343	184,245,902	155,712,859	165,711,474	187,316,817	199,475,305	76,771,447	11,935,691	83,977,689	207,906,530	436,544,854	220,851,702	284,577,183	59,898,089
	(3)雑損失																
	計	2,500,107,805	△ 323,087,485	592,673,519	77,795,748	132,764,221	48,484,903	65,752,352	△ 3,386,125	57,171,341	89,608,999	158,389,134	126,395,497	719,540,478	195,517,606	1,549,915,778	1,762,498,162
	(1)引当金取崩益																
7 特別損失	(1)引当金取崩益																
	(2)前期損益修正益				1,818,330,619	3,797,000		1,256,000	58,202,000	30,000,000	53,122,829	98,719,964	189,790,409	162,178,802	253,664,472	300,000,000	30,000,000
	(3)その他の特別利益																
	計	0	2,227,794,146	0	1,818,330,619	3,797,000	0	1,256,000	58,202,000	42,830,598	53,122,829	98,719,964	189,790,409	162,178,802	253,664,472	39,267,390	30,000,000
	(1)固定資産売却(除却)損																
8 特定引当金取崩額	(1)固定資産売却(除却)損				115,500	49,600	145,020	754,600	597,250				202,900	274,950		1,041,000	34,600
	(2)同地修繕整備引当金繰入額																
	(3)貸倒引当金繰入金																
	(4)開発調査引当金繰入額																
	(5)その他の特別損失																
9 特定引当金繰入額	(1)災害補てん引当金繰入額	0	1,874,377,068	592,673,519	115,500	349,600	13,945,020	754,600	597,250	53,122,829	98,719,964	190,230,709	162,381,702	303,939,422	300,000,000	31,041,000	130,034,600
	(2)地震変動等調整引当金繰入額																
	計	2,500,107,805	30,329,593	0	1,896,010,867	136,211,621	34,539,883	66,253,752	54,218,625	46,879,110	44,011,864	67,598,389	153,804,204	577,779,858	419,182,078	1,558,142,168	1,662,463,562
	(1)災害補てん引当金取崩額																
	計	0	0	0	0	0	13,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 当期利益(損失)	(1)災害補てん引当金繰入額																
	(2)地震変動等調整引当金繰入額																
	計	2,500,107,805	0	0	1,890,810,867	136,211,621	48,339,883	66,253,752	54,218,625	46,879,110	44,011,864	67,598,389	80,004,054	427,779,858	200,476,666	1,558,142,168	1,002,463,562
	(1)災害補てん引当金繰入額																
	計	0	30,329,593	0	5,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1 事業収益	(1)公有地取得事業収益	12,905,718,036	1,832,743,392	3,827,132,429	8,370,918,234	9,646,873,460	5,227,651,728	10,650,041,070	356,664,568	17,485,433,481	1,289,045,996	2,705,868,626	1,944,742,976	1,360,034,311	839,503,502	205,124,862	667,081,295
	(2)開発事業用地取得事業収益						200,670,751				152,835,750	227,035,420			62,219,850	28,188,700	47,475,100
	(3)土地造成事業収益	318,005,224	252,340,048	708,118,078	791,304,868	723,472,890	363,724,090	366,294,380	296,249,710	224,077,292	324,578,800	150,736,399	112,723,450	34,292,790	35,147,910	29,457,230	11,970,000
	(4)あっせん事業収益	14,606,864,260	2,090,097,372	5,261,333,507	12,099,892,768	15,208,302,308	5,792,046,569	11,144,855,783	657,851,512	17,944,541,868	1,766,460,546	3,083,640,445	2,057,466,426	1,394,327,101	936,871,262	262,770,792	726,526,395
	計																
2 事業原価	(1)公有地取得事業原価	12,905,718,036	1,832,743,392	3,827,132,429	8,370,918,234	9,646,873,460	5,227,651,728	10,650,041,070	356,664,568	17,485,433,481	1,289,045,996	2,705,868,626	1,944,742,976	1,360,034,311	839,503,502	205,124,862	667,081,295
	(2)開発事業用地取得事業原価																
	(3)土地造成事業原価	748,528,032	5,013,932	577,502,181	2,346,852,183	4,182,635,481	199,065,371	109,076,469	4,937,234	122,290,636	152,835,750	227,035,420			51,899,850	7,848,090	7,449,700
	(4)あっせん事業原価	312,270,794	246,392,851	700,261,666	782,022,218	714,812,226	355,052,485	358,373,627	288,143,565	216,323,346	317,152,337	144,598,440	109,415,127	33,446,769	33,890,411	28,317,904	11,422,963
	計	13,966,516,862	2,084,150,175	5,104,896,276	11,499,792,635	14,544,321,167	5,781,769,584	11,117,491,166	649,745,367	17,824,047,463	1,759,034,083	3,077,502,486	2,054,158,103	1,393,481,080	925,293,763	241,290,856	685,953,958
3 事業総利益(損失)	(1)販売費及び一般管理費	640,347,398	5,947,197	156,437,231	600,100,133	663,981,141	102,76,985	27,364,617	8,106,145	120,494,405	7,426,463	6,137,959	3,308,323	846,021	11,577,499	21,479,936	40,572,437
	(2)販売費及び一般管理費	4,677,380	75,320,249	8,288,100	9,215,600	55,102,884	60,706,751	39,500,410	60,252,443	124,909,788	88,106,707	77,988,114	74,311,603	91,561,697	84,015,153	119,979,133	90,956,848
	事業利益(損失)	635,670,018	△ 69,373,052	148,149,131	590,884,533	608,878,257	△ 50,429,766	△ 12,135,793	△ 52,146,298	△ 4,415,383	△ 80,680,244	△ 71,850,155	△ 71,003,280	△ 90,715,676	△ 72,437,654	△ 98,499,197	△ 50,384,411
	計																
4 事業外収益	(1)受取利息	198,385,467	174,182,015	54,131,014	25,118,798	40,759,398	47,371,598	23,538,083	21,204,070	15,070,941	4,269,536	4,402,580	3,816,223	3,335,999	7,604,385	21,335,930	29,670,335
	(2)有価証券利息									2,297,670	11,550,416	13,594,800	14,385,978	18,112,719	21,525,995	23,425,770	23,173,770
	(3)雑収益	111,929	580,619	260,514,447	608,166	2,732,736	4,371,047	11,661,488	479,111	260,148	150,864	5,466,858	171	25,746	4,082,567	10,955	113,041
	計	198,497,396	174,762,634	314,645,461	25,726,964	43,492,134	51,742,645	35,199,571	21,683,181	17,628,759	15,970,816	23,464,238	18,202,372	21,474,464	33,212,947	44,772,655	52,957,146
5 事業外費用	(1)支払利息	10,323,531	23,838,849	2,410,614	4,342,562	1,453,169	115,502	1,443,427	56,608	35,582	1,992	114,121	353	203	12,233		
	(2)その他事業外費用										1,272,750	1,402,559			1,210,025		
	(3)雑損失												162,750				189,000
	計	10,323,531	23,838,849	2,410,614	4,342,562	1,453,169	115,502	1,443,427	56,608	35,582	1,274,742	1,516,680	163,103	203	1,222,258	0	189,000
	経常利益(損失)	823,843,883	81,550,733	460,383,978	612,268,935	650,917,222	1,197,377	21,620,351	△ 30,519,725	13,177,794	△ 65,984,170	△ 49,902,597	△ 52,964,011	△ 69,241,415	△ 40,446,965	△ 53,726,542	2,383,735
6 特別利益	(1)引当金取崩益																
	(2)前期損益修正益	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000				270,596,000					8,182,118
	(3)その他の特別利益																
	計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0	270,596,000	0	1,644,984,602	736,434	0	8,182,118
	特別損失																
7 特別損失	(1)固定資産売却(除却)損	168,950	491,196	236,000	119,000												132,699
	(2)同地修繕費引当金繰入額	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000					117,040				
	(3)貸倒引当金繰入金																
	(4)開発調査引当金繰入額																
	(5)その他の特別損失																
8 当期純利益(損失)	計	30,168,950	30,491,196	30,236,000	130,119,000	30,930,851	30,289,784	0	0	0	517,882	74,820,000	117,040	743,484,105	483,274	0	132,699
	当期純利益(損失)	823,674,933	81,059,537	460,147,978	512,149,935	649,986,371	907,593	51,620,351	△ 30,519,725	13,177,794	△ 66,502,052	145,873,403	△ 53,081,051	832,259,082	△ 40,193,805	△ 53,726,542	10,433,154
	特定引当金取崩額																
	(1)災害補てん引当金取崩額																
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 特定引当金繰入額	(1)災害補てん引当金繰入額																
	(2)地価変動等調整引当金繰入額																
	計	0	0	260,000,000	100,000,000	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期 利益(損失)	823,674,933	81,059,537	200,147,978	262,149,935	649,986,371	907,593	51,620,351	△ 30,519,725	13,177,794	△ 66,502,052	145,873,403	△ 53,081,051	832,259,082	△ 40,193,805	△ 53,726,542	10,433,154
	計																

項目	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 事業収益																
(1)公有地取得事業収益		1,084,736,686	740,038,351	312,196,301			75,047,080	914,312,188	71,095,866	84,711,188	1,472,046,032	376,135,075	322,258,352	324,310,668	831,079,288	147,548,536
(2)開発事業用地取得事業収益		2,521,579,000														
(3)土地造成事業収益		51,307,700	51,307,700	50,275,700	49,138,700	537,752,843	47,503,700	47,503,700	1,102,675,327	39,364,215	5,771,224,580	38,611,200	1,157,716,596	2,219,448,220	98,192,200	52,366,200
(4)あっせん事業収益			4,327,050	10,254,250	21,458,055	159,239,712	311,241,297	243,939,641	170,915,322	193,621,109	157,069,630	665,353,506	3,810,400	24,885,300	49,534,100	47,327,790
計		3,657,623,386	795,673,101	372,726,251	70,596,755	696,992,555	433,792,077	1,205,755,929	1,344,686,515	317,696,512	7,400,340,242	1,080,099,781	1,483,785,348	2,568,644,188	978,805,588	247,242,526
2 事業原価																
(1)公有地取得事業原価		1,084,736,686	740,038,351	312,196,301			75,047,080	914,312,188	71,095,866	84,711,188	1,472,046,032	376,135,075	322,258,352	324,302,785	831,079,288	147,548,536
(2)開発事業用地取得事業原価		2,521,579,000														
(3)土地造成事業原価		11,227,700	11,227,700	11,227,700	11,606,700	502,423,353	11,227,700	11,227,700	1,067,647,327	9,789,915	5,458,893,494	9,763,200	1,073,562,491	2,088,655,981	69,851,921	24,113,743
(4)あっせん事業原価			4,327,050	10,254,250	20,569,374	151,677,186	299,367,192	233,297,296	159,967,783	181,091,014	148,245,865	658,158,498	3,480,077	24,449,055	48,720,448	46,187,964
計		3,617,543,386	755,593,101	333,678,251	32,176,074	654,100,539	385,641,972	1,158,837,184	1,298,710,976	275,592,117	7,079,185,391	1,044,056,773	1,399,300,920	2,437,407,821	949,651,657	217,850,243
事業総利益(損失)		40,080,000	40,080,000	39,048,000	38,420,681	42,892,016	48,150,105	46,918,345	45,975,539	42,104,395	321,154,851	36,043,008	84,484,428	131,236,367	29,153,931	29,392,283
3 販売費及び一般管理費		54,849,026	58,887,403	44,892,593	38,431,822	27,825,819	47,044,501	40,990,074	74,388,996	55,555,747	49,291,170	91,094,184	97,015,142	107,720,508	84,876,005	87,990,736
事業利益(損失)		△ 14,769,026	△ 18,807,403	△ 5,844,593	△ 11,141	15,066,197	1,105,604	5,928,271	△ 28,413,457	△ 13,451,352	271,863,681	△ 55,051,176	△ 12,530,714	23,515,859	△ 55,722,074	△ 58,598,453
4 事業外収益																
(1)受取利息		23,260,860	13,972,251	12,490,682	10,528,511	6,895,618	6,516,204	3,983,509	2,953,478	2,605,563	3,059,133	5,974,016	7,010,690	6,826,543	7,780,766	9,571,376
(2)有価証券利息		28,377,946	36,705,861	37,310,759	32,566,511	32,630,850	32,630,850	32,630,850	32,630,850	32,630,850	32,630,850	25,294,021	15,709,021	12,407,945	7,401,590	4,108,000
(3)雑収益		472,090	301,771	145,070	149,844	232,776	87,409	757,912	184,067	937,953	278,229	314,006	205,658	258,500	269,899	90,013
計		52,110,896	50,979,883	49,946,511	43,244,866	39,759,244	39,234,463	37,372,271	35,768,395	36,174,366	35,968,212	31,582,043	22,925,369	19,492,988	15,452,255	13,769,389
5 事業外費用																
(1)支払利息												125,870	106,686			
(2)その他事業外費用																
(3)雑損失		1,263,222	220,548	1,016,424	190,000	883,890		20,153	369,405		148,981,077	1,350,684	29,057,828	37,640,395		1,641,660
計		1,263,222	220,548	1,016,424	190,000	883,890	0	20,153	369,405	0	148,981,077	1,476,554	29,164,514	37,732,565	0	1,641,660
経常利益(損失)		36,078,648	31,951,932	43,085,494	43,043,725	53,941,551	40,340,067	43,280,389	6,985,533	22,723,014	158,850,816	△ 24,945,687	△ 18,769,859	5,276,282	△ 40,269,819	△ 46,470,724
6 特別利益																
(1)引当金取崩益						210,607	2,873,223									
(2)前期損益修正益					399,086											
(3)その他の特別利益						6,250,000			24,499,218							
計		0	0	0	399,086	6,460,607	2,873,223	0	24,499,218	0	0	0	0	0	0	0
7 特別損失																
(1)固定資産売却(除却)損																
(2)同地修繕整備引当金繰入額		138,090			28,204		2									
(3)貸倒引当金繰入金																
(4)開発調査引当金繰入額																
(5)その他の特別損失																
計		138,090	0	0	28,204	0	17,690,400	41,934,810	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(損失)		35,940,558	31,951,932	43,085,494	43,414,607	60,402,158	25,522,888	1,345,579	31,484,751	22,723,014	158,850,816	△ 24,945,687	△ 18,769,859	5,276,282	△ 40,269,819	△ 46,470,724
8 特定引当金取崩額																
(1)災害補てん引当金取崩額																
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 特定引当金繰入額																
(1)災害補てん引当金繰入額																
(2)地価変動等調整引当金繰入額																
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期 利益(損失)		35,940,558	31,951,932	43,085,494	43,414,607	60,402,158	25,522,888	1,345,579	31,484,751	22,723,014	158,850,816	△ 24,945,687	△ 18,769,859	5,276,282	△ 40,269,819	△ 46,470,724

③貸借対照表

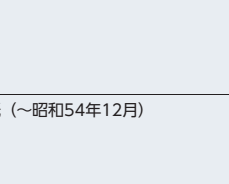
(単位・円)

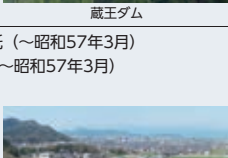
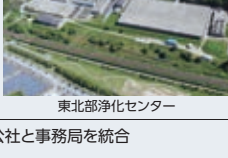
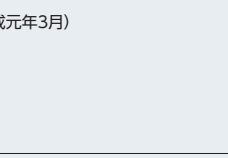
項目	S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51
資産の部																
1 流動資産																
(1) 現金及び預金	61,993,945	197,259,597	371,165,285	458,134,668	449,116,460	624,723,219	663,715,066	807,023,458	873,660,891	91,413,6543	1,080,713,180	1,068,629,852	3,884,527,702	2,312,890,139	486,994,274	488,527,318
(2) 公有用地													8,272,184,836	12,818,766,994	3,930,902,483	2,146,308,084
(3) 完成土地等																
(4) 開発中土地	55,129,326	478,685,560	1,187,694,849	1,616,576,789	2,356,654,035	2,666,933,017	3,575,283,372	3,797,801,550	2,858,342,792	4,897,664,614	7,080,454,764	11,135,813,979	14,090,853,400	46,141,697,937	54,953,017,530	477,76,495,399
(5) 代行用地																
(6) 市街地開発用地																
(7) 未成土地																
(8) 受託等事業																
(9) その他の流動資産	1,050,000	11,231,688	12,854,362	15,330,335	17,218,557	20,892,492	23,333,806	27,817,703	25,377,867	29,417,880	36,669,721	39,047,300	56,397,073	283,630,665	138,137,001	153,320,864
計	118,173,271	687,176,845	1,571,714,496	2,090,041,792	2,822,989,052	3,312,548,728	4,262,332,244	4,632,642,711	3,757,381,550	5,843,379,037	8,220,261,665	12,273,826,131	26,307,188,011	61,556,985,735	59,509,051,288	50,524,651,665
2 固定資産																
(1) 有形固定資産	2,365,868	2,902,675	3,480,074	3,930,430	3,933,861	3,913,870	3,194,964	4,718,333	4,996,445	5,893,973	8,933,493	32,117,151	33,279,823	30,055,354	5,107,914	1,868,378
(2) 無形固定資産	14,300	34,900	34,900	34,900	34,900	34,900	49,200	49,200	38,900	131,825	254,261	391,128	352,039	331,699	226,267	128,853
ア 投資有価証券																
イ 長期定期預金																
ウ 賃貸事業の用に供する土地																
エ 長期未収金																
オ 貸倒引当金																
カ その他の長期資産																
計	2,380,168	2,937,575	3,514,974	3,965,330	3,968,761	3,948,770	3,244,164	4,767,533	5,035,345	6,025,798	9,187,754	32,508,279	33,631,862	30,387,053	5,334,181	1,997,231
資産合計	120,553,439	690,114,420	1,575,229,470	2,094,007,122	2,826,957,813	3,316,497,498	4,265,576,408	4,637,410,244	3,762,416,895	5,849,404,835	8,229,449,419	12,306,334,410	26,340,819,873	61,587,372,788	59,514,385,469	50,526,648,896
負債の部																
1 流動負債																
(1) 短期借入金																
(2) 1年以内返済予定長期借入金																
(3) 普通引当金																
(4) その他の流動負債	111,505,111	136,791,305	134,436,406	158,782,371	285,635,930	933,136,684	2,138,328,951	2,724,872,979	1,960,625,878	2,721,094,334	3,755,416,214	6,454,482,565	9,853,357,737	43,680,828,352	39,746,352,289	32,057,934,218
計	111,505,111	684,311,305	1,543,986,406	2,048,532,371	2,766,685,930	3,241,686,684	4,171,628,951	4,518,372,979	3,683,625,878	5,767,094,334	8,141,943,214	12,217,132,565	25,027,557,737	56,120,278,352	54,376,152,289	46,042,829,218
2 固定負債																
(1) 長期借入金																
(2) 普通引当金	38,580	77,580	127,020	390,400	602,400	847,250	1,187,796	1,586,221	2,142,320	3,246,862	5,040,094	6,662,562	11,540,229	19,571,858	1,992,663,700	450,000,000
(3) 預け保証金																
(4) その他の固定負債																
計	38,580	77,580	127,020	390,400	602,400	847,250	1,187,796	1,586,221	2,142,320	3,246,862	5,040,094	6,662,562	12,10,722,853	5,341,437,858	4,992,663,700	3,450,000,000
3 特定引当金																
(1) 災害備てん引当金																
(2) 地震変動等調整引当金																
(3) その他引当金																
計	0	0	20,764,139	34,269,323	48,376,367	60,429,758	75,758,404	93,285,977	205,960,000	270,996,000	300,996,000	30,096,000	31,460,243	31,460,243	72,198,322	76,000,446
負債合計	111,543,691	684,388,885	1,564,877,565	2,083,192,094	2,815,644,697	3,304,293,692	4,252,151,151	4,620,841,177	3,744,443,238	5,835,516,236	8,218,158,348	12,294,970,167	26,340,819,873	61,534,255,493	59,482,093,351	49,609,908,704
資本の部																
1 資本金																
(1) 基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
2 準備金																
(1) 当期繰越準備金		△ 990,252	△ 4,274,465	351,905	815,028	1,293,116	2,203,806	3,425,257	6,569,067	14,736,57	888,599	1,291,071				
(2) 当期純利益(損失)	△ 990,252	△ 3,284,213	4,626,370	463,123	478,088	910,690	1,221,451	3,143,810	1,404,590	2,414,942	402,472	73,172		23,117,295	2,292,118	886,740,192
計	△ 990,252	△ 4,274,465	351,905	815,028	1,293,116	2,203,806	3,425,257	6,569,067	14,736,57	13,888,599	1,291,071	1,364,243	0	23,117,295	2,292,118	886,740,192
資本合計	9,009,748	5,725,535	10,351,905	10,815,028	11,293,116	12,203,806	13,425,257	16,569,067	17,973,657	13,888,599	11,291,071	11,364,243	30,000,000	53,117,295	32,292,118	916,740,192
負債資本合計	120,553,439	690,114,420	1,575,229,470	2,094,007,122	2,826,957,813	3,316,497,498	4,265,576,408	4,637,410,244	3,762,416,895	5,849,404,835	8,229,449,419	12,306,334,410	26,340,819,873	61,587,372,788	59,514,385,469	50,526,648,896

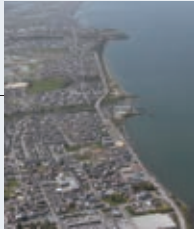
項目	年度	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
資産の部																	
1 流動資産																	
(1) 現金及び預金		485,723,230	271,964,074	507,083,383	3,189,342,529	4,498,635,519	6,436,978,307	4,459,067,455	3,827,424,268	2,005,968,709	4,240,891,653	6,324,507,695	7,648,168,571	8,281,454,963	8,322,529,690	4,352,410,749	7,893,742,129
(2) 公有用地		2,251,421,374	38,694,200	1,533,298	207,746,920	386,942,471	364,514,942	180,418,480	581,347,213	1,294,593,668	696,444,171	458,766,713	568,036,106	579,508,576	3,083,756,112	6,885,320,535	13,086,407,863
(3) 完成土地等					260,913,020	47,214,096				1,334,442,133	1,632,454,069	810,509,039	488,343,382	4,495,000		598,745,957	633,243,398
(4) 開発中土地		45,038,834,971	5,855,539,636	4,486,555,264													
(5) 代行用地				45,271,237	236,025,690	125,414,731	930,851	2,267,500,851	2,267,500,851	2,267,500,851	2,267,500,851	2,267,500,851	930,851	930,851	930,851	930,851	930,851
(6) 市街地開発用地																	
(7) 未成土地					3,870,374,636	4,264,121,272	4,615,278,395	4,594,150,689	4,897,008,100	5,028,383,496	4,672,144,010	5,367,737,874	6,835,442,247	8,006,087,408	9,144,171,851	7,210,626,861	5,398,125,167
(8) 受託等事業			21,159,000		37,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	46,813,000	40,000,000	40,000,000	90,000,000	44,615,000				
(9) その他の流動資産		128,680,648	1,950,062,470	3,787,417,179	2,713,288,569	515,784,772	629,714,854	298,682,430	163,600,329	321,979,371	1,507,214,412	1,238,925,149	3,831,778,280	1,553,814,732	2,709,137,259	1,751,405,802	1,243,125,853
計		47,904,660,223	8,137,419,380	8,860,362,361	10,514,691,364	9,878,112,861	12,087,417,349	11,783,693,761	12,292,568,228	14,700,356,166	16,557,947,321	19,417,314,337	20,799,440,755	18,426,291,530	23,260,525,763	20,959,447,755	29,055,575,261
2 固定資産																	
(1) 有形固定資産		788,337	719,500	2,779,023	4,064,666	4,320,489	4,183,532	5,666,205	6,317,898	5,001,391	5,508,567	5,868,722	6,970,367	7,148,004	5,649,765	6,600,894	11,887,734
(2) 無形固定資産		1,433,923	1,424,158	505,70	44,995	39,935	34,875	29,815	24,755	19,695	15,150	10,605	6,060	1,515			
(3) 投資その他の資産																	
イ 投資有価証券							30,000,000										
イ 長期定期預金																	
ウ 賃貸事業の用に供する土地																	
Ⅰ 長期未収金																	
イ 貸倒引当金																	
カ その他の長期資産																	
計		2,222,260	3,320,958,374	2,829,593	4,109,661	4,360,424	34,218,407	5,696,020	6,342,653	5,021,086	5,523,717	5,879,327	6,976,427	7,149,519	5,649,765	6,600,894	11,887,734
資産合計		47,906,882,483	11,358,377,754	8,863,191,954	10,518,801,025	9,882,473,285	12,121,635,756	11,845,515,925	11,790,036,414	12,297,589,314	14,705,879,883	16,563,826,648	19,424,290,764	18,433,441,049	23,266,175,528	20,806,041,649	29,067,462,995
負債の部																	
1 流動負債																	
(1) 短期借入金																	
(2) 1年以内返済予定長期借入金																	
(3) 普通引当金					6,000,000	20,000,000	7,000,000	121,850,000	30,000,000	53,122,829	98,719,964	189,790,409	162,178,802	253,664,472	30,000,000	30,000,000	30,000,000
(4) その他の流動負債		27,232,933,890	644,559,504	233,489,428	355,399,312	779,929,887	810,962,375	283,701,392	222,634,716	284,385,057	1,194,389,733	1,150,094,380	2,794,058,245	2,432,361,660	4,800,297,069	2,546,411,861	3,357,112,640
計		40,918,203,890	7,142,529,504	4,049,206,865	8,490,442,578	7,709,929,887	7,908,362,375	7,558,051,392	7,438,912,096	7,894,339,803	12,238,109,697	14,017,984,789	16,712,937,047	15,077,097,931	16,970,501,245	13,668,423,785	16,835,069,602
2 固定負債																	
(1) 長期借入金		450,000,000	2,870,000,000	2,870,000,000			2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000					2,500,000,000	1,773,486,200	5,082,062,820
(2) 普通引当金				33,979,9430	61,268,540	69,241,870	75,431,970	83,369,370	92,810,530	98,056,613	118,565,424	129,038,708	140,746,362	207,955,905	228,104,992	238,420,205	362,155,552
(3) 預け保証金																	
(4) その他の固定負債		3,000,000,000															
計		3,450,000,000	2,870,000,000	2,903,979,430	61,268,540	69,241,870	2,075,431,970	2,083,369,370	2,092,810,530	2,098,056,613	118,565,424	129,038,708	140,746,362	207,955,905	272,810,492	2,011,906,405	5,444,218,372
3 特定引当金																	
(1) 災害備てん引当金		41,079,040	41,079,040	41,079,040	41,079,040	41,079,040	27,279,040	27,279,040	27,279,040	27,279,040	27,279,040	27,279,040	101,079,190	201,079,190	419,784,602	419,784,602	719,784,602
(2) 地震多動等調整引当金					5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	55,200,000	55,200,000	55,200,000	415,200,000
(3) その他引当金		967,491,748	1,274,769,210	1,838,926,619													
計		1,008,570,788	1,315,848,250	1,880,005,659	46,279,040	46,279,040	32,479,040	32,479,040	32,479,040	32,479,040	32,479,040	32,479,040	106,279,190	256,279,190	474,984,602	474,984,602	1,134,984,602
負債合計		45,376,774,678	11,328,377,754	8,863,191,954	8,597,990,158	7,825,450,797	10,016,273,385	9,673,899,802	9,564,201,666	10,024,875,456	12,389,154,161	14,179,502,537	16,959,962,599	15,541,333,026	20,173,590,839	16,155,314,792	23,414,272,576
資本の部																	
1 資本金																	
(1) 基本財産		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
計		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
2 準備金																	
(1) 期繰越準備金																	
(2) 当期純利益(損失)		2,500,107,805			1,890,810,867	136,211,621	48,339,883	66,253,752	54,218,625	46,879,110	44,011,864	67,598,389	80,004,054	427,779,858	200,276,666	1,558,142,168	1,002,463,562
計		2,500,107,805	0	0	1,890,810,867	2,027,022,488	2,075,362,371	2,141,616,123	2,195,834,748	2,242,713,858	2,286,725,722	2,354,324,111	2,434,328,165	2,434,328,165	2,862,108,023	3,062,584,689	4,620,726,857
資本合計		2,530,107,805	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	4,650,726,857
負債資本合計		47,906,882,483	11,358,377,754	8,863,191,954	10,518,801,025	9,882,473,285	12,121,635,756	11,845,515,925	11,790,036,414	12,297,589,314	14,705,879,883	16,563,826,648	19,424,290,764	18,433,441,049	23,266,175,528	20,806,041,649	29,067,462,995

項目	年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
資産の部																	
1 流動資産																	
(1) 現金及び預金	7,573,620,917	8,696,728,131	4,606,463,121	4,429,297,971	6,370,487,346	6,366,567,996	6,430,430,732	6,243,603,011	5,228,280,422	4,461,087,419	4,621,293,748	3,319,643,467	3,796,197,642	3,319,643,467	3,980,453,401	1,472,038,628	1,406,040,905
(2) 公有用地	19,876,685,896	30,959,934,569	43,355,511,807	40,096,293,392	35,073,539,068	32,338,301,774	24,503,235,529	25,381,962,891	8,470,352,464	8,314,814,808	7,374,531,932	10,169,482,032	7,387,421,732	10,169,482,032	10,189,739,982	10,189,784,663	10,502,549,506
(3) 完成土地等		2,029,036,506						2,362,484,105	2,511,580,333	2,626,120,489	2,399,644,599	2,399,644,599	2,399,644,599	1,657,806,494	772,106,678		
(4) 開発中土地																	
(5) 代行用地	930,851	930,851	930,851						9,000,690	2,099,072,280	4,052,352,047	3,408,626,909	1,926,721,916	866,228,473	131,387,974	97,698,208	35,415,760
(6) 市街地開発用地									2,877,966,672	2,909,311,400	2,770,722,400	2,770,722,400	2,770,722,400		919,977,638	1,712,014,477	2,488,917,810
(7) 未成土地	6,066,325,968	6,807,597,405	9,451,988,348	10,305,104,726	6,603,793,835	6,580,697,415	5,090,542,411										
(8) 受託等事業																	
(9) その他の流動資産	2,326,476,583	1,255,861,380	1,986,105,214	1,985,541,010	1,909,990,338	278,886,392	177,142,374	276,802,616	10,323,312,695	290,477,667	88,684,803	79,347,758	1,383,700,036	1,383,700,036	38,163,090	41,354,258	34,928,881
計	35,844,040,215	47,691,052,336	61,430,035,847	56,817,167,950	49,957,810,587	45,564,453,577	36,201,351,046	37,154,181,985	31,541,809,594	22,515,574,830	20,663,504,391	18,360,056,047	17,396,860,502	17,396,860,502	16,031,828,763	13,512,890,234	14,467,852,862
2 固定資産																	
(1) 有形固定資産	10,407,414	10,279,613	7,782,472	5,402,331	3,835,950	2,714,100	1,979,540	2,400,937	3,316,261	4,423,902	3,635,986	3,278,591	2,539,901	3,966,390	3,575,579		3,469,809
(2) 無形固定資産																	
(3) 投資その他の資産																	
イ 投資有価証券																	
イ 長期定期預金																	
イ 賃貸事業の用に供する土地																	
Ⅰ 長期未収金																	
イ 貸倒引当金																	
カ その他の長期資産																	
計	10,407,414	10,279,613	7,782,472	5,402,331	3,835,950	2,714,100	1,979,540	2,400,937	3,316,261	4,423,902	3,635,986	3,278,591	2,539,901	3,966,390	3,575,579		3,469,809
負債の部																	
1 流動負債																	
(1) 短期借入金	17,145,278,847	20,981,195,127	26,328,258,233	19,032,443,864	18,323,971,576	16,180,358,028	12,832,865,180	13,793,621,435	14,080,337,028	13,714,654,229	12,980,342,513	12,633,908,876	12,647,305,754	11,981,583,224	8,777,587,032	7,887,560,419	
(2) 1年以内返済予定長期借入金																	
(3) 普通引当金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000										
(4) その他の流動負債	1,750,209,584	2,033,312,305	7,195,053,581	5,150,589,349	1,937,113,614	584,094,181	56,975,481	152,470,010	170,093,630	280,614,297	112,062,823	37,014,042	93,904,177	206,894,586	263,642,526	504,110,355	
計	18,933,488,431	23,215,263,578	33,553,311,814	24,213,033,213	20,291,085,190	16,794,452,209	12,889,840,661	13,946,091,445	14,251,840,658	13,995,268,526	13,092,405,336	12,670,922,918	12,741,209,931	12,188,477,810	9,041,229,558	8,391,670,774	
2 固定負債																	
(1) 長期借入金	8,924,233,684	16,394,191,591	19,302,822,214	24,146,659,809	19,828,689,250	18,917,401,712	13,393,756,770	13,336,378,514	15,419,732,238	6,792,682,126	5,330,917,168	3,297,488,296	2,284,413,576	2,370,057,032	3,026,476,957	2,652,872,128	
(2) 普通引当金	38,487,556	398,967,289	428,626,822	497,669,855	526,678,322	539,212,388	552,011,436	534,546,969	546,075,080	552,630,117	228,022,334	231,325,736	213,095,328	217,967,110	222,850,317	120,397,380	
(3) 預け保証金																	
(4) その他の固定負債																	
計	9,309,109,244	16,793,158,880	19,731,449,036	24,644,325,664	20,355,367,572	19,456,614,100	13,945,768,206	13,870,927,483	15,965,807,318	7,345,312,243	5,558,939,502	3,528,814,032	2,497,508,904	2,648,024,142	3,383,827,274	3,563,566,842	
3 特定引当金																	
(1) 災害備てん引当金	719,784,602	719,784,602	719,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	869,784,602	
(2) 地価変動等調整引当金	415,200,000	415,200,000	675,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	775,200,000	
(3) その他引当金																	
計	1,134,984,602	1,134,984,602	1,394,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	1,644,984,602	0
負債合計	29,377,582,277	41,143,407,060	54,679,745,452	50,502,847,479	42,291,437,364	37,896,050,911	28,480,593,469	31,862,632,578	31,862,632,578	22,985,565,371	20,296,329,440	17,844,721,552	15,238,718,835	14,836,501,952	12,425,056,832	11,955,237,616	
資本の部																	
1 資本金																	
(1) 基本財産	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
2 準備金																	
(1) 前期繰越準備金	5,623,190,419	6,446,865,352	6,527,924,889	6,728,072,867	6,990,222,802	7,640,209,173	7,641,116,766	7,692,737,117	7,662,217,392	7,675,395,186	7,608,893,134	7,754,766,537	7,754,766,537	7,701,685,486	8,533,944,568	8,493,750,763	8,440,024,221
(2) 当期繰越利益(損失)	823,674,933	81,059,537	200,147,978	262,149,935	649,986,371	907,593	516,20,351	△ 30,519,725	△ 66,502,052	△ 145,873,403	△ 53,081,051	832,259,082	△ 40,193,805	△ 53,726,542	10,433,154		
計	6,446,865,352	6,527,924,889	6,728,072,867	6,990,222,802	7,640,209,173	7,641,116,766	7,692,737,117	7,662,217,392	7,675,395,186	7,608,893,134	7,754,766,537	7,754,766,537	7,701,685,486	8,533,944,568	8,493,750,763	8,440,024,221	
資本合計	6,470,865,352	6,557,924,889	6,758,072,867	7,020,222,802	7,670,209,173	7,671,116,766	7,722,737,117	7,692,217,392	7,705,395,186	7,638,893,134	7,784,766,537	7,731,685,486	7,731,685,486	8,533,944,568	8,523,750,763	8,470,024,221	8,480,457,375
負債資本合計	35,854,447,629	47,701,331,949	61,437,813,319	57,522,570,281	49,961,646,537	45,567,167,677	36,203,330,586	37,154,220,922	39,568,027,764	30,624,458,505	28,081,095,977	25,576,407,038	23,802,663,403	23,360,252,715	20,895,081,053	20,435,694,991	

項目	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
資産の部																
1 流動資産																
(1) 現金及び預金		836,430,247	1,307,689,125	1,434,064,335	1,615,848,204	1,663,180,238	1,676,963,982	1,611,264,238	1,555,379,599	1,125,951,992	2,370,987,145	3,541,084,272	2,996,388,346	4,035,802,094	4,355,389,120	4,221,116,379
(2) 公有用地																
(3) 公有地等		9,456,142,225	8,759,704,260	8,599,723,654	8,754,765,361	6,791,814,430	6,829,008,942	6,281,207,917	6,919,040,916	7,146,776,374	6,749,365,921	6,897,417,002	6,768,937,917	6,488,777,264	5,867,365,168	5,760,968,223
(4) 開発中土地									8,274,902,238	8,274,902,238	3,094,077,701	3,094,077,701	2,030,278,410	74,439,264	14,350,543	
(5) 代行用地																
(6) 市街地開発用地																
(7) 未成土地																
(8) 受託等事業																
(9) その他の流動資産		122,276,446	964,087,565	488,235,298	606,863,789	1,343,335,898	1,032,632,929	1,548,278,420	1,454,378,545	1,247,193,976	591,231,420	335,404,584	19,821,120	99,443,350	44,831,465	74,577,002
計		10,414,848,918	11,031,480,950	10,522,023,287	10,977,477,354	12,750,022,830	13,620,084,825	15,818,960,327	18,203,710,298	17,794,824,580	12,806,782,354	13,611,353,692	11,887,317,389	10,698,461,972	10,281,936,296	10,056,661,604
2 固定資産																
(1) 有形固定資産		2,430,621	1,740,347	1,839,192	2,796,412	2,196,688	1,951,591	1,429,749	2,744,345	1,996,219	1,373,376	1,401,029	924,393	459,993	188,415	131,259
(2) 無形固定資産																
(3) 投資その他の資産																
7 投資有価証券																
イ 長期定期預金		2,801,084,500	2,782,725,750	2,760,992,000	2,577,684,850	2,577,866,700	2,578,048,550	2,578,230,400	2,578,412,250	2,578,594,100	2,578,775,950	1,528,957,800	2,541,435,450	1,833,318,050	1,525,268,050	1,516,834,050
ウ 貸事業の用に供する土地																
イ 長期定期預金																
ウ 貸事業の用に供する土地		1,626,936,320	1,626,936,320	1,626,936,320	1,626,936,320	1,626,936,320	1,626,936,320	1,626,936,320	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538	1,410,635,538
Ⅰ 長期未収金		1,400,000,000														
イ 貸倒引当金																
カ その他の長期資産																
計		5,830,451,441	4,411,402,417	4,389,767,512	4,207,417,582	4,206,999,708	4,206,936,461	4,206,596,469	3,991,792,133	3,991,125,857	3,990,784,864	2,940,994,367	3,952,995,381	3,244,413,581	2,936,092,003	2,927,600,847
資産合計		16,245,300,359	15,442,883,367	14,911,790,799	15,184,894,936	16,957,022,538	17,827,021,286	20,025,556,796	22,195,502,431	21,786,050,437	16,797,567,218	16,552,348,059	15,840,312,770	13,942,875,553	13,218,028,299	12,984,262,451
負債の部																
1 流動負債																
(1) 短期借入金		6,487,343,385	6,341,315,949	5,622,658,990	5,759,000,000	6,950,000,000	7,019,482,049	7,035,177,889	6,472,388,345	6,407,251,589	6,382,803,139	6,445,561,254	5,816,463,432	4,284,693,851	3,887,255,257	3,917,472,146
(2) 1年以内返済予定長期借入金		434,495,491						206,213,183	14,047,000	4,978,682,000			10,024,000	7,854,000	8,897,000	8,442,000
(3) 普通引当金									14,047,000							
(4) その他の流動負債		553,816,417	220,984,397	304,373,157	197,453,023	308,960,637	802,401,836	516,745,922	2,211,007,599	1,465,229,761	800,139,671	22,001,092	301,744,389	247,850,456	205,432,672	95,623,389
計		7,475,655,293	6,562,300,346	5,927,032,147	5,956,453,023	7,258,960,637	7,821,883,885	7,758,136,994	8,697,442,944	12,863,313,350	7,197,720,810	6,677,284,346	6,128,231,821	4,540,398,307	4,209,339,788	4,021,537,535
2 固定負債																
(1) 長期借入金		47,404,142	150,868,779	206,213,183	359,542,123	768,970,560	1,076,000,000	3,378,786,817	4,598,279,720		516,946,466	815,863,031	669,793,873	353,948,581		
(2) 普通引当金		71,134,991	46,864,377	52,610,110	99,549,824	99,339,217	73,862,389	32,012,394	33,674,425	33,908,731	35,220,770	36,467,197	38,323,450	39,288,757	39,718,422	40,225,551
(3) 繰上保証金		134,500,000	134,500,000	134,500,000	134,500,000	134,500,000	134,500,000	134,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000	112,500,000
(4) その他の固定負債																
計		253,247,133	332,233,156	393,323,293	593,591,947	1,002,809,777	1,284,362,389	3,545,299,211	4,744,454,145	146,408,731	664,667,236	964,830,228	820,617,323	505,737,338	152,218,422	152,725,551
3 特定引当金																
(1) 災害備てん引当金																
(2) 地震変動等調整引当金																
(3) その他引当金																
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計		7,728,902,426	6,894,533,502	6,320,355,440	6,550,044,970	8,261,770,414	9,106,246,274	11,303,436,205	13,441,897,089	13,009,722,081	7,862,388,046	7,642,114,574	6,948,849,144	5,046,135,645	4,361,558,210	4,174,263,086
資本の部																
1 資本金																
(1) 基本財産		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
計		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
2 準備金																
(1) 前期繰越準備金		8,450,457,375	8,486,397,933	8,518,349,865	8,561,435,359	8,604,849,966	8,665,252,124	8,690,775,012	8,692,120,591	8,723,605,342	8,746,328,356	8,903,179,172	8,880,233,485	8,861,463,626	8,866,739,908	8,826,470,089
(2) 当期純利益(損失)		35,940,558	31,951,932	43,085,494	43,414,607	60,402,158	25,522,888	1,345,579	31,484,751	22,723,014	158,850,816	△ 24,945,687	△ 18,769,859	5,276,282	△ 40,269,819	△ 46,470,724
計		8,486,397,933	8,518,349,865	8,561,435,359	8,604,849,966	8,665,252,124	8,690,775,012	8,692,120,591	8,723,605,342	8,746,328,356	8,903,179,172	8,880,233,485	8,861,463,626	8,866,739,908	8,826,470,089	8,779,999,365
資本合計		8,516,397,933	8,548,349,865	8,591,435,359	8,634,849,966	8,695,252,124	8,720,775,012	8,722,120,591	8,753,605,342	8,776,328,356	8,935,179,172	8,910,233,485	8,891,463,626	8,896,739,908	8,856,470,089	8,809,999,365
負債資本合計		16,245,300,359	15,442,883,367	14,911,790,799	15,184,894,936	16,957,022,538	17,827,021,286	20,025,556,796	22,195,502,431	21,786,050,437	16,797,567,218	16,552,348,059	15,840,312,770	13,942,875,553	13,218,028,299	12,984,262,451

西 暦	和 暦	会社の沿革	滋賀県の主な出来事	国内外の主な出来事
1961	昭和36年	4月：財団法人滋賀県開発公社設立 9月：瀬田浦埋立地造成工事	3月：瀬田川の新(現)南郷洗堰完成	1月：米ケネディ大統領就任 8月：東ドイツがベルリンの壁構築 9月：第2室戸台風上陸
1962	昭和37年	12月：木浜埋立地造成工事	12月：滋賀県知事選挙で谷口久次郎氏が2回目の当選	
1963	昭和38年		7月：名神高速道路 尼崎～栗東間開通 (日本初の高速道路)	11月：米ケネディ大統領暗殺 12月：池田勇人総理大臣就任 (第3次)
1964	昭和39年	3月：瀬田浦埋立地造成工事完了  瀬田浦埋立地	9月：琵琶湖大橋が完成・開通 10月：東海道新幹線米原駅開業	10月：東海道新幹線開業 東京夏季オリンピック開催 11月：佐藤栄作総理大臣就任
1965	昭和40年	9月：木浜埋立地造成工事埋立主体工事完了 9月：下阪本比叡辻埋立地造成工事着工 11月：愛知川工業団地造成工事着工  愛知川工業団地	7月：伊吹山ドライブウェイ全線開通・開業 県の鳥に「かいつぶり」選定	7月：名神高速道路全線開業 11月：中国で文化大革命始まる
1966	昭和41年	11月：愛知川工業団地造成工事完了	10月：県の木に「もみじ」選定 12月：滋賀県知事選挙で野崎欣一郎氏が初当選	3月：日本の総人口1億人突破
1967	昭和42年	1月：下阪本比叡辻埋立地造成工事完了 3月：彦根市松原埋立地造成工事着工 5月：鶴の里住宅団地造成工事着工 5月：大津企業用地取得、整地造成	10月：大中の湖干拓事業完成 12月：「第2次滋賀県総合開発計画」策定	8月：公害対策基本法公布
1968	昭和43年	7月：草津工業住宅団地造成工事着工 12月：彦根市松原埋立地造成工事完了 「第2次滋賀県総合開発計画」に基づき、大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地帯の用地取得を開始	9月：びわこ博覧会開催 11月：米ミシガン州との姉妹協定に調印	6月：小笠原諸島日本復帰 12月：大気汚染防止法、騒音規制法施行
1969	昭和44年	2月：鶴の里住宅団地造成工事完了 12月：草津工業住宅団地造成工事完了  草津工業住宅団地	3月：滋賀県公害防止条例制定 10月：江若鉄道が廃止される	5月：東名高速道路全線開通 7月：米宇宙船アポロ11号、月面着陸に成功(人類初の月面到着)
1970	昭和45年		7月：野洲郡守山町が市制施行 10月：「びわこニュータウン開発基本計画」公表 12月：滋賀県知事選挙で野崎欣一郎氏が2回目の当選	2月：東大宇宙航空研、国産初の人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功 3月：日本万国博覧会EXPO'70大阪で開催
1971	昭和46年	2月：水口住宅工業団地造成工事着工  水口住宅工業団地		8月：ニクソンショック (ドルと金の交換停止を発表)
1972	昭和47年	6月：公有地の拡大の推進に関する法律公布 9月：東北部工業団地造成工事着工 10月：日野住宅工業団地造成工事着工 11月：水口住宅工業団地造成工事完了  日野住宅工業団地	4月：希望が丘文化公園開園	2月：札幌冬季オリンピック開催 5月：沖縄施政権返還、沖縄県発足 6月：琵琶湖総合開発特別措置法公布 7月：田中角栄総理大臣就任 9月：日中国交正常化
1973	昭和48年	3月：滋賀県土地開発公社設立 (財団法人滋賀県開発公社からの組織変更) 大石龍門 (東地区) 用地取得に着手 	2月：「滋賀県総合発展計画」策定	2月：円変動相場制に移行 10月：第四次中東戦争を機に第1次オイルショック始まる
1974	昭和49年	3月：東北部工業団地造成工事完了 4月：日野住宅工業団地造成工事完了 大石龍門 (東地区) 用地取得を完了	7月：国鉄、湖西線開業 9月：近江大橋有料道路開通 12月：滋賀県知事選挙で武村正義氏が初当選	9月：原子力船「むつ」放射線漏れ事故 12月：三木武夫総理大臣就任
1975	昭和50年	2月：「土地転がし問題」が表面化 「滋賀県土地開発公社対策委員会」を設置 5月：「滋賀県土地開発公社対策委員会」答申	5月：第26回全国植樹祭開催	3月：山陽新幹線(岡山～博多) 開業 4月：ベトナム戦争終結 7月：沖縄国際海洋博開催
1976	昭和51年	11月：滋賀医科大学教職員宿舍用地造成工事受託 (～昭和54年12月)	7月：県人口100万人を突破	2月：ロッキード事件発覚 4月：北京で第一次天安門事件発生 12月：福田赳夫総理大臣就任

西 暦	和 暦	公社の沿革	滋賀県の主な出来事	国内外の主な出来事
1977	昭和52年	3月：日本赤十字血液センター用地造成工事受託（～昭和52年12月）	5月：琵琶湖に初の赤潮が発生	7月：日本初の静止気象衛星「ひまわり1号」打ち上げ
1978	昭和53年	9月：「土地転がし問題」に係る契約が解除され、和解が成立	8月：「びわ湖を守る粉石けん使用促進県民運動連絡会」発足 9月：滋賀医科大学付属病院開院 12月：滋賀県知事選挙で武村正義氏が2回目の当選（無投票）	5月：成田に新東京国際空港開港 8月：日中平和友好条約調印 10月：第2次オイルショック 12月：大平正芳総理大臣就任
1979	昭和54年	蔵王ダム建設用地の取得に着手 	2月：「びわこ文化公園都市構想」公表 8月：全国高校総体、開催 10月：琵琶湖富栄養化防止条例公布	5月：英国、保守党サッチャー党首、初の女性首相に就任
1980	昭和55年	蔵王ダム建設用地の取得を完了 	3月：草津線全線電化 4月：北陸自動車道(米原～敦賀)開通 7月：県立図書館開館	5月：モスクワ夏季オリンピック開催（日本など西側諸国が大会ボイコット） 7月：鈴木善幸総理大臣就任 9月：イラン・イラク戦争
1981	昭和56年	7月：障害者総合福祉センター用地造成工事を受託（～昭和57年3月） 11月：河瀬高等学校用地測量・造成工事を受託（～昭和57年3月） 	1月：湖北・湖西地方で戦後最大の豪雪のため大被害 9月～10月：びわこ国体夏期・秋期大会、全国身体障害者スポーツ大会をそれぞれ開催	3月：神戸でポートアイランド博覧会「ポートピア81」開催 4月：日米宇宙船スペースシャトル打ち上げ成功
1982	昭和57年	消防学校用地の取得 	6月：琵琶湖観光船「ミシガン」就航 8月：琵琶湖総合開発計画10年間延長 12月：滋賀県知事選挙で武村正義氏が3回目の当選(無投票) 「びわこ文化公園都市基本計画」公表	6月：東北新幹線開業 11月：中央自動車道全線開通 上越新幹線開業 中曽根康弘総理大臣就任
1983	昭和58年		3月：中国湖南省との友好提携に調印 8月：びわ湖フローティングスクール「湖の子」就航	3月：中国自動車道全線開通 4月：東京ディズニーランド開園 5月：日本海中部地震
1984	昭和59年	10月：マキノ工業団地造成工事着工 東北部浄化センター用地を取得 	8月：県立近代美術館開館 第1回世界湖沼環境会議開催	3月：グリコ・森永事件発生
1985	昭和60年	6月：滋賀県住宅供給公社および滋賀県建築助成公社と事務局を統合 国際情報高等学校用地の取得に着手 	6月：第1回びわ湖トライアスロン大会開催	3月：つくば科学博覧会開催
1986	昭和61年	2月：国際情報高等学校用地造成工事着工 3月：マキノ工業団地造成工事完了 6月：伊吹工業団地造成工事第1期着工 国際情報高等学校用地の取得を完了 陶芸の森用地の取得に着手 	2月：国際湖沼環境委員会（ILEC）設立 7月：滋賀県知事選挙で稲葉稔氏が初当選	4月：男女雇用機会均等法施行 ソ連ウクライナのチェルノブイリ原発で事故 5月：英チャールズ皇太子とダイアナ妃来日
1987	昭和62年	3月：国際情報高等学校用地造成工事完了、伊吹工業団地造成工事第1期完了、八日市布引工業団地造成工事着工、龍谷大学瀬田学舎用地造成工事受託（～平成元年3月） 6月：伊吹工業団地造成工事第2期着工 11月：伊吹工業団地造成工事第2期完了 滋賀県警察ヘリポート用地の取得 陶芸の森用地の取得を完了	3月：世界古城博覧会を彦根城一帯で開催 7月：信楽高原鐵道開業	4月：国鉄が分割民営化され、JRグループが誕生 9月：東北自動車道全線開通 11月：竹下登総理大臣就任
1988	昭和63年	3月：滋賀県警察ヘリポート用地造成工事着工（9月完了） 5月：「土地転がし問題」で背任罪などに問われた建設会社の元社長、公社の元副理事長に対する大津地裁判決 8月：びわ湖こどもの国測量・土質調査・造園工事設計・監督業務受託（～平成4年6月） 11月：陶芸の森用地造成工事着工、八日市布引工業団地造成工事完了	8月：京滋バイパス開通	3月：世界最長の青函トンネル（52.85km）開通 4月：世界最長の道路と鉄道併用橋、瀬戸大橋開通
1989	平成元年	12月：近江職業訓練校（現・高等技術専門校米原校）用地造成工事着工、立命館大学理工学部等拡充移転事業（測量・調査・設計・用地取得あっせん）受託（～平成4年3月） 近江職業訓練校(現・高等技術専門校米原校)用地の取得 びわ湖東部中核工業団地の用地取得に着手（地域振興整備公団との共同事業）	4月：龍谷大学瀬田学舎開設	4月：消費税が税率3%で導入される 6月：宇野宗佑総理大臣就任 北京で第2次天安門事件発生 8月：海部俊樹総理大臣就任 11月：ベルリンの壁崩壊

西 暦	和 暦	公社の沿革	滋賀県の主な出来事	国内外の主な出来事
1990	平成2年	1月：びわ川道工業団地造成工事第1期着工 5月：食肉流通機構（現・滋賀食肉センター）用地の取得 10月：陶芸の森用地造成工事完了 11月：近江職業訓練校（現・高等技術専門校米原校）用地造成工事完了 12月：びわ川道工業団地造成工事第2期着工 びわ湖東部中核工業団地の用地取得を完了（地域振興整備公団との共同事業）	6月：陶芸の森竣工 7月：滋賀県知事選挙で稲葉稔氏が2回目の当選	4月：「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 8月：イラクがクウェートに侵攻 10月：東西ドイツ統一
1991	平成3年	3月：びわ川道工業団地造成工事第1期完了 11月：滋賀県立大学整備に係る測量・調査・設計業務を受託（～平成7年3月）	4月：「世界陶芸祭」を信楽町で開催 5月：信楽高原鉄道列車事故	1月：中東湾岸戦争勃発 6月：雲仙普賢岳噴火 11月：宮澤喜一総理大臣就任 12月：ソビエト連邦解体
1992	平成4年	4月：琵琶湖総合開発事業用地部を設置（～平成9年3月） 6月：滋賀県立大学整備に係る用地取得業務を受託（～平成8年11月） 12月：びわ川道工業団地造成工事第2期完了 琵琶湖総合開発事業に係る道路・河川事業用地（5路線、8河川）の取得に着手	6月：精神保健総合センター（現 精神医療センター、精神保健福祉センター）開設 7月：滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例 8月：琵琶湖総合開発5年間延長（S47～H8年度）	3月：東海道新幹線のぞみ運行開始 6月：国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（PKO協力法）公布
1993	平成5年	5月：滋賀県立大学用地造成工事に係る設計・監督・検査業務を受託（～平成9年3月）  ・彦根近江八幡線 ・長浜新川 琵琶湖総合開発事業	6月：琵琶湖がラムサール条約湿地に登録	5月：日本初のプロサッカーリーグ「Jリーグ」開幕 7月：北海道南西沖地震 8月：細川護熙総理大臣就任 11月：ヨーロッパで欧州連合（EU）発足
1994	平成6年	石部高等学校用地の取得	4月：立命館大学びわこ・くさつキャンパス開設 7月：滋賀県知事選挙で稲葉稔氏が3回目の当選 9月：琵琶湖異常渇水、最低水位マイナス123cmを記録	4月：羽田孜総理大臣就任 6月：村山富市総理大臣就任 9月：関西国際空港開港
1995	平成7年	4月：第2名神用地部を設置（～平成17年3月） 新名神高速道路（土山～大津JCT）用地取得業務受託（～平成17年3月） 5月：石部高等学校用地造成工事着工 7月：新名神高速道路（土山～大津JCT）用地調査・測量業務受託（～平成15年9月） 琵琶湖総合開発事業に係る道路・河川事業用地（5路線、8河川）の取得を完了	4月：滋賀県立大学開学 10月：第19回全国育樹祭が旧栗東町および旧今津町で開催	1月：阪神淡路大震災 3月：地下鉄サリン事件 7月：九州自動車道全線開通
1996	平成8年	2月：びわ湖工業団地造成工事着工 3月：石部高等学校用地造成工事完了	10月：琵琶湖博物館開館	1月：橋本龍太郎総理大臣就任 7月：病原性大腸菌O157による集団食中毒事件発生
1997	平成9年	3月：食肉流通機構（現・滋賀食肉センター）用地造成工事着工 びわ湖工業団地造成工事完了  滋賀食肉センター	3月：琵琶湖総合開発特別措置法の終了	4月：消費税率が3%から5%に引き上げ 12月：地球温暖化防止京都会議開催
1998	平成10年	 滋賀食肉センター	7月：滋賀県知事選挙で國松善次氏が初当選 9月：県立芸術劇場びわ湖ホール開館 10月：滋賀環境ビジネスメッセ（第1回）開催	2月：長野冬季オリンピック開催 4月：明石海峡大橋開通 7月：小渕恵三総理大臣就任
1999	平成11年	3月：食肉流通機構（現・滋賀食肉センター）用地造成工事完了 4月：滋賀県道路公社との事務局総務部門の統合	7月：彦根市で第9回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー開催	1月：欧州経済通貨同盟発足、単一通貨ユーロ誕生 9月：茨城県東海村で臨界事故
2000	平成12年	国土交通省からの要請により国道1号栗東水口道路Ⅰ・Ⅱ用地先行取得に着手  国道1号栗東水口道路	4月：大津市でG8環境大臣会合開催	4月：森喜朗総理大臣就任 7月：第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）開催
2001	平成13年	 国道1号栗東水口道路	10月：栗太郡栗東町、市制施行 11月：第9回世界水フォーラム会議開催 12月：滋賀県男女共同参画推進条例公布	1月：中央省庁再編 4月：小泉純一郎総理大臣就任 9月：国内初のBSE感染牛を確認 米国で同時多発テロ
2002	平成14年	4月：滋賀県道路公社との事務局経理部門の統合	7月：滋賀県知事選挙で國松善次氏が2回目の当選 10月：大津市で国連ESCAP主催「アジア太平洋障害者の十年」ハイレベル政府間会合開催	5月：サッカーワールドカップが日本と韓国で共同開催 9月：日朝首脳会談 10月：拉致被害者帰国
2003	平成15年		3月：第3回世界水フォーラムが京都府、大阪府、滋賀県で開催 4月：滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例（琵琶湖ルール）施行	3月：イラク戦争開戦 4月：日本郵政公社が発足 6月：有事関連三法成立 12月：福田赳夫総理大臣就任

西 暦	和 暦	公社の沿革	滋賀県の主な出来事	国内外の主な出来事
2004	平成16年	国道1号栗東水口道路I・II用地先行取得を完了	10月：野洲市誕生（野洲郡野洲町、中主町合併）。湖南市誕生（甲賀郡甲西町、石部町合併）。甲賀市誕生（甲賀郡水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町合併）	1月：国内で79年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生 10月：新潟県中越地震 12月：スマトラ島沖地震
2005	平成17年	6月：野洲養護学校用地造成工事設計・監督業務を受託（～平成19年3月） 	1月：高島市誕生（高島郡マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町合併） 2月：東近江市誕生（八日市市、神崎郡永源寺町、五箇荘町、愛知郡愛東町、湖東町合併）。米原市誕生（坂田郡山東町、伊吹町、米原町合併） 6月：琵琶湖環境・科学研究センター開所 10月：米原市と坂田郡近江町合併（新市名：米原市）	3月：愛・地球博（愛知万博）開催 4月：JR福知山線脱線事故 10月：パキスタン地震 12月：平成18年豪雪（～平成18年3月）
2006	平成18年	米原南工業団地用地取得着手	1月：東近江市・神崎郡能登川町・蒲生郡蒲生町合併（新市名：東近江市） 2月：長浜市・東浅井郡浅井町・びわ町合併（新市名：長浜市）。愛荘町誕生（愛知郡愛知川町・秦荘町合併） 3月：大津市・滋賀郡志賀町合併（新市名：大津市）市町合併により13市13町へ 7月：滋賀県知事選挙で嘉田由紀子氏が初当選	9月：安倍晋三総理大臣就任（第1次） 12月：改正教育基本法成立
2007	平成19年		11月：第27回全国豊かな海づくり大会開催	3月：能登半島地震 7月：新潟県中越沖地震 9月：福田康夫総理大臣就任 10月：郵政民営化で日本郵政グループ発足
2008	平成20年	2月：米原南工業団地造成工事着工 米原南工業団地用地取得完了 	2月：新名神高速道路（草津田上IC～亀山JCT）開通 8月：滋賀県人口が140万人に到達 10月：全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク滋賀2008」開催	7月：北海道洞爺湖サミット開催 9月：米国の投資銀行大手リーマン・ブラザーズが倒産（これを契機に世界的な株価下落・金融危機が発生） 麻生太郎総理大臣就任
2009	平成21年	3月：米原南工業団地造成工事完了 12月：県が「外郭団体および公の施設見直し計画」を策定し、公社の廃止を視野に入れた検討を行い、平成25年度に方針を策定することを表明	4月：大津市が中核市へ移行 9月：県内初の大型野外ロックフェス「イナズマロック フェス 2009」開催	5月：裁判員制度スタート 国内で初めて新型インフルエンザの感染が確認される 9月：民主党政権誕生 鳩山由紀夫総理大臣就任
2010	平成22年	3月：県が「滋賀県土地開発公社改革中期方針」を策定 5月：公社が「滋賀県土地開発公社中期経営計画（計画期間：平成22年度～平成25年度）」を策定	1月：長浜市と東浅井郡虎姫町、湖北町、伊香郡高月町、木之本町、余呉町、西浅井町合併（新市名：長浜市） 3月：近江八幡市と蒲生郡安土町合併（新市名：近江八幡市） 市町合併により13市6町へ 7月：滋賀県知事選挙で嘉田由紀子氏が2回目の当選	6月：菅直人総理大臣就任 10月：生物多様性条約第10回締約国会議が愛知県で開催 12月：関西広域連合設立
2011	平成23年		4月：滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例施行 10月：滋賀マザーズジョブステーション開設	3月：東日本大震災 9月：野田佳彦総理大臣就任
2012	平成24年	11月：新名神高速道路（大津市上田上中野～大津市大石小田原町）用地調査・測量・取得業務受託（～令和2年3月） 	8月：「びわこ文化公園都市将来ビジョン」策定	3月：世界人口が70億人を突破 12月：安倍晋三総理大臣就任（第2次）
2013	平成25年	4月：新名神用地部を設置（～令和2年3月） 甲賀警察署移転用地の取得に着手	3月：滋賀県住宅供給公社が解散 9月：台風18号に伴う大雨で特別警報が初めて発令される	9月：2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定
2014	平成26年	3月：県が「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を策定し、平成35年度末（令和5年度末）を目標に、再度、公社の役割を検証することを表明 6月：公社が「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を受け、「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）」を策定 8月：滋賀電王工業団地造成第1期工事着工	3月：滋賀県流域治水の推進に関する条例施行 7月：滋賀県知事選挙で三日月大造氏初当選 10月：県内人口が48年ぶりに減少	4月：消費税率が8%に 8月：西アフリカでエボラ出血熱感染拡大 広島島砂災害 9月：御嶽山が噴火
2015	平成27年	4月：滋賀電王工業団地造成第2期工事着工 10月：甲賀警察署移転用地造成工事着工 甲賀警察署移転用地の取得完了	4月：日本遺産「琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産」認定 9月：琵琶湖の保全及び再生に関する法律施行	3月：北陸新幹線（長野－金沢）開業 9月：安全保障関連法成立 11月：パリ同時多発テロ事件発生

西 暦	和 暦	公社の沿革	滋賀県の主な出来事	国内外の主な出来事
2016	平成28年	2月：滋賀電王工業団地造成第1期工事完了 3月：甲賀警察署移転用地造成工事完了 10月：滋賀電王工業団地造成第2期工事完了 国道8号野洲栗東バイパス関連用地(三上小中小路工業団地)の取得に着手	1月：滋賀県危機管理センター供用開始	3月：北海道新幹線開業 4月：熊本地震 5月：伊勢志摩サミット開催 6月：英国、国民投票でEU離脱を決定
2017	平成29年	8月：草津警察署移転用地整備事業（測量、設計、造成工事積算・監理監督）受託（～令和2年12月） 国道8号野洲栗東バイパス関連用地（三上小中小路工業団地）の取得完了  国道8号野洲栗東バイパス関連用地	3月：「琵琶湖保全再生施策に関する計画」策定 4月：日本遺産「忍びの里 伊賀・甲賀ーリアル忍者を求めてー」、「きつと恋する六古窯ー日本生まれ日本育ちのやきもの産地ー」認定 8月：滋賀県貿易情報センター（ジェットロ滋賀）開所 9月：陸上競技で本県出身の桐生祥秀選手が100m9秒98の日本記録を樹立 10月：東京・日本橋に「ここ滋賀」オープン	1月：米国、トランプ氏が大統領に就任 7月：九州北部豪雨
2018	平成30年	3月：国道8号野洲栗東バイパス関連用地(三上小中小路工業団地)造成工事着工	3月：選抜高校野球に本県から3校出場 5月：第29回全国「みどりの愛護」のつどい開催 6月：新学習船「うみのこ」出航式 6月：滋賀県知事選挙で三日月大造氏が2回目の当選	6月：大阪府北部地震 7月：平成30年7月豪雨（西日本豪雨）
2019	平成31年	2月：国道8号野洲栗東バイパス関連用地(三上小中小路工業団地)造成工事完了 3月：公社が「滋賀県土地開発公社第3期中期経営計画（計画期間:2019年度～2023年度）」を策定 4月：県において公社のあり方の検討が開始される	3月：滋賀県基本構想「変わる滋賀 続く幸せ」策定	
	令和元年		11月：「びわイチ」がナショナルサイクルルート第1号に選定される	9月：ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 10月：消費税率が10%に 12月：新型コロナウイルス感染者の第1例目報告(中国湖北省武漢市)
2020	令和2年	8月：日野町西大路住宅団地造成工事着工  日野町西大路住宅団地	8月：西武大津店閉店	1月：国内で新型コロナウイルス感染者の確認。以後、感染拡大 3月：東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が決定 7月：令和2年7月豪雨（熊本豪雨） 9月：菅義偉総理大臣就任
2021	令和3年	4月：日野町西大路住宅団地造成工事完了  日野町西大路住宅団地	7月：東京夏季オリンピック競泳女子で本県出身の大橋悠依選手が史上初の金メダル2冠 9月：東京パラリンピック競泳で本県出身の木村敬一選手が金メダル	1月：米国、バイデン氏が大統領に就任 7月～9月：東京夏季オリンピック、パラリンピック開催 10月：岸田文雄総理大臣就任
2022	令和4年	8月：県は県議会総務・企画・公室常任委員会において、公社のあり方検討の結論として公社の解散方針を報告し、この方針を公社に通知 公社はこの報告を受け「滋賀県土地開発公社第3期中期経営計画の中間総括」を策定し、解散に向け、県と連携して「解散実施計画」策定することなどを表明	6月：第72回全国植樹祭しが2022開催 7月：滋賀県知事選挙で三日月大造氏が3回目の当選 「森・里・湖（うみ）に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」が世界農業遺産に認定される 12月：滋賀アリーナ（滋賀ダイハツアリーナ）開設	2月：ロシアがウクライナに侵攻 7月：安倍元首相が街頭演説中に銃撃され死亡
2023	令和5年	3月：「滋賀県土地開発公社解散実施計画」を公社理事会で議決 12月：県から解散の前提となる長期未利用地に係る債務整理等について協議があり、協議内容に基づき、県と合意書を締結することを公社理事会で決定	3月：「びわこ文化公園都市将来ビジョン」改定 4月：「わたしHIGA輝く国スポ・障スポ」メイン会場 彦根総合スポーツ公園 平和堂HATOスタジアム オープン	5月：新型コロナウイルス感染症が5類に移行 10月：ハマスによるイスラエル攻撃 イスラエルのガザ侵攻
2024	令和6年	1月：長期未利用地に係る債務整理等について県と合意書を締結 7月：公社理事会で解散を議決 10月：県議会が滋賀県土地開発公社の解散を議決	4月：近江鉄道が公有民営方式の運営に移行 7月：米原市伊吹地区で大規模な土砂災害が発生	1月：令和6年能登半島地震発生 10月：石破茂総理大臣就任 12月：国連総会で「世界湖沼の日」制定
2025	令和7年	1月：総務大臣・国土交通大臣に解散の認可申請 3月：総務大臣・国土交通大臣から解散の認可 滋賀県土地開発公社解散		1月：米国、トランプ氏が大統領に就任

(5) 歴代役員、職員数の推移、組織変遷

① 歴代役員・職員数

年度	昭和48年度		昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	河内 義明	専任	河内 義明 武村 正義	専任 県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事
副理事長	井上 良平	専任	井上 良平	専任	中島 傳吉	専任	中島 傳吉	専任	中島 傳吉	専任
常務理事					佐々木 昇	専任	佐々木 昇 吉原 孝司	専任 〃		
理事	平井 多喜夫	県総務部長	平井 多喜夫	県総務部長	西川 良三	県副知事	西川 良三	県副知事	西川 良三	県副知事
	北川 啓一	県企画部長	北川 啓一	県企画部長	矢野 始	県総務部長	矢野 始	県総務部長	前川 尚美	県総務部長
	名小路 三郎	県厚生部長	名小路 三郎	県厚生部長	品矢 静雄	県企画部長	品矢 静雄 林 貞雄	県企画部長 〃	林 貞雄	県企画部長
	諏訪部 信	県商工労働部長	諏訪部 信 千葉 武	県商工労働部長 〃	堀井 輝夫	県農林部長	行村 修	県農林部長	高田 健二郎	県商工労働部長
	堀井 輝夫	県農林部長	堀井 輝夫	県農林部長	藤村 実	県土木部長	藤村 実	県土木部長	行村 修	県農林部長
	伏木 敏郎	県土木部長	伏木 敏郎 藤村 実	県土木部長 〃	長崎 正夫	専任			藤村 実 山田 祐一	県土木部長 〃
	久木 肇	県企業庁長	久木 肇	県企業庁長					上村 良輔	専任
	堀 茂和	専任	堀 茂和	県生活環境部長					阿部 兼隆	専任
	北島 季雄	専任	北島 季雄	専任						
			石島 修	専任						
監事	西川 良三	県出納長	西川 良三 川崎 要蔵	県出納長 県出納長職務代理者	川崎 要蔵 平井 多喜夫	県出納長職務代理者 県出納長	平井 多喜夫	県出納長	平井 多喜夫	県出納長
	林 貞雄	県総務部次長	林 貞雄	県総務部次長	大森 康作	滋賀銀行 常務取締役	大森 康作	滋賀銀行 常務取締役	大森 康作	滋賀銀行 常務取締役
役員計	13人		14人		11人		10人		12人	
職員数	63人		63人		47人		28人		26人	
計	76人		77人		58人		38人		38人	
備考			理事長：河内 義明 (S50.3.30 退任) 理事長：武村 正義 (S50.3.31 就任) 副理事長：井上 良平 (S49.12.6 退任) 理事：諏訪部 信 (S49.6.9 退任) 理事：千葉 武 (S49.6.10 就任) 理事：伏木 敏郎 (S49.12.31 退任) 理事：藤村 実 (S50.1.1 就任) 理事：北島 季雄 (S50.3.30 退任) 監事：西川 良三 (S49.12.5 退任) 監事：川崎 要蔵 (S49.12.6 就任)		副理事長：中島 傳吉 (S50.4.5 理事就任 S50.4.10 副理事長心得就任) 常務理事：佐々木 昇 (S50.4.10 就任) 理事：西川 良三 (S50.7.1 就任) 監事：川崎 要蔵 (S50.6.30 退任) 監事：平井 多喜夫 (S50.7.1 就任)		常務理事：佐々木 昇 (S51.10.15 退任) 常務理事：吉原 孝司 (S51.10.16 就任) 理事：品矢 静雄 (S52.1.10 退任) 理事：林 貞雄 (S52.1.11 就任)		理事：藤村 実 (S52.6.30 退任) 理事：山田 祐一 (S52.7.1 就任)	

※ 年度途中で就退任があった場合は二段書きとし、就退任日を備考欄に記載している。

年度	昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度		昭和57年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事
副理事長	中島 傳吉	専任	高土 禮二郎	専任	上村 良輔	専任	墨谷 敏雄	専任	伊藤 多賀雄	専任
常務理事					阿部 兼隆	専任	阿部 兼隆	専任		
理事	西川 良三	県副知事	西川 良三 前川 尚美	県副知事 〃	前川 尚美	県副知事	前川 尚美	県副知事	稲葉 稔	県副知事
	前川 尚美	県総務部長	前川 尚美 稲葉 稔	県総務部長 〃	稲葉 稔	県総務部長	稲葉 稔	県総務部長	吉原 孝司	県総務部長
	稲葉 稔	県企画部長	稲葉 稔 吉原 孝司	県企画部長 〃	吉原 孝司	県企画部長	吉原 孝司	県企画部長	野々村 清嗣	県企画部長
	高田 健二郎	県商工労働部長	中村 次男	県商工労働部長	中村 次男	県商工労働部長	堀池 潤次	県商工労働部長	堀池 潤次	県商工労働部長
	北村 良碩	県農林部長	中出 幸一	県農林部長	中出 幸一	県農林部長	中村 次男	県農林部長	中村 次男	県農林部長
	山田 祐一	県土木部長	山田 祐一	県土木部長	山田 祐一	県土木部長	高木 徹	県土木部長	高木 徹 高橋 彌	県土木部長 〃
	上村 良輔	専任	行村 敏男	専任	行村 敏男	専任	富永 義一	専任	今井 隆	専任
	阿部 兼隆	専任	阿部 兼隆	専任					七里 徳蔵	専任
監事	平井 多喜夫	県出納長	平井 多喜夫 吉崎 貞一	県出納長 〃	吉崎 貞一	県出納長	吉崎 貞一	県出納長	高土 禮二郎	県出納長
	大森 康作	滋賀銀行 常務取締役	大森 康作	滋賀銀行 常務取締役	大森 康作	滋賀銀行 専務取締役	大森 康作	滋賀銀行 専務取締役	大森 康作	滋賀銀行 専務取締役
役員計	12人		12人		12人		12人		12人	
職員数	24人		24人		24人		24人		24人	
計	36人		36人		36人		36人		36人	
備考			理事：西川 良三 (S54.6.30 退任) 理事：吉原 孝司 (S54.7.9 就任) 監事：平井 多喜夫 (S54.6.30 退任) 監事：吉崎 貞一 (S54.7.6 就任)		副理事長：上村 良輔 (S55.10.3 退任)				理事：高木 徹 (S57.5.31 退任) 理事：高橋 彌 (S57.6.1 就任)	

年度	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度		昭和62年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義	県知事	武村 正義 稲葉 稔	県知事 //	稲葉 稔	県知事
副理事長	伊藤 多賀雄	専任	伊藤 多賀雄	専任	伊藤 多賀雄	専任	伊藤 多賀雄	専任	堀池 潤次	専任
常務理事					河村 泰男	専任	市原 浩 廣瀬 昭六	専任 //	廣瀬 昭六	専任
理事	稲葉 稔	県副知事	稲葉 稔	県副知事	稲葉 稔	県副知事	稲葉 稔 紀内 隆宏	県副知事 //	紀内 隆宏	県副知事
	吉原 孝司	県総務部長	山田 新二	県総務部長	山田 新二	県総務部長	山田 新二	県総務部長	洲田 正良	県総務部長
	野々村 清嗣	県企画部長	成瀬 宣孝	県企画部長	成瀬 宣孝	県企画部長	洲田 正良	県企画部長	塚本 孝	県企画部長
	成瀬 宣孝	県商工労働部長	望月 平太郎	県商工労働部長	飯田 志農夫	県商工労働部長	上原 恵美	県商工労働部長	上原 恵美	県商工労働部長
	山田 新二	県農林部長	土田 喜久三	県農林部長	奥村 剛信	県農林部長	中村 功一	県農林部長	中村 功一	県農林部長
	高橋 彌	県土木部長	高橋 彌	県土木部長	高橋 彌	県土木部長	城島 誠之	県土木部長	城島 誠之	県土木部長
	澤 元一	専任	澤 元一	専任	今井 隆	専任	今井 隆	専任	今井 隆	専任
	今井 隆	専任	今井 隆	専任			林 英三	専任		
監事	高土 禮二郎	県出納長	野々村 清嗣	県出納長	野々村 清嗣	県出納長	野々村 清嗣	県出納長	山田 新二	県出納長
	大森 康作	滋賀銀行 専務取締役	大森 康作 高橋 宗治郎	滋賀銀行 専務取締役 //	高橋 宗治郎	滋賀銀行 専務取締役	高橋 宗治郎	滋賀銀行 専務取締役	高橋 宗治郎	滋賀銀行 副頭取
役員計	12人		12人		12人		13人		12人	
職員数	24人		24人		49人		47人		48人	
計	36人		36人		61人		60人		60人	
備考			監事：野々村 清嗣（S59.4.2 就任） 監事：大森 康作（S59.5.9 退任） 監事：高橋 宗治郎（S59.5.10 就任）		【S 60.6.1 住宅供給公社および建築助成公社と事務局を統合】		理事長：武村 正義（S61.6.15 退任） 理事長：稲葉 稔（S61.7.22 就任） 常務理事：市原 浩（S61.7.17 退任） 常務理事：廣瀬 昭六（S61.10.1 就任） 理事：城島 誠之（S61.5.16 就任） 理事：稲葉 稔（S61.6.11 退任） 理事：紀内 隆宏（S61.10.1 就任） 理事：林 英三（S61.6.13 退任）		副理事長：堀池 潤次（S62.4.2 就任） 監事：山田 新二（S62.4.2 就任）	

年度	昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	稲葉 稔	県知事	稲葉 稔	県知事	稲葉 稔	県知事	稲葉 稔	県知事	野々村 清嗣	専任
副理事長	堀池 潤次	専任	堀池 潤次	専任	堀池 潤次	専任	戸田 弘	専任	戸田 弘	専任
常務理事	栗田 茂	専任	脇阪 明吉	専任	脇阪 明吉	専任	田中 松夫	専任	清水 秋男	専任
理事	紀内 隆宏 山田 新二	県副知事 //	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事
	洲田 正良 川村 仁弘	県総務部長 //	川村 仁弘	県総務部長	川村 仁弘	県総務部長	岩波 忠夫	県副知事	岩波 忠夫	県副知事
	塚本 孝	県企画部長	飛弾 直文	県企画部長	飛弾 直文	県企画部長	飛弾 直文	県総務部長	飛弾 直文	県総務部長
	上原 恵美	県商工労働部長	角田 徳城	県商工労働部長	高井 八良	県商工労働部長	中桐 正	県企画部長	中桐 正	県企画部長
	中村 功一	県農林部長	岩嶋 外代男	県農林部長	豊田 卓司	県農林部長	高井 八良	県商工労働部長	上木 徹	県商工労働部長
	城島 誠之 植村 忠嗣	県土木部長 //	植村 忠嗣	県土木部長	植村 忠嗣 宮尾 悦夫	県土木部長 //	豊田 卓司	県農林部長	石井 巳之助	県農林部長
	田中 伊三雄	専任	田中 伊三雄	専任	吉田 力	専任	宮尾 悦夫	県土木部長	宮尾 悦夫	県土木部長
							吉田 力	専任	平松 稔三	専任
監事	山田 新二 洲田 正良	県出納長 //	洲田 正良	県出納長	洲田 正良	県出納長	洲田 正良	県出納長	塚本 孝	県出納長
	高橋 宗治郎	滋賀銀行 副頭取	高橋 宗治郎 中野 友秋	滋賀銀行 副頭取 滋賀銀行 常務取締役	中野 友秋	滋賀銀行 常務取締役	中野 友秋	滋賀銀行 常務取締役	中野 友秋	滋賀銀行 常務取締役
役員計	12人		12人		12人		13人		13人	
職員数	44人		46人		47人		46人		64人	
計	56人		58人		59人		59人		77人	
備考	理事：紀内 隆宏（S63.7.14 退任） 理事：山田 新二（S63.7.16 就任） 理事：洲田 正良（S63.7.14 退任） 理事：川村 仁弘（S63.7.15 就任） 理事：城島 誠之（S63.7.25 退任） 理事：植村 忠嗣（S63.7.26 就任） 監事：山田 新二（S63.7.14 退任） 監事：洲田 正良（S63.7.16 就任）		監事：高橋 宗治郎（H1.7.31 退任） 監事：中野 友秋（H1.8.1 就任）		理事：植村 忠嗣（H2.10.31 退任） 理事：宮尾 悦夫（H2.11.1 就任）					

年度	平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	野々村 清嗣	専任	野々村 清嗣 稲葉 稔	専任 県知事	稲葉 稔	県知事	稲葉 稔	県知事	稲葉 稔	県知事
副理事長	戸田 弘	専任	藤川 貞和	専任	藤川 貞和	専任	藤川 貞和	専任	藤川 貞和	専任
常務理事	清水 秋男	専任	平井 一磨	専任	大隅 秀史	専任	菅沼 潔	専任		
理事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事
	岩波 忠夫	県副知事	岩波 忠夫	県副知事	山脇 康典	県総務部長	國松 善次	県総務部長	山脇 康典	県副知事
	今仲 康之	県総務部長	今仲 康之	県総務部長	吉田 英法	県企画部長	吉田 英法	県企画部長	國松 善次	県総務部長
	勝 義隆	県企画部長	勝 義隆	県企画部長	吉川 勉	県商工労働部長	勝 義隆	県商工労働部長	小熊 博	県企画県民部長
	山脇 康典	県商工労働部長	山脇 康典	県商工労働部長	中桐 正	県農林水産部長	高井 八良	県農林水産部長	勝 義隆	県商工労働部長
	中桐 正	県農林部長	中桐 正	県農林水産部長	亀田 泰武	県土木部長	渡辺 浩	県土木部長	田中 茂	県農政水産部長
	宮尾 悦夫	県土木部長	亀田 泰武	県土木部長	土橋 忍	専任	土橋 忍	専任	渡辺 浩	県土木部長
	横江 武彦	専任	横江 武彦	専任					樋口 寛	専任
監事	塚本 孝	県出納長	宮尾 悦夫	県出納長	宮尾 悦夫	県出納長	山脇 康典	県出納長	高井 八良	県出納長
	中野 友秋 梅山 洋三	滋賀銀行 常務取締役 //	梅山 洋三	滋賀銀行 常務取締役	梅山 洋三	滋賀銀行 常務取締役	荒木 寿一	滋賀銀行 常務取締役	石石 伸夫	滋賀銀行 常務取締役
役員計	13人		13人		12人		12人		12人	
職員数	63人		63人		74人		80人		72人	
計	76人		76人		86人		92人		84人	
備考	常務理事：清水 秋男（H5.7.1 退任） 監事：塚本 孝（H6.2.17 退任） 監事：中野 友秋（H5.7.7 退任） 監事：梅山 洋三（H5.7.8 就任）		理事長：野々村 清嗣（H7.3.30 退任） 理事長：稲葉 稔（H7.3.31 就任）				監事：山脇 康典（H8.4.2 就任）		理事：山脇 康典（H9.4.2 就任）	

年度	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	稲葉 稔 國松 善次	県知事 //	國松 善次	県知事	國松 善次	県知事	國松 善次	県知事	國松 善次	県知事
副理事長	西川 豊弘	専任	西川 豊弘	専任	西川 豊弘	専任	久郷 幸太郎	専任	久郷 幸太郎	専任
常務理事										
理事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事	山田 新二	県副知事
	山脇 康典	県副知事	山脇 康典	県副知事	山脇 康典	県副知事	高田 寛文	県総務部長	廣田 義治	県総務部長
	小熊 博	県総務部長	西堀 末治	県総務部長	高田 寛文	県総務部長	緒方 俊則	県企画県民部長	竹脇 義成	県企画県民部長
	今堀 治夫	県企画県民部長	今堀 治夫	県企画県民部長	今堀 治夫	県企画県民部長	廣田 義治	県商工観光労働部長	西田 為彦	県商工観光労働部長
	西村 隆	県商工労働部長	西村 隆	県商工労働部長	廣田 義治	県商工労働部長	今堀 治夫	県農政水産部長	石原 敏	不動産鑑定士
	田中 茂	県農政水産部長	中森 武	県農政水産部長	中森 武	県農政水産部長	栗原 秀人	県土木交通部長	栗原 秀人	県土木交通部長
	中村 昭	県土木部長	中村 昭	県土木部長	中村 昭	県土木部長	田中 稔	専任	將亦 富士夫	専任
	樋口 寛	専任	田中 政幸	専任	久郷 幸太郎	専任	音居 友三	専任	望月 健太郎	専任
監事	高井 八良 山川 明子	県出納長 //	山川 明子	県出納長	山川 明子	県出納長	山川 明子	県出納長	山川 明子 池口 博信	県出納長 //
	渡邊 長康	滋賀銀行 常務取締役	渡邊 長康 古武 昭隆	滋賀銀行 常務取締役 //	古武 昭隆	滋賀銀行 常務取締役	鳥居 直隆	滋賀銀行 常務取締役	鳥居 直隆 伊藤 庄蔵	滋賀銀行 常務取締役 //
役員計	12人		13人		13人		12人		12人	
職員数	64人		60人		60人		59人		54人	
計	76人		73人		73人		71人		66人	
備考	理事長：稲葉 稔（H10.7.19 退任） 理事長：國松 善次（H10.7.20 就任） 監事：高井 八良（H10.5.8 退任） 監事：山川 明子（H10.10.19 就任）		【H11.4.1 道路公社と総務部門を一元化】 監事：渡邊 長康（H11.7.15 退任） 監事：古武 昭隆（H11.7.16 就任）		理事：山脇 康典（H12.6.15 退任）				監事：山川 明子（H14.10.18 退任） 監事：池口 博信（H14.10.19 就任） 監事：鳥居 直隆（H14.10.31 退任） 監事：伊藤 庄蔵（H14.11.1 就任）	

年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	國松 善次	県知事	國松 善次	県知事	國松 善次	県知事	國松 善次 嘉田 由紀子	県知事 〃	嘉田 由紀子	県知事
副理事長	早川 徳彦	専任	早川 徳彦	専任	早川 徳彦	専任	早川 徳彦	専任	近藤 月彦	専任
常務理事										
理事	廣田 義治	県副知事 (兼)県政策調整部長	廣田 義治	県副知事	廣田 義治	県副知事	廣田 義治 澤田 史朗	県副知事 〃	澤田 史朗	県副知事
	緒方 俊則	県総務部長	川尻 嘉徳	県政策調整部長	近藤 月彦	県政策調整部長	近藤 月彦	県政策調整部長	橋本 俊和	県政策調整部長
	西田 為彦	県商工観光労働部長	馬場 章	県総務部長	馬場 章	県総務部長	澤田 史朗 谷口 日出夫	県総務部長 〃	谷口 日出夫	県総務部長
	石原 敏	不動産鑑定士	河本 光明	県商工観光労働部長	河本 光明	県商工観光労働部長	河本 光明	県商工観光労働部長	河本 光明 沢井 進一	県商工観光労働部長 〃
	栗原 秀人 河崎 和明	県土木交通部長 〃	石原 敏	不動産鑑定士	石原 敏	不動産鑑定士	石原 敏	不動産鑑定士	石原 敏	不動産鑑定士
	將亦 富士夫	専任	河崎 和明	県土木交通部長	河崎 和明	県土木交通部長	河崎 和明 吉岡 淳	県土木交通部長 〃	吉岡 淳	県土木交通部長
	矢幡 博利	専任	米田 博	専任	北田 敏春	専任	北田 敏春	専任	北田 敏春	専任
			中川 伊左雄	専任	南部 忠昭	専任	谷 和彦	専任	井町 建夫	専任
監事	池口 博信	県出納長	池口 博信	県出納長	池口 博信	県出納長	池口 博信 山本 良助	県出納長 県副出納長	野口 真一	公認会計士
	伊藤 庄蔵	滋賀銀行 常務取締役	伊藤 庄蔵	滋賀銀行 常務取締役	伊藤 庄蔵	滋賀銀行 常務取締役	伊藤 庄蔵	滋賀銀行 常務取締役	伊藤 庄蔵 安居 幸一郎	滋賀銀行 常務取締役 〃
役員計	11人		12人		12人		12人		12人	
職員数	43人		39人		35人		29人		33人	
計	54人		51人		47人		41人		45人	
備考	理事：栗原 秀人 (H15.7.30 退任) 理事：河崎 和明 (H15.8.1 就任)						理事長：國松 善次 (H18.7.19 退任) 理事長：嘉田 由紀子 (H18.7.20 就任) 理事：廣田 義治 (H18.7.18 退任) 理事：谷口 日出夫 (H18.10.16 就任) 理事：河崎 和明 (H18.7.10 退任) 理事：吉岡 淳 (H18.7.11 就任) 監事：池口 博信 (H18.7.18 退任) 監事：山本 良助 (H18.10.16 就任) 理事：澤田 史朗(H18.4.1 理事(県総務部長)、H18.10.14 理事(県副知事))		理事：河本 光明 (H19.5.13 退任) 理事：沢井 進一 (H19.5.14 就任) 理事：吉岡 淳 (H20.3.30 退任) 監事：伊藤 庄蔵 (H19.9.26 退任) 監事：安居 幸一郎 (H19.6.27 就任)	

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	嘉田 由紀子	県知事	嘉田 由紀子	県知事	嘉田 由紀子	県知事	馬淵 義博 瀬古 良勝	専任 〃	瀬古 良勝	専任
副理事長	近藤 月彦 馬淵 義博	専任 〃	馬淵 義博	専任	馬淵 義博	専任				
常務理事										
理事	澤田 史朗	県副知事	澤田 史朗 米田 耕一郎	県副知事 〃	米田 耕一郎	県副知事	西嶋 栄治	県総合政策部長	西嶋 栄治	県総合政策部長
	上原 正男	県政策監	瀬古 良勝	県政策監	瀬古 良勝	県政策監	津 藤寿	県総務部長	北川 正雄	県総務部長
	川口 逸司	県総務部長	川口 逸司	県総務部長	西嶋 栄治	県総務部長	堺井 拡	県商工観光労働部長	堺井 拡	県商工観光労働部長
	瀬古 良勝	県商工観光労働部長	笠松 拓史	県商工観光労働部長	笠松 拓史	県商工観光労働部長	内田 宏	県不動産鑑定士協会会長	内田 宏	県不動産鑑定士協会会長
	石原 敏	不動産鑑定士	石原 敏	不動産鑑定士	石原 敏	不動産鑑定士	竹中 喜彦	県土木交通部長	美濃部 博	県土木交通部長
	田村 秀夫	県土木交通部長	田村 秀夫 川那部 隆二	県土木交通部長 〃	竹中 喜彦	県土木交通部長	羽泉 博史	専任	羽泉 博史	専任
	中西 道幸	専任	中西 道幸	専任	中嶋 良立	専任	橋本 重一	専任	外村 剛	専任
	井町 建夫	専任	今堀 吉一 井町 建夫	専任 〃	橋本 重一	専任				
監事	野口 真一	公認会計士	野口 真一	公認会計士	野口 真一	公認会計士	野口 真一	公認会計士	野口 真一	公認会計士
	安居 幸一郎	滋賀銀行 常務取締役	安居 幸一郎 井上 泰彦	滋賀銀行 常務取締役 〃	井上 泰彦	滋賀銀行 常務取締役	井上 泰彦 西川 健三郎	滋賀銀行 常務取締役 〃	西川 健三郎	滋賀銀行 常務取締役
役員計	12人		12人		12人		10人		10人	
職員数	31人		28人		26人		25人		22人	
計	43人		40人		38人		35人		32人	
備考	副理事長：近藤 月彦 (H20.6.30 退任) 副理事長：馬淵 義博 (H20.7.1 就任)		理事：澤田 史朗 (H21.7.16 退任) 理事：米田 耕一郎 (H21.7.17 就任) 理事：田村 秀夫 (H21.7.17 退任) 理事：川那部 隆二 (H21.7.18 就任) 理事：今堀 吉一 (H21.7.17 退任) 理事：井町 建夫 (H21.7.18 就任) 監事：安居 幸一郎 (H21.6.25 退任) 監事：井上 泰彦 (H21.6.26 就任)		理事：中嶋 良立 (H22.6.24 退任)		理事長：馬淵 義博 (H23.6.30 退任) 理事長：瀬古 良勝 (H23.7.1 就任) 監事：井上 泰彦 (H23.6.24 退任) 監事：西川 健三郎 (H23.6.25 就任)			

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	瀬古 良勝	専任	小笠原 俊明	専任	小笠原 俊明	専任	小笠原 俊明	専任	小笠原 俊明	専任
副理事長	中村 道也	専任	中村 道也	専任	北村 博史	専任	北村 博史	専任	北村 博史	専任
常務理事										
理事	北川 正雄	県総合政策部長	北川 正雄	県総合政策部長	堺井 拡	県総合政策部長	宮川 正和	県総合政策部長	宮川 正和	県総合政策部長
	北村 朋生	県総務部長	北村 朋生	県総務部長	青木 洋	県総務部長	日爪 泰則	県総務部長	村上 浩世	県総務部長
	羽泉 博史	県商工観光労働部長	羽泉 博史	県商工観光労働部長	福永 忠克	県商工観光労働部長	福永 忠克	県商工観光労働部長	江島 宏治	県商工観光労働部長
	内田 宏	県不動産鑑定士協会会長	内田 宏	県不動産鑑定士協会会長	内田 宏	県不動産鑑定士協会会長	高橋 靖展	県不動産鑑定士協会会長	高橋 靖展	県不動産鑑定士協会会長
	美濃部 博	県土木交通部長	美濃部 博	県土木交通部長	桑山 勝則	県土木交通部長	桑山 勝則	県土木交通部長	池口 正晃	県土木交通部長
監事	外村 剛	専任	外村 剛	専任	外村 剛	専任	平林 光彦	専任	守岡 卓蔵	専任
	野口 真一	公認会計士	野口 真一 松尾 宏文	公認会計士 〃	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士
	西川 健三郎 児玉 伸一	滋賀銀行 常務取締役 〃	児玉 伸一	滋賀銀行 常務取締役	児玉 伸一	滋賀銀行 常務取締役	児玉 伸一 若林 岩男	滋賀銀行 常務取締役 〃	若林 岩男	滋賀銀行 常務取締役
役員計	10人		10人		10人		10人		10人	
職員数	32人		35人		36人		36人		33人	
計	42人		45人		46人		46人		43人	
備考	理事長：瀬古 良勝 (H26.1.31 退任) 理事：中村 道也 (H25.4.1理事就任、 H26.2.1副理事長就任) 監事：西川 健三郎 (H26.2.12 退任) 監事：児玉 伸一 (H26.2.13 就任)		監事：野口 真一 (H26.10.31 退任) 監事：松尾 宏文 (H26.11.1 就任)		理事：青木 洋 (H28.3.30 退任)		監事：児玉 伸一 (H28.6.24 退任) 監事：若林 岩男 (H28.6.25 就任)		理事：宮川 正和 (H30.3.30 退任)	

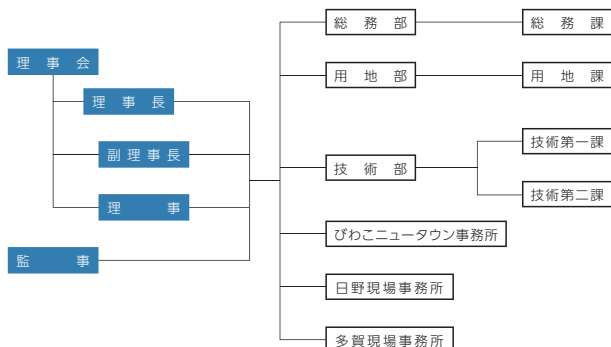
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	小笠原 俊明	専任	松野 克樹	専任	松野 克樹	専任	松野 克樹	専任	野崎 信宏	専任
副理事長	桐畑 正彦	専任	桐畑 正彦	専任	桐畑 正彦	専任	桐畑 正彦	専任	島戸 克浩	専任
常務理事										
理事	福永 忠克	県総合政策部長	廣脇 正機	県総合企画部長	廣脇 正機	県総合企画部長	川崎 辰己	県総合企画部長	東 勝	県総合企画部長
	藤本 武司	県総務部長	江島 宏治	県総務部長	江島 宏治	県総務部長	森中 高史	県総務部長	河瀬 隆雄	県総務部長
	江島 宏治	県商工観光労働部長	森中 高史	県商工観光労働部長	森中 高史	県商工観光労働部長	水上 敏彦	県商工観光労働部長	浅見 裕見子	県商工観光労働部長
	高橋 靖展	県不動産鑑定士協会副会長	高橋 靖展	県不動産鑑定士協会副会長	高橋 靖展	県不動産鑑定士協会副会長	高橋 靖展	不動産鑑定士	高橋 靖展	不動産鑑定士
	池口 正晃 川浦 雅彦	県土木交通部長 〃	川浦 雅彦	県土木交通部長	吉田 秀範	県土木交通部長	野崎 信宏	県土木交通部長	門間 俊幸	県土木交通部長
	守岡 卓蔵	専任	守岡 卓蔵	専任	橋本 聡	専任	橋本 聡	専任	西川 忠	専任
監事	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士
	若林 岩男	滋賀銀行 常務取締役	若林 岩男 西 基宏	滋賀銀行 常務取締役 〃	西 基宏	滋賀銀行 専務取締役	西 基宏	滋賀銀行 専務取締役	西 基宏 堀内 勝美	滋賀銀行 常務取締役 〃
役員計	10人		10人		10人		10人		10人	
職員数	26人		23人		13人		12人		11人	
計	36人		33人		23人		22人		21人	
備考	理事：福永 忠克 (H31.3.30 退任) 理事：池口 正晃 (H30.7.12 退任) 理事：川添 雅彦 (H30.7.13 就任)		監事：若林 岩男 (R1.6.26 退任) 監事：西 基宏 (R1.6.27 就任)						監事：西 基宏 (R4.6.24 退任) 監事：堀内 勝美 (R4.6.25 就任)	

年度	令和5年度		令和6年度	
	氏名	摘要	氏名	摘要
理事長	野崎 信宏	専任	野崎 信宏	専任
副理事長	松本 直樹	専任	松本 直樹	専任
常務理事				
理事	浅見 裕見子	県総合企画部長	松田 千春	県総合企画部長
	東 勝	県総務部長	岡田 英基	県総務部長
	林 毅	県商工観光労働部長	林 毅	県商工観光労働部長
	村木 康弘	県不動産鑑定士協会会長	村木 康弘	県不動産鑑定士協会会長
	三和 啓司	県土木交通部長	波多野 真樹	県土木交通部長
	田中 成実	専任	田中 成実	専任
監事	松尾 宏文	公認会計士	松尾 宏文	公認会計士
	堀内 勝美 杉江 秀樹	滋賀銀行 常務取締役 滋賀銀行 監査役	杉江 秀樹	滋賀銀行 監査役
役員計	10人		10人	
職員数	11人		9人	
計	21人		19人	
備考	監事：堀内 勝美 (R5.9.30 退任) 監事：杉江 秀樹 (R5.10.1 就任)			

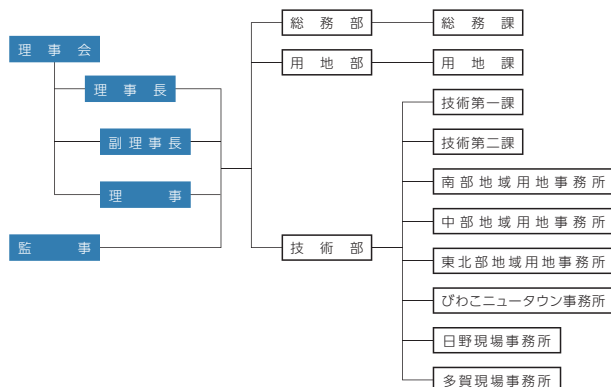
②組織変遷

滋賀県土地開発公社組織変遷

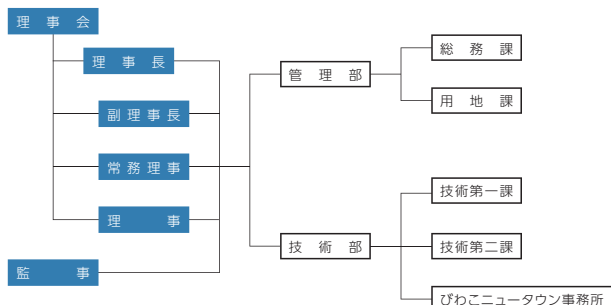
昭和 48 年度



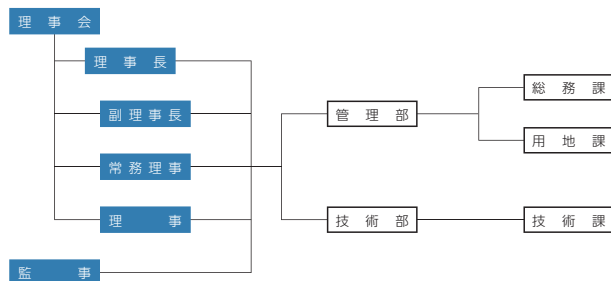
昭和 49 年度



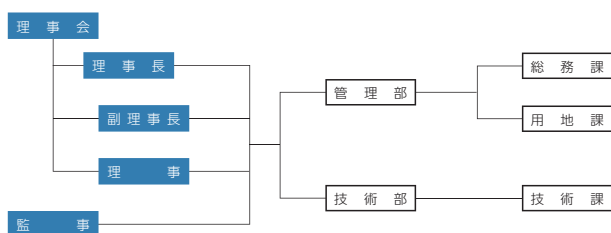
昭和 50 年度



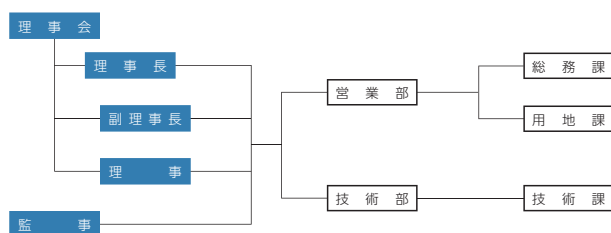
昭和 51 年度



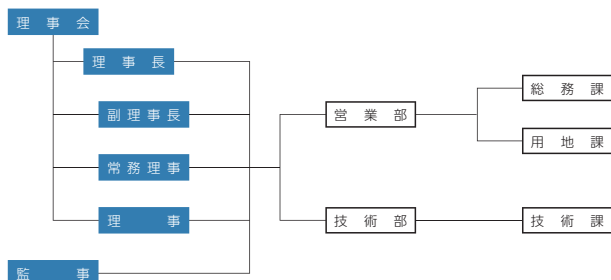
昭和 52 年度～昭和 53 年度



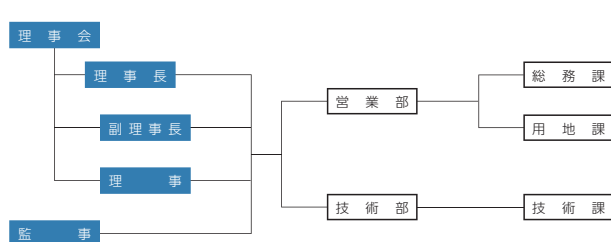
昭和 54 年度



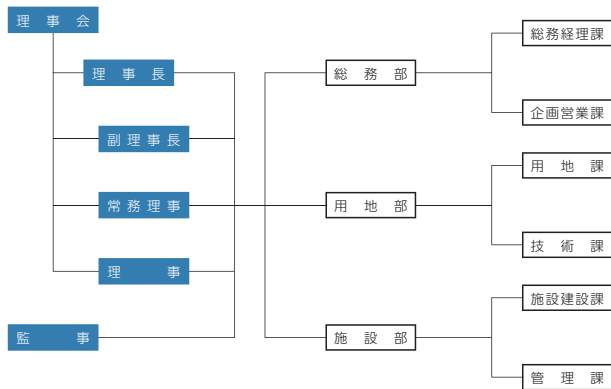
昭和 55 年度～昭和 56 年度



昭和 57 年度～昭和 59 年度

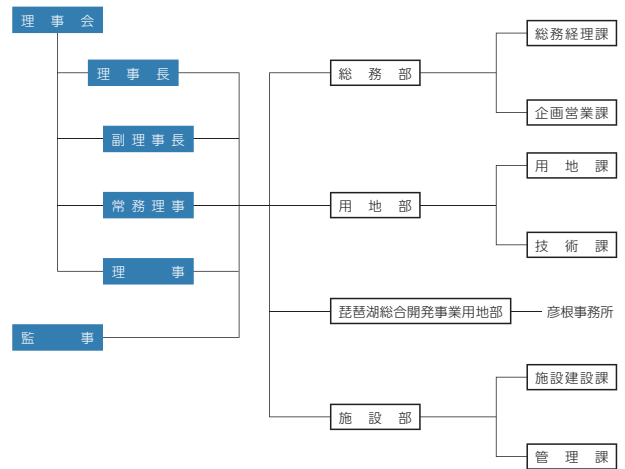


昭和60年度～平成3年度

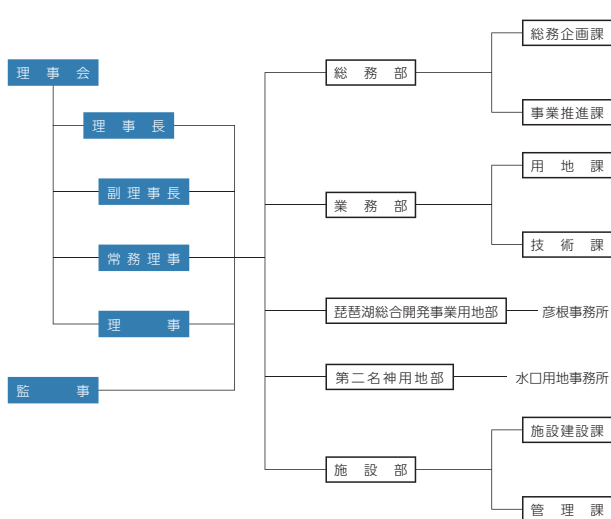


※滋賀県住宅供給公社および滋賀県建築助成公社と事務局を統合（全職員を併任）（S60.6）

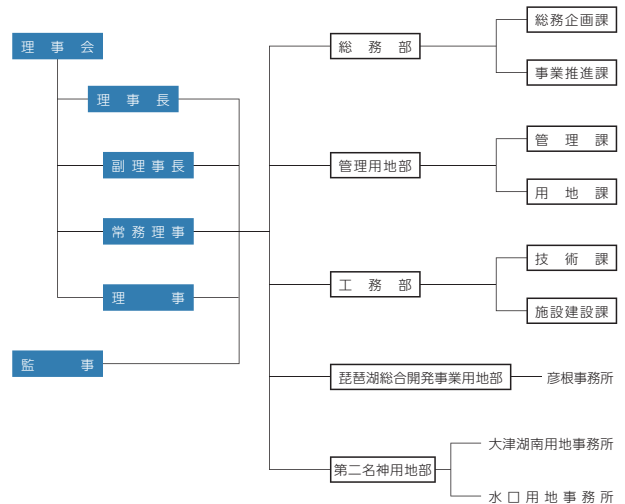
平成4年度～平成6年度



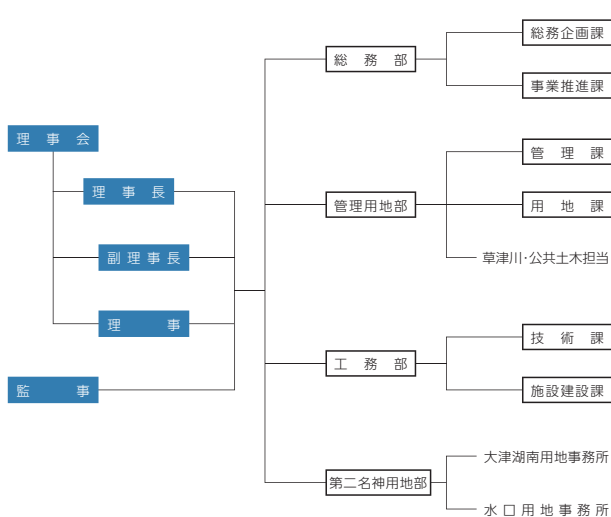
平成7年度



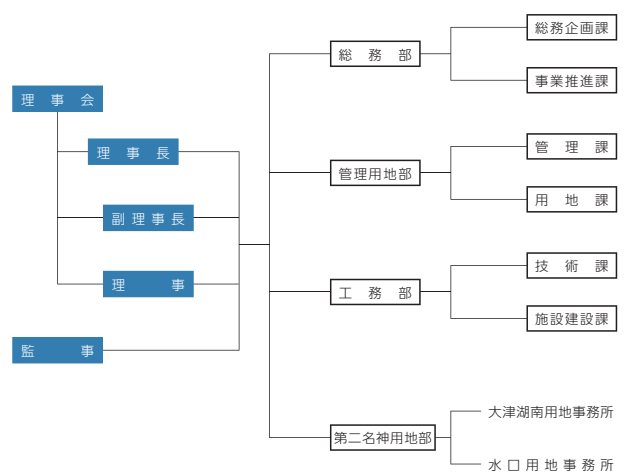
平成8年度



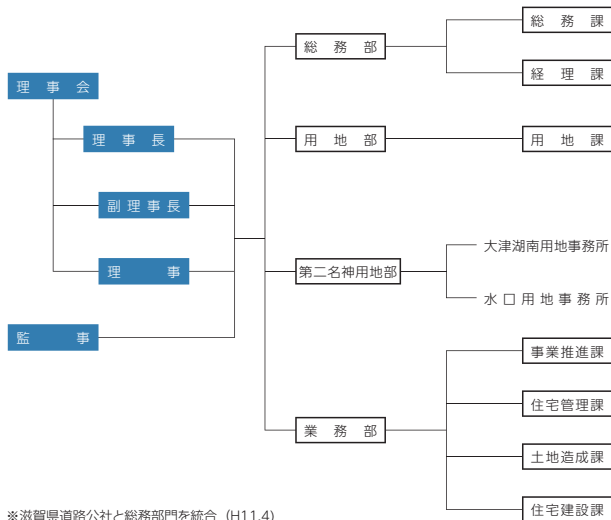
平成9年度



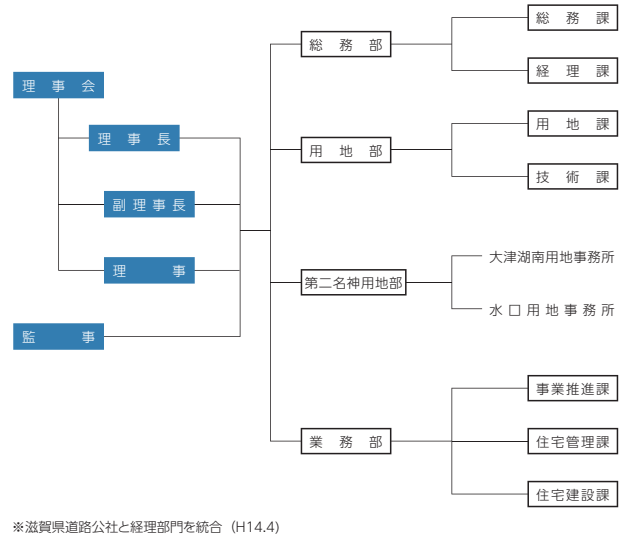
平成10年度



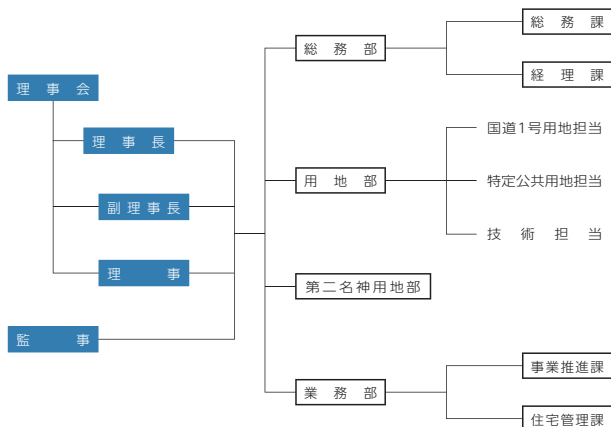
平成 11 年度～平成 12 年度



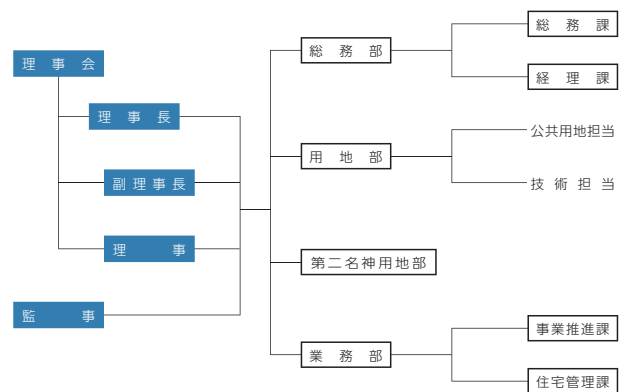
平成 13 年度～平成 14 年度



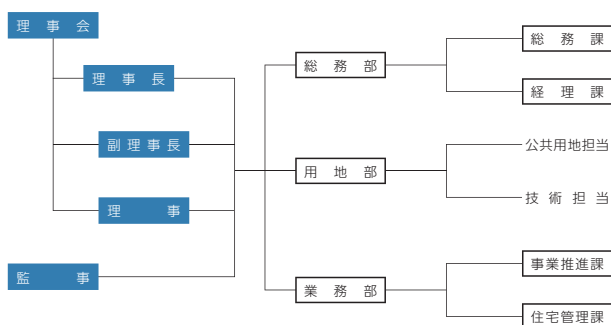
平成 15 年度



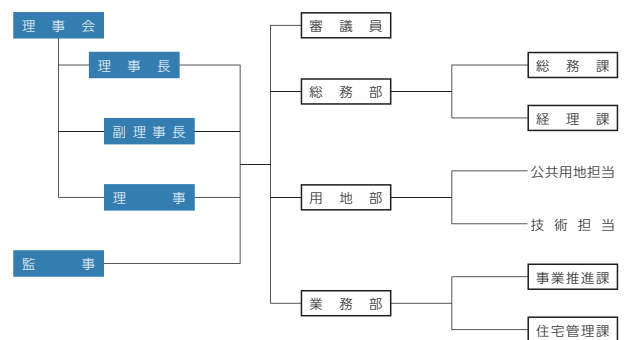
平成 16 年度



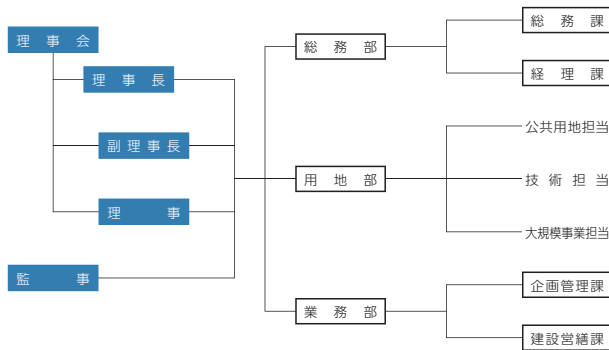
平成 17 年度～平成 18 年度



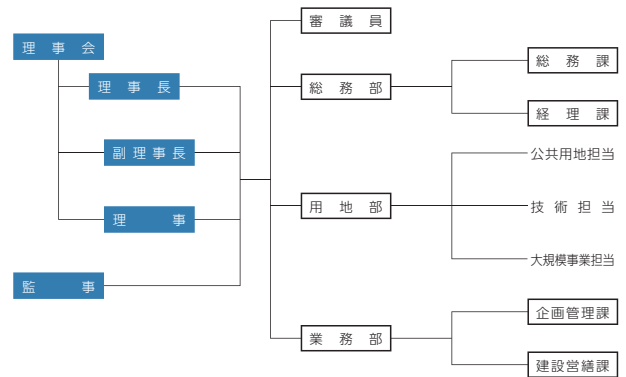
平成 19 年度



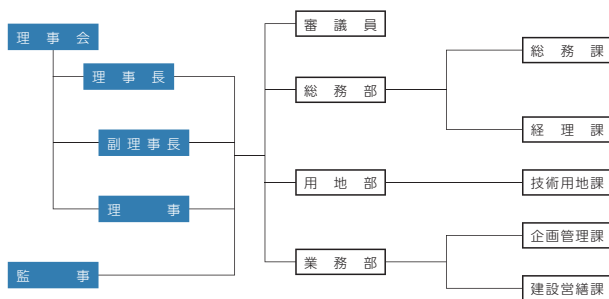
平成 20 年度



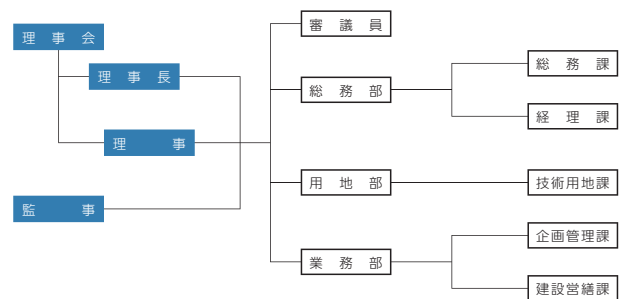
平成 21 年度



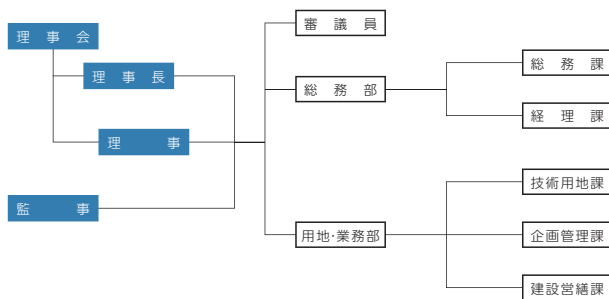
平成 22 年度



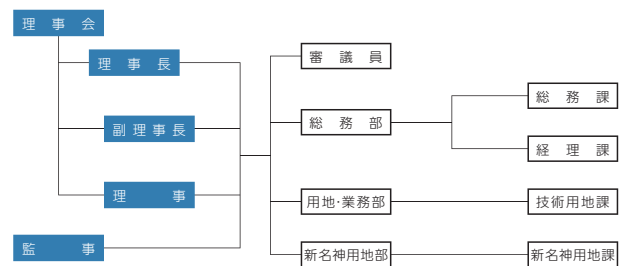
平成 23 年度



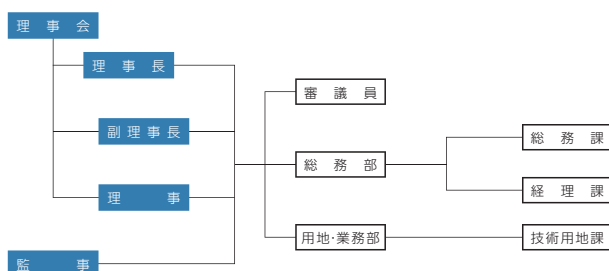
平成 24 年度



平成 25 年度～令和元年度



令和 2 年度～令和 6 年度







写真提供

公益財団法人 滋賀県陶芸の森、
国立大学法人 滋賀医科大学、
滋賀県、滋賀県教育委員会、
滋賀県警察本部、
滋賀県赤十字血液センター、
立命館大学、龍谷大学

(五十音順)

編集後記

本誌は滋賀県土地開発公社解散にあたり、これまでの公社の歴史や事業実績等を記録し、公社関係者をはじめ広く県民に発信することにより、公社が果たしてきた役割や本県の発展への貢献を後世に伝えることを目的に作成しました。

この記念誌が、公有地取得に携わる皆様の業務遂行の一助となれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本誌の発刊にあたり御協力いただきました関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。



滋 賀 県 土 地 開 発 公 社



- インキ：環境配慮型インキ（植物油インキ or ノンVOCインキ）
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷